

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について 【平成29年度】

久留米市は、平成13年度に策定した「久留米市新総合計画（以下「総合計画」という。）」において、その進捗状況を管理するために「政策評価制度」を導入しています。

久留米市の「新たな躍動への実践期」との位置付けのもと、平成27年度から31年度までを計画期間として取り組みを進めている「久留米市新総合計画第3次基本計画（以下「基本計画」という。）」の進捗状況について、政策評価制度に基づく評価を実施しましたので、以下のとおり公表します。

1 政策評価制度について

久留米市の政策評価制度は、目指す都市づくりの実現状況を点検するための「まちづくり評価制度」と、具体的な事務事業の取組状況や成果を評価する「事業等評価制度」により運用しています。

(1) まちづくり評価制度

まちづくり評価制度は、基本計画における目指す都市の姿を示す指標（都市づくりの目標）を設定して、その達成状況や課題等を示し、広く市民へ周知することを目的に実施するものです。

基本計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」と、目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」で構成します。

①総合成果指標

基本計画の策定にあたっては、人口問題を「まちづくりの総合的な課題」と捉え、あらゆる施策を講じた結果として、人口30万5千人を総合成果指標として設定しています。

あわせて、人口動態の増減に影響を及ぼす市民の意識である「住みやすさ」及び「愛着度」を、指標として設定しています。

②都市の姿指標

都市の姿指標は、「目指す成果」と「補助指標」により構成します。

年度毎の評価は、主に、速やかな把握が可能な補助指標を用いて行います。

○**目指す成果**：施策の柱の実現に向けて、各施策が目指す成果を総合的に示しています。なお、目指す成果の実現状況を的確に把握する困難性や把握までの時間的制約を考慮せずに設定しています。

○**補助指標**：目指す成果の実現状況を評価するにあたって、比較的速やかな把握が可能な補助的な指標として設定しています。

(2) 事業等評価制度

事業等評価制度は、事業計画に掲げる戦略事業について指標を設定して、その事業の進捗や成果の達成度を評価・分析し、今後の事業の方向を検証することを目的に実施するものです。

2 評価結果について

総合成果指標及び都市の姿指標、並びに事業計画に掲げる戦略事業について、平成29年度の実績を検証するとともに、基本計画期間の終了時点（平成31年度）の目標達成見込みを評価しています。

(1) まちづくり評価制度

3項目の総合成果指標と都市の姿指標（「目指す成果」17項目・補助指標48項目）について、平成29年度の取り組みを、次のように総括しました。

①総合成果指標

＜検証結果の概要＞

指標名	基準値	H27実績 (前年度比)	H28実績 (前年度比)	H29実績 (前年度比)	目標値	評価
人口 (住民基本台帳)	305,214人 (H26.4.1)	305,993人 (+779人)	306,211人 (+218人)	305,581人 (△630人)	305,000人 (H32.4.1)	A
住みやすさ (市民意識調査)	82.5% (H26)	82.2% (△0.3%)	83.3% (+1.1%)	83.3% (0%)	90.0% (H31)	B
愛着度 (市民意識調査)	77.1% (H26)	77.0% (△0.1%)	77.4% (+0.4%)	77.9% (+0.5%)	80.0% (H31)	B

A：目標達成ができる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

【人口】

平成30年4月1日現在の住民基本台帳による久留米市の人口は305,581人で、基準値305,214人（平成26年4月1日現在）を367人超過して目標値305,000人を上回っています（評価：A）。しかし、平成29年度の減少幅（前年度比630人減少）を踏まえると、平成31年度末時点での目標値305,000人の達成には、予断を許さない状況です。

平成29年度の自然動態はマイナス426人で、マイナス幅の拡大傾向が継続するとともに、4年連続で増加していた社会動態がマイナス133人となり、マイナスへと転じました。

要因別に見ると、自然動態では出生数が2,756人で前年度比32人の減少、死亡数は3,182人で前年度比5人の増加で過去最多を更新しています。社会動態では、転入数が12,522人で前年度比89人の減少、転出数は12,655人で前年度比837人の増加となっています。このような中、6年連続で増加している外国人人口が特徴的な動態となっています。

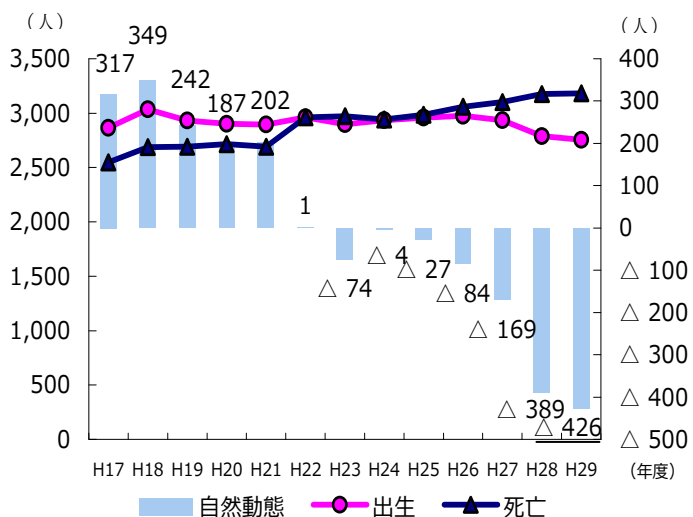
(参考) 住民基本台帳人口の年度別推移 (4月1日時点)

(人)

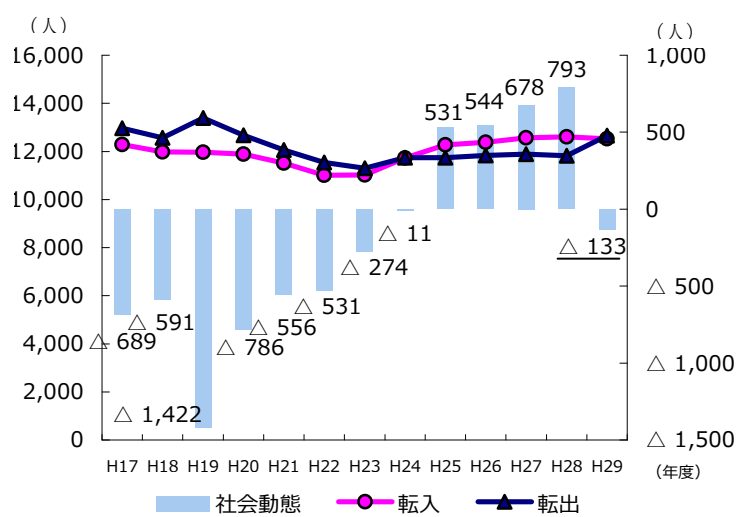
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581
増減	△ 123	△ 268	△ 204	△ 1,064	△ 488	△ 269	△ 397	△ 234	2,498	383	335	444	218	△ 630

※H25の2,498人増加は、住民基本台帳法の改正で外国人が加算された影響。日本人のみでは前年度比△142人。

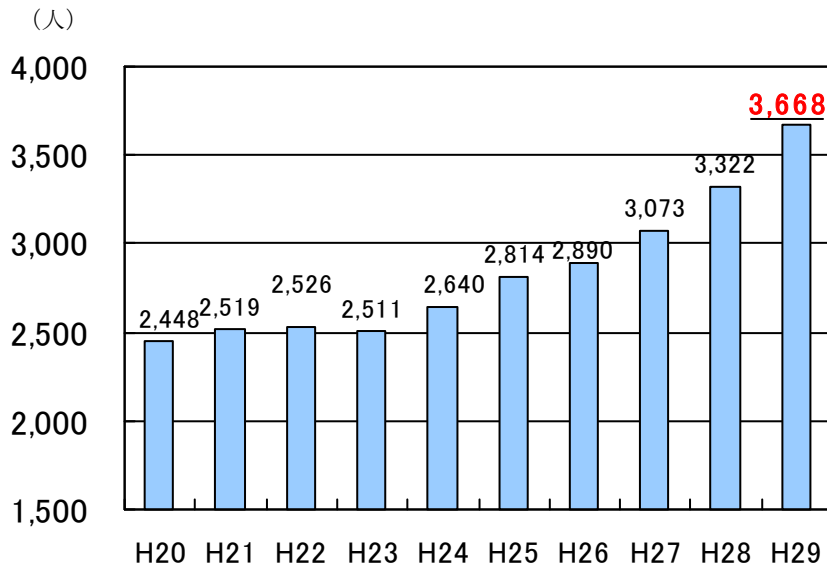
自然動態の推移 (年度)



社会動態の推移 (年度)



外国人人口の推移 (年度)



【住みやすさ】

平成29年度の市民意識調査結果で、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」（以下、『住みやすい』。）と回答した人の割合は83.3%で、基準値の82.5%をやや上回り、高い水準で推移しているものの、近年の増加幅を踏まえると、目標達成には努力を要します（評価：B）。

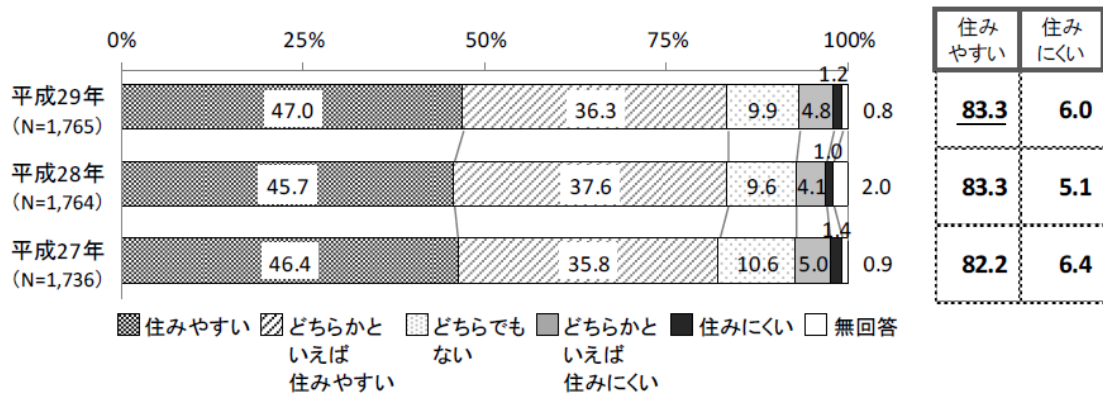
住みやすいと思う主な理由では、「買い物や飲食など日常生活に便利」が第1位で、次いで「医療や福祉が充実している」「緑や自然が多い」など、生活環境に関する要因が継続して上位に挙がっており、安定的な評価を得ています。

一方、住みにくいと思う理由では、「通勤・通学に不便」と「買い物や飲食など日常生活に不便」が第1位で、次いで、「地域の企業に元気がなく活気がない」「治安がよくない」「雇用環境が整っていない」となっており、日常生活の利便性や生活環境の充実感、安心して働くことのできる雇用環境などが、住みやすさの市民意識を左右する要因となっています。

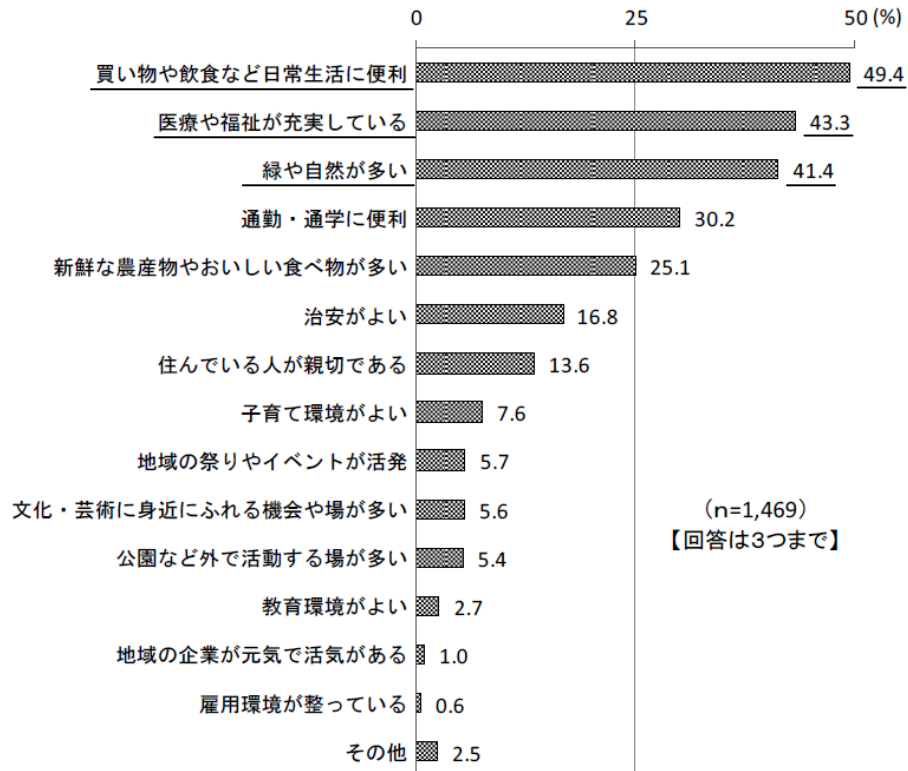
「久留米市は住みやすいと思う人」を増やすには、このような傾向を踏まえながら、買い物や通勤・通学など日常生活に困らないような施策をはじめ、「久留米市地方創生総合戦略」に基づく安定した雇用の創出に向けた取り組みの推進を図るとともに、充実した子育て環境や教育環境など、久留米で暮らす魅力を更に磨き上げ、市内外に向けた情報発信を強化することが必要だと考えます。

（参考）平成29年度久留米市民意識調査報告書

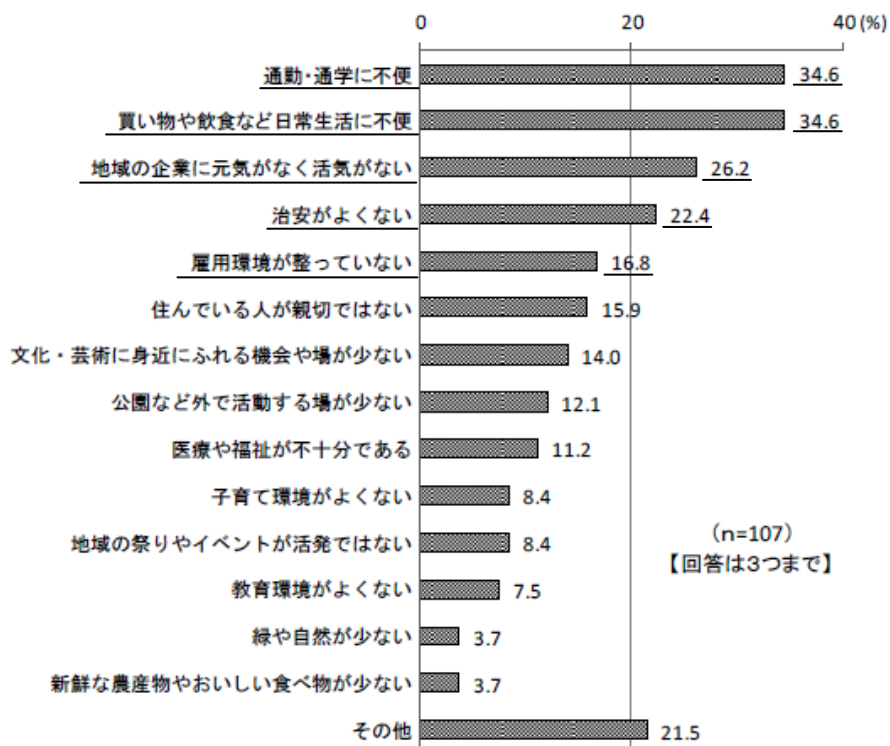
問1 あなたは、久留米市は住みやすいと思いますか。（あてはまる番号に1つだけ○印）



(参考) 住みやすい理由



(参考) 住みにくい理由



【愛着度】

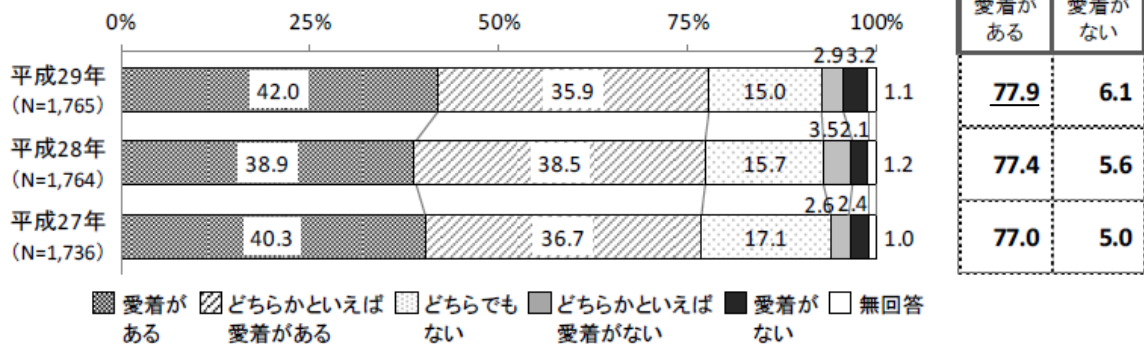
平成 29 年度の市民意識調査結果で、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」（以下、『愛着がある』。）と回答した人の割合は 77.9%で、基準値の 77.1%からほぼ横ばいとなっており、高い水準で推移しているものの、近年の増加幅を踏まえると、目標達成には努力を要します（評価：B）。

属性別の特徴では、男女ともに 70 歳以上で、『愛着がある』が 80%を超えて最も高くなっている一方で、男性では 30 歳代、女性では 18 歳～29 歳で割合が最も低くなっています。また、「どちらでもない」と回答している人は、各年齢層において 1～2 割程度存在しており、この「どちらでもない」層の愛着をいかに高めていくかが、愛着度の更なる向上に向けた重要なポイントであると考えられます。

「久留米市に愛着を持つ人」を増やすには、豊かな自然や街並み、歴史や伝統、食文化、充実した医療環境など、様々な久留米市の魅力の更なる充実と情報発信の強化を図ることで、久留米市への愛着につなげるとともに、地域活動への関心を高め、参加してもらえる機会の提供やきっかけづくりを促進することが重要だと考えます。

（参考）平成 29 年度久留米市民意識調査報告書

問 2 あなたは、久留米市に愛着がありますか。（あてはまる番号に 1 つだけ○印）



(参考) 久留米市への愛着内訳

		標本数 (票)	●久留米市への愛着 (%)							
			愛着がある	どちらかといえ ば愛着がある	どちらでもない	どちらかといえ ば愛着がない	愛着がない	無回答	『愛着がある』	『愛着がない』
全体 (カッコ内は標本数)		100.0 (1,765)	42.0 (741)	35.9 (633)	15.0 (264)	2.9 (51)	3.2 (56)	1.1 (20)	77.9 (1,374)	6.1 (107)
性別	男性	805	42.7	34.3	15.2	3.4	3.9	0.6	77.0	7.3
	女性	955	41.4	37.4	14.7	2.5	2.5	1.6	78.8	5.0
	回答しない	5	40.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0
性別×年齢別	男性:18~29歳	94	41.5	31.9	19.1	1.1	6.4	-	73.4	7.5
	男性:30歳代	127	39.4	31.5	17.3	3.9	7.9	-	70.9	11.8
	男性:40歳代	151	40.4	39.7	15.2	2.0	2.0	0.7	80.1	4.0
	男性:50歳代	144	38.9	40.3	15.3	2.8	2.8	-	79.2	5.6
	男性:60歳代	171	43.9	31.6	15.8	4.7	4.1	-	75.5	8.8
	男性:70歳以上	118	53.4	28.8	8.5	5.1	0.8	3.4	82.2	5.9
	女性:18~29歳	140	31.4	40.0	20.0	5.7	2.9	-	71.4	8.6
	女性:30歳代	159	39.6	38.4	14.5	2.5	3.8	1.3	78.0	6.3
	女性:40歳代	151	37.7	42.4	11.9	5.3	2.0	0.7	80.1	7.3
	女性:50歳代	176	39.8	39.8	17.0	0.6	2.3	0.6	79.6	2.9
	女性:60歳代	200	41.5	38.5	14.0	1.0	3.0	2.0	80.0	4.0
	女性:70歳以上	129	60.5	22.5	10.1	0.8	0.8	5.4	83.0	1.6
	性別:回答しない	5	40.0	-	40.0	-	20.0	-	40.0	20.0
同居家族別	世帯の中に就学前の子どもがいる	245	40.0	35.5	16.3	3.3	4.1	0.8	75.5	7.4
	世帯の中に小学生がいる	246	40.2	35.8	16.7	2.4	3.7	1.2	76.0	6.1
	世帯の中に中学生がいる	146	40.4	39.0	13.7	2.7	2.7	1.4	79.4	5.4
	世帯の中に上記以外の18歳未満の子どもがいる	167	42.5	38.9	13.8	0.6	3.6	0.6	81.4	4.2
	世帯の中に65歳以上の人がいる	819	48.6	32.5	12.7	2.4	2.0	1.8	81.1	4.4
	世帯の中に障害者手帳を持っている人がいる(本人を含む)	222	48.6	33.8	10.8	2.3	2.3	2.3	82.4	4.6
	以上にあてはまる人はいない	482	36.7	38.0	17.8	3.5	3.7	0.2	74.7	7.2
	無回答	7	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-	42.9	42.9

②都市の姿指標：別添資料（１）

基本計画に掲げる３つの「目指す都市の姿」毎に、基本計画期間の終了時点（平成31年度）の「目指す成果」の達成見込みを評価しています。

【目指す成果】

評価区分

補助指標等を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	2	2	0	0	4
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	1	8	0	0	9
3 活力あふれる中核都市久留米	1	3	0	0	4
合計	4	13	0	0	17
割合	24%	76%	0%	0%	100%

- A：目標を達成できる見込み
 B：目標達成には努力を要する
 C：目標達成には厳しい状況にある
- ：達成できた（100%以上）
 △：概ね達成できた（100%未満-70%）
 ×：達成できなかった（70%未満）
 —：現時点では判断が困難（実績なし等）

【補助指標】

進捗度

年度毎の目標達成状況について検証するものです。

目指す都市の姿	○	△	×	—	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	8	1	3	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	9	4	10	1	24
3 活力あふれる中核都市久留米	7	0	3	2	12
合計	24	5	16	3	48
割合	50%	11%	33%	6%	100%

評価区分

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	7	5	0	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	10	14	0	0	24
3 活力あふれる中核都市久留米	8	4	0	0	12
合計	25	23	0	0	48
割合	52%	48%	0%	0%	100%

《検証結果の概要》

目指す成果の状況は、17項目のうち、4項目（24%）が「目標を達成できる見込み（評価：A）」で、13項目（76%）が「目標達成には努力を要する（評価：B）」となっています。

補助指標の進捗度では、48項目のうち、24項目（50%）が単年度目標を達成（進捗度：○）している一方で、16項目（33%）が単年度目標を達成できていない状況です（進捗度：×）。

また、補助指標の評価区分においては、48項目のうち、25項目（52%）が「目標を達成できる見込み（評価：A）」で、23項目（48%）が「目標達成には努力を要する（評価：B）」となっています。

このような進捗状況を踏まえ、目指す成果の達成に向けて、基本計画に掲げる事業を着実に推進していく必要があります。

○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H29実績値	評価区分
四季と歴史が見えるまち	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす (市民意識調査)	86.2% (H26)	90.0%	85.8%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 花と緑の量 <input type="checkbox"/> 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合			
快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	-			A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 中心拠点、地域生活拠点の人口 <input type="checkbox"/> 公共交通空白地域の面積 <input type="checkbox"/> 景観が向上していると感じる市民の割合			
外で活動したくなるまち	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす (市民意識調査)	58.2% (H26)	70.0%	62.1%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市民一人あたりの公園・広場等の面積 <input type="checkbox"/> 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率 <input type="checkbox"/> 主要路線でのノンステップバス導入率			
環境を育み共生するまち	環境への負荷を低減させる (温室効果ガスの排出量)	2,405千t-CO2 (H24)	1,813千t-CO2	(H32公表予定)	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの導入率 (※) <input type="checkbox"/> 市民一人一日あたりのごみ排出量 <input type="checkbox"/> 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合			

(※) 再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。

- ・「季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす」では、西鉄久留米駅周辺の緑化整備や津福公園等の整備が進み、市民主体の幹線道路の清掃除草活動や「花と緑の名所」づくり、耳納北麓を中心とした文化財関連イベント等を継続実施しましたが、まちの季節感を感じる市民意識の向上にまでは至っていません。

今後は、市民がより季節を実感できる魅力づくりや魅力を伝えるための効果的な情報発信に取り組みます。
- ・「社会資本の持続性、快適性を高める」では、都市計画の見直しを行うとともに、将来の土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘致に向けて、「都市づくりプロジェクト」を立ち上げ検討を進めています。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や魅力ある景観づくりは一定進捗しており、今後も、スケジュールに基づき拠点形成に向けた事業を円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図ります。
- ・「外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす」では、国と連携したリバーサイドパーク（宮ノ陣地区）の整備や都市計画道路における歩道整備は順調に進捗しましたが、外で活動したいと感じる市民の割合は、前年度から横ばいとなっています。

今後も、自転車走行空間の整備について、引き続き国や県と連携しながら、優先順位の高い路線からスピード感を持って取り組むなど、整備目標の達成と市民意識の向上を目指します。

- 「環境への負荷を低減させる」では、再生可能エネルギー導入量は増加し、ごみ排出量は低減するなど、各指標において目標を達成しており、今後も、継続的な啓発事業を通して市民の関心を高め、理解を促すことで、環境負荷低減の行動につながるよう取り組みを進めます。

○目指す都市の姿2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H29実績値	評価区分
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	差別や虐待などの人権侵害をなくす	-			B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 人権感覚を高めたと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合			
	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	-			B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 男女共同参画が進んだと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 審議会等における女性の登用率 <input type="checkbox"/> ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合			
安全で安心して暮らせるまち	安全安心を感じる市民を増やす (市民意識調査)	68.5% (H26)	70.0%	74.1%	A
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 安全安心が高まったと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 防災訓練・研修への参加者数 <input type="checkbox"/> 防犯意識が高まったと感じる市民の割合			
心豊かな市民生活を創造するまち	心豊かに生活していると感じる市民の割合を増やす (市民意識調査)	65.4% (H26)	70.4%	68.1%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動に参加している市民の割合 <input type="checkbox"/> 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> スポーツを楽しむ市民の割合			
多様な市民活動が連帯するまち	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす (市民意識調査)	51.1% (H26)	58.1%	48.1%	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 自治会加入世帯数 <input type="checkbox"/> 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率 <input type="checkbox"/> 地域活動・ボランティア活動の団体数			
子どもの笑顔があふれるまち	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす	市民意識調査	70.8% (H26)	80.0%	B
		合計特殊出生率 (人口動態統計等)	1.56 (H26)	1.67	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 保育所待機児童数			
	子どもの生きる力を伸ばす	-			B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 全国学力テストの結果 <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の割合			
健康で生きがいがあるまち	市民の健康寿命を延ばす (国勢調査等)	- (H26)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る	-	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 運動をする人の割合(週2回、1日30分以上) <input type="checkbox"/> メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 <input type="checkbox"/> 福祉施設利用者の一般就労への移行者数			
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	-			B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> サロン参加者数 <input type="checkbox"/> 高齢者による介護ボランティアへの参加者数 <input type="checkbox"/> 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数			

- ・「差別や虐待などの人権侵害をなくす」では、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学ぶことができる学習の機会や情報提供等の環境整備を進めましたが、人権感覚を高めたいと思う市民の割合は前年度を下回っており、無関心層の引き込みが課題となっています。

今後は、人権意識の向上に向けて、参加しやすい地域での啓発事業を充実するとともに、市民に対する講演会等への参加の一層の働きかけや人権問題に関する広報の充実など時宜にかなう啓発事業に取り組みます。
- ・「男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす」では、男女共同参画に関する講座の実施や啓発事業の充実に取り組み、男女共同参画が進んだと思う市民の割合は昨年度から大きな進捗が見られますが、審議会等における女性登用率やワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合は減少しています。

今後は、関係機関や団体、企業等への働きかけを行い、固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画についての理解と認識の深化につながる取り組みを進めます。
- ・「安全安心を感じる市民を増やす」では、地域との青パト活動・防犯灯設置事業を通じた自主防犯活動の推進や、防災訓練・研修の継続実施により、安全安心を感じる市民の割合は増加しています。

しかし、市内の犯罪認知件数は減少を続けているものの、車上狙いや自転車盗のような身近で起きる犯罪が依然として多く発生していることなどが市民意識に影響を与えており、今後も、市民との協働による継続した取り組みにより安全安心の向上に努めます。
- ・「心豊かに生活していると感じる市民を増やす」では、久留米シティプラザや久留米市美術館を活用した魅力ある取り組みの展開により、文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合は単年度目標を大幅に上回っています。

一方で、生涯学習活動への参加やスポーツを楽しむ市民の割合が減少しており、今後は、情報発信や広報活動を強化し、久留米アリーナの開館などを契機とした市民のスポーツ意識の向上や、幅広い年代の生涯学習活動への参加を目指した取り組みを進めます。
- ・「地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす」では、市民活動の情報提供、活動助成などの取り組みを進めており、自治会加入世帯数や地域活動・ボランティア活動の団体数は前年度を上回り目標を達成しているものの、活動への参加率は前年度を下回り、地域をよりよくしようとする市民意識の向上までには至っていません。

今後は、積極的な情報発信や補助制度の充実による活動支援の強化を図り、市民活動を促進することで、市民意識の向上を目指します。
- ・「子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす」では、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実や、子どもや子育てを地域全体で見守り支援する環境づくりが

評価を受けている一方で、保育所待機児童数は前年より減少したものの、解消するまでには至っていません。

今後は、子育て支援施策の充実や総合的な支援体制づくり、市民意識の向上を目指した効果的な情報発信を更に進めるとともに、結婚や出産・子育て希望を後押しする施策に取り組み、出生率向上へとつながる環境整備を進めます。

- ・「**子どもの生きる力を伸ばす**」では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを対象に指導助言を行うスーパーバイザーを配置した組織的なマネジメントにより、生徒指導上の問題解決を図りました。一方で、学力面においては、全国学力テスト平均正答率が全国平均を下回り、目標には至っていません。

今後は、学力面において非常勤講師を活用した少人数事業の実施や、学力向上支援員の配置による授業の改善に加えて、学習ボランティアによる家庭での学習習慣定着の取り組みを推進します。

- ・「**市民の健康寿命を延ばす**」では、ラジオ体操やウォーキングなど、身近にできる運動の推進により運動する人の割合は増加していますが、メタボリックシンドローム該当者及び予備群は前年度から増加しています。

今後は、身近にできる運動の推進に継続して取り組むとともに、健診の個人負担金の無料化や保健指導未利用者への利用勧奨に取り組みます。さらに、受診率や実施率の向上を目指してインセンティブを活用した取り組みの導入を検討します。

- ・「**生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす**」では、サロンへの参加者や認知症サポーター養成研修等の受講者は着実に増加し、目標を達成していますが、高齢者によるよかよか介護ボランティアへの参加者数は目標を下回っています。

今後は、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、各種サロンの活性化に引き続き取り組むとともに、地域での助け合いや支え合い活動に発展するように、住民団体等との連携を図りながら取り組みを推進します。

○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H29実績値	評価区分
知恵と技術を創造するまち	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)	製造品出荷額	308,568百万円 (H25)	314,739百万円 (H32年公表予定)	B
		農業産出額	32,470百万円 (H26)	32,700百万円 (H31.3月公表予定)	
	【補助指標】	○ 工業就業者一人あたりの付加価値生産額 ○ 新製品・新技術開発件数 ○ 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)			B A A
アジアに開かれたまち	アジアとの経済交流、人的交流を増やす		-		A
	【補助指標】	○ 観光案内所の外国人受付数 ○ 新規海外ビジネス展開企業数 ○ 市内在住外国人数			

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	H31目標値	H29実績値	評価区分
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	交流人口、年間商品販売額を増やす	観光入込客統計	518万人 (H26)	700万人	(集計中)	B
		年間商品販売額	678,788百万円 (H24)	688,284百万円	—	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市内ホテル宿泊数 <input type="checkbox"/> コンベンションの開催数、参加者数 <input type="checkbox"/> 都心部の歩行者通行量				A B B
拠点都市の役割を果たすまち	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)		100.6% (H22)	基準値以上 (H32)	99.5 (H27)	B
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 久留米市の認知度 <input type="checkbox"/> 広域連携取り組み数 <input type="checkbox"/> 主要駅における乗降客数				

- 「製造品出荷額、農業産出額を増やす」では、久留米広域商談会による受注機会の確保や売れる商品づくり支援や新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致などの取り組みを進めたほか、農業関連では、担い手の育成に加えて高収益型農業の推進、農産物の販売力強化などの生産力・販売力両面を強化する取り組みを進めており、今後も、目指す成果の実現に向けて継続した取り組みを進めます。
- 「アジアとの経済交流、人的交流を増やす」では、東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やプロモーションを実施するとともに、外国人旅行客の受け入れに向けた環境整備を推進しました。

今後も、来訪者の増加を目指し、SNS を活用した情報発信を強化するほか、海外コーディネーターによる販路開拓や海外事業者とのビジネスマッチングを推進するなど、海外との経済交流や人的な交流を積極的に進めます。
- 「交流人口、年間商品販売額を増やす」では、久留米シティプラザでの MICE 誘致・開催支援等に取り組むとともに、インバウンド推進事業を核とした外国人誘客にも積極的に取り組んでいますが、観光入込客数は微増にとどまっています。また、都心部の歩行者通行量は伸びておらず、歩行者の回遊性向上の効果は限定的となっています。

今後は、学会や既存のスポーツの概念にとらわれない幅広い分野の誘致を推進して、全国的に急増する外国人旅行客や福岡都市圏からの誘客促進に取り組み、さらに、その効果が地域全体に波及するような施策を推進します。
- 「広域的な高次都市機能を高める」では、広域連携による取り組み数が増加するなど近隣市町との連携強化が図られており、久留米市の認知度向上についても、PR イベントや情報発信を強化したことで、目標を達成しています。

しかし、国勢調査による昼夜間人口比率は 100%を下回っており、今後は、近隣市町との連携を更に強化し、連携中枢都市圏事業をはじめとした広域連携の取り組みを

進めることで圏域の魅力を高めるとともに、積極的な情報発信により更に認知度向上に努め、久留米市をはじめ圏域への人の流れの創出を目指します。

(2) 事業等評価制度 : **別添資料(2)**

基本計画前期事業計画(平成27~29年度)に掲げる70事業及び追加8事業について、平成29年度の実績を検証するとともに、事業毎に設定する成果指標について、基本計画期間の終了時点(平成31年度)の目標達成見込みを評価しています。

進捗度

年度毎の目標達成状況について検証するものです。

目指す都市の姿	○	△	×	-	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	10	1	2	3	0	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	15	6	9	1	0	31
3 活力あふれる中核都市久留米	13	4	8	5	1	31
合計	38	11	19	9	1	78
割合	49%	14%	24%	12%	1%	100%

- : 達成できた (100%以上)
- △ : 概ね達成できた (100%未満-70%)
- × : 達成できなかった (70%未満)
- : 現時点では判断が困難 (実績なし等)

評価区分

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	9	7	0	0	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	14	17	0	0	31
3 活力あふれる中核都市久留米	13	17	0	1	31
合計	36	41	0	1	78
割合	46%	53%	0%	1%	100%

- A : 目標を達成できる見込み
- B : 目標達成には努力を要する
- C : 目標達成には厳しい状況にある

《検証結果の概要》

平成29年度の事業の進捗状況は、78項目のうち、38項目(49%)が単年度目標を達成(進捗度:○)している一方で、19項目(24%)が単年度目標を達成できていない状況です(進捗度:×)。

また、評価区分では、78項目のうち、36項目(46%)が「目標を達成できる見込み(評価:A)」で、41項目(53%)が「目標達成には努力を要する(評価:B)」となっています。

なお、1事業(久留米シティプラザ開館準備事業)については、事業が完了しています。基本計画の中間となる3年目の実績としては、各事業で設定している目標の達成に向けて努力を要する状況で推移しています。

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

【平成29年度】

まちづくり評価シート

(1) 進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

(2) 評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし等）

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

【補助指標の把握方法】

- 意 … 市民意識調査により把握します。（毎年度、調査対象者を変えて、長期的な視点で市民意識の傾向について把握します。）
- モ … 市政アンケートモニターにより把握します。（3年間程度の事業計画期間中、取り組み状況について継続して同一対象者の意見を把握します。）
- 統 … その他、市の統計等により把握します。

1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
			▼	▼								
1	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	86.2	%	H27	%	85.2	%	B	【実績分析・課題】 市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、水と緑があふれ、河川の清らかさを活かした都市空間づくりは進んでいるものの、市民が四季や歴史の魅力を実感できる意識の向上には至らなかった。 【今後の展開】 目標達成には努力を要するが、市民の実感を高める情報発信や意識啓発のほか、地域資源を活かし、季節を実感できる魅力づくりに向けた様々な施策を展開して数値の向上を目指す。	都市建設部	
			(H26)		H28							85.9
			▼		H29							85.8
			90.0		H30							
			(H31)	H31	90.0							
2	モ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	77.9	%	H27	79.3	64.5	%	×	B	【実績分析・課題】 多くの人が利用する西鉄久留米駅の緑化整備や市民との協働による花植イベントの実施、市民主体の幹線道路の清掃除草活動等の取り組みにより、指標の数値は上昇しているものの、目標には至らなかった。 【今後の展開】 より多くの人が花と緑を身近に感じることができるよう、緑化整備による魅力向上に取り組むとともに、市民との協働の推進や広報活動の一層の充実に取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28	80.7	70.8					
			▼		H29	82.2	80.8					
			85.0		H30	83.6						
			(H31)	H31	85.0							
3	統 花と緑の量	公園・市民の森・保存樹木・花の名所の合計の面積	336.4	ha	H27	338.3	348.6	ha	○	A	【実績分析・課題】 花と緑の憩いの場として市民主体で管理する「花と緑の名所」や、基幹公園である津福公園等の公園整備が進んでいる。一方で、保存樹林等を含めた民有地の緑の確保が課題である。 【今後の展開】 今後も、市民と協働の名所づくりに取り組むとともに、計画的に公園整備を進める。また、民有地の緑地保全を推進するため、保存樹木等の制度充実にについて検討を行う。	都市建設部
			(H26)		H28	340.2	350.5					
			▼		H29	342.2	353.7					
			346.0		H30	344.1						
			(H31)	H31	346.0							
4	モ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	52.2	%	H27	60.0	60.7	%	○	A	【実績分析・課題】 平成29年度に事業終了した高良大社の重要文化財保存修理事業への補助金交付による支援や、耳納北麓を中心とした文化財関連イベントを継続して開催したことなどにより目標値を達成した。一方で、市内各地域に存在する文化財の魅力を発信する必要がある。 【今後の展開】 地域の歴史をより身近なものに感じ、活性化につなげるためにも、文化財の調査を実施しその価値をあきらかにするとともに、具体的なストーリー性を持った歴史ルートの開発に努め、一層の効果的な情報発信に取り組む。	市民文化部
			(H26)		H28	62.0	63.7					
			▼		H29	65.0	65.0					
			70.0		H30	68.0						
			(H31)	H31	70.0							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
5	快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	-	-	-	-	-	-	-	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘致に向けて検討を進めた。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や魅力ある景観づくりは一定進捗した。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>スケジュールに基づき拠点形成に向けた事業を円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図ることで、目指す成果は実現できる見込みである。</p>	都市建設部	
6	統	中心拠点、地域生活拠点の人口	177.0	千人	H27	-	千人	-	千人	-	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>平成28年度の立地適正化計画策定に続き、平成29年度には、都市計画の見直しを行った。コンパクトな都市づくりに向けたまちなか居住の推進により目標を達成した。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>都市づくりプロジェクトにおける検討を行い、コンパクトな都市づくりに向けて更なる推進を図る。また、立地適正化計画に基づき、拠点の形成や居住誘導区域の居住環境の魅力向上を推進する。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	-		-					
			▼		H29	177.0		179		○			
			177.0		H30	177.0							
			(H31)		H31	177.0							
7	統	公共交通空白地域の面積	90	ha	H27	69	ha	69	ha	○	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市内の広範囲に亘る公共交通空白地を対象として、日常生活圏である地域生活拠点までの移動手段として、生活支援交通「よりみちバス」を、城島、北野地域で継続して運行した。利用は徐々に増加傾向にあるものの、更なる利用促進に向けて、地域の検討会と協議を行う必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>現在、よりみちバスを導入している地域では、誰もが使いやすい運行となるよう、運行内容の見直しや利用促進を地域とともに進める。また、他地域への展開等については、導入地域での利用状況やそれぞれの地域の状況等も勘案しながら検討を行う。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	69		69		○			
			▼		H29	69		69		○			
			45		H30	69							
			(H31)		H31	45							
8	モ	景観が向上していると感じる市民の割合	47.5	%	H27	50.0	%	51.4	%	○	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>小中学生に対する景観学習の継続実施などの啓発活動等により、市域の良好な景観形成や景観に関する市民の意識向上に対し、一定の成果が得られた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>中心市街地において、地域の景観資源を活かした施策を推進するとともに、耳納連山や筑後川などの自然景観の保全を図るため、地域住民や事業者等と意見交換を行いながら、継続した景観形成、啓発活動に努める。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	52.5		52.6		○			
			▼		H29	55.0		63.7		○			
			60.0		H30	57.5							
			(H31)		H31	60.0							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局
			▼	▼							
9	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	58.2	%	H27	%	58.8	%	B	【実績分析・課題】 指標の数値は前年度実績を下回ったものの、従来型の公園や広場等のハード整備に加え、自転車走行レーンの整備や駅のバリアフリー化をはじめとした交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりなど、外で活動したくなるまちに向けた環境整備の充実を図り、市民の意識向上に努めた。 【今後の展開】 目標達成には努力を要するが、関係機関と連携を図りながら、継続してリバーサイドパーク(宮ノ陣地区)などの公園整備、東榊原町本町線などの都市計画道路の歩道整備、くるめシンボルロードなどの自転車走行空間整備、イベント等を通じたバス利用の促進に取り組むとともに、ノンステップバス導入に向けた交通事業者との協議を進める。	都市建設部
			(H26)		H28		62.6				
			▼		H29		62.1				
			70.0		H30						
			(H31)		H31		70.0				
10	統 市民一人あたりの公園・広場等の面積	供用した公園・広場等の面積を人口で除したもの	9.37	㎡	H27	㎡	9.51	㎡	A	【実績分析・課題】 国(河川管理者)と連携してリバーサイドパーク(宮ノ陣地区)の整備を実施した。また、津福公園、寺山公園及び国分公園などの継続的な整備により、着実に事業を推進した。 【今後の展開】 早期整備に向けて、国の補助金等の財源を確保し、リバーサイドパーク(宮ノ陣地区)、津福公園、寺山公園及び国分公園などの継続的な整備に取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28		9.48				
			▼		H29		9.54				
			9.65		H30		9.59				
			(H31)		H31		9.65				
11	統 外で活動したくなるまち 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率(歩)及び自転車走行空間整備率(自)	歩: 51.1 自: 0.7	%	H27	%	歩: 51.6 自: 2.3	%	B	【実績分析・課題】 歩道整備については、主要地方道久留米筑紫野線の一部が整備完了し、供用されたことで整備率が上昇した。また、東榊原町本町線の未着手区間について、福岡県にて事業化されたため、今後、更なる事業進捗が見込まれる。自転車走行空間については、明治通り(国管理区間)や、市道A2号線において整備を進めたことで、単年度の目標は達成できなかったものの、着実に事業を推進した。なお、平成30年度は、福岡県による整備により整備率の更なる上昇が見込まれている。 【今後の展開】 歩道整備については、東榊原町本町線などの整備区間の供用に向けて、引き続き計画的かつ迅速に事業推進を図る。自転車走行空間整備についても、引き続き国、県と連携しながら、優先順位の高い路線からスピード感を持って取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28		歩: 52.4 自: 2.6				
			▼		H29		歩: 52.4 自: 4.4				
			歩: 53.7 自: 6.8		H30		歩: 52.4 自: 5.7				
			(H31)		H31		歩: 53.7 自: 6.8				
12	統 主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	2.22	%	H27	%	2.22	%	B	【実績分析・課題】 毎年度1台の導入を計画しているが、車両を購入した場合、経費が増加(経常収支の悪化)して路線の廃止なども懸念されることから、平成27~29年度は交通事業者への働きかけを継続的に実施しているが、導入には至っていない。※実績値の変化は配置車両数の変更による(ノンステップ3台/総車両130台)。 【今後の展開】 市民に対し、イベントの実施などで路線バスの積極的な利用を呼びかけるとともに、引き続き交通事業者と定期的に協議を行い、ノンステップバス導入を働きかける。	都市建設部
			(H26)		H28		3.70				
			▼		H29		4.44				
			5.93		H30		5.19				
			(H31)		H31		5.93				

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価区分	H29評価	所管部局
13	環境への負荷を低減させる(温室効果ガスの排出量)	市内における一年間の温室効果ガスの排出量	2,405	千t-CO2	H27	千t-CO2	H30公表予定	千t-CO2	/	A	【実績分析・課題】 電力の二酸化炭素排出係数(※)の改善などにより、平成27年度の温室効果ガス排出量は、基準値を下回る見込みである。一方、温室効果ガス排出量を削減するためには、市民の環境に配慮した取り組みが不可欠であるため、引き続き、啓発事業の充実を図る必要がある。(※電力1kWhあたりに排出される二酸化炭素排出量の係数) 【今後の展開】 世界的状況の変化を踏まえ、区域の実情に応じて更なる温室効果ガス削減に取り組むため、新たな「久留米市地球温暖化対策実行計画」を策定中である。平成30年度に完成し、今後、エネルギー利用効率化や新エネ普及等の取り組みを促進する。	環境部
			(H24)		H28		H31公表予定					
			▼		H29		H32公表予定					
			1,813		H30							
			(H31)		H31	1,813						
14	統 再生可能エネルギーの導入量	市内における一年間の再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・バイオマス等)の導入量 ※再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。	72,320	kw	H27	75,800	80,975	kw	○	A	【実績分析・課題】 平成29年9月導入量(74,561kw)を基に、年度末分の導入量を推計すると、本市の導入可能な再生可能エネルギーの主である太陽光発電は昨年度より増加した。しかし、今後については、九州電力の出力制御や固定価格買取制度契約期限の2019年問題等もあり、現在の導入量を増加、維持していくための対策が必要である。 【今後の展開】 九州電力の出力制御や固定価格買取制度契約期限の2019年問題等、不安要因がある中、現在の導入量を維持するためには、発電した電力の自家消費を促進する必要がある。そのため、平成30年度から、エネファームに加えて太陽光発電システム設置を要件とした自立分散型エネルギーシステム(蓄電池・HEMS導入)の包括的補助を開始する。今後も、太陽光発電導入量の維持に努めていくとともに、他エネルギーについても導入に向けた調査研究を行う。	環境部
			(H26)		H28	79,400	88,502		○			
			▼		H29	83,000	94,882		○			
			90,000		H30	86,500						
			(H31)		H31	90,000						
15	統 市民一人一日あたりのごみ排出量	総ごみ排出量を人口(10月1日時点)及び年間日数で除した量	911	g	H27	925	924	g以下	○	A	【実績分析・課題】 平成29年10月から、ペットボトルや容器包装プラスチックの分別方法を変更し、前年度より開始した新18種分別収集制度と併せて分別の徹底の強化を図ることで、目標値を達成した。 【今後の展開】 今後も、更なるごみの減量に向けて、イベント、学習会、広報などの様々な場面を活用し周知・啓発を図る。	環境部
			(H26)		H28	987	908		○			
			▼		H29	976	903		○			
			954		H30	965						
			(H31)		H31	954						
16	意 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	市民意識調査で「少し不便を感じる」ことがあっても積極的に取り組んでいる」又は「生活に不便のない範囲で取り組んでいる」と答えた人の割合	78.3	%	H27	78.6	76.1	%	×	B	【実績分析・課題】 地球規模の異常気象や自然災害の頻発等で、地球温暖化をはじめとした環境問題に関心が高まる中、環境に配慮した取り組みを実践している割合については、女性は79.9%と高いものの、若年層の割合が低い結果となった。全世帯配布の環境広報紙「エコ」による啓発や、大人・子ども向け各環境学習会・教室等の開催により、身近なエコ活動やエネルギーの利用効率化等の周知について、幅広い世代に対する啓発を行っているものの、今後は特に若年層への啓発や周知方法に対策を講じていく必要がある。 【今後の展開】 今後も、幼児から中学生まで各年代別に実施している「こどもエコスタート」、「エコ実験教室」等の環境教室や、「環境フェア」など様々な機会を捉えて、環境問題の啓発や意識づけを行い、更なる関心と理解の促進を目指す。さらに、調査分析により意識が低かった若年層に対しては、学生ボランティアと連携したグリーンパートナーのPRや、ドリームSFM(ラジオ)を活用した啓発を行うなど、効果的な周知方法についても検討し、今後も啓発事業の充実を図る。	環境部
			(H26)		H28	78.9	79.0		○			
			▼		H29	79.3	75.6		×			
			80.0		H30	79.7						
			(H31)		H31	80.0						

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局		
			▼	目標値(年度)									
17	差別や虐待などの人権侵害をなくす	-	-		-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学べるよう、学習の機会の充実や情報提供等の環境整備を進めてきたが、人権感覚を高めたいと考える市民の割合は目標値に達しておらず、昨年度よりも割合が減っている。市民の人権意識の向上のため、啓発手法等、更なる工夫を図りながら効果的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>目標の達成に向けて、参加しやすい地域での啓発事業を充実するとともに、市民に対する講演会等への参加の一層の働きかけや、人権問題に関する広報の充実などにより、更なる人権意識の向上を図る。</p>	協働推進部		
			18	意 人権感覚を高めたいと思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	58.4	%	H27	59.4	%		57.4	%
(H26)	H28	60.4				59.1		×					
▼	H29	61.4				55.2		×					
63.4	H30	62.4											
(H31)	H31	63.4											
19	統 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合	久留米市の人口に占める久留米市が行う人権啓発事業への参加者数の割合	34.7%	%	H27	35.3	%	36.5	%	○	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市や地域において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に関する講演会・研修会等を実施している中、広報くめやチラシによる行事の広報、久留米市人権啓発推進協議会、校区人権啓発推進協議会などの関係組織や関係団体を通じた案内など、広く人権啓発行事への参加の呼びかけを行い、単年度目標を達成することができた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>「部落差別の解消の推進に関する法律」など、差別の解消を目的とした新しい法律の周知徹底を図るなど、時宜にかなう啓発事業を実施し、引き続き、人権問題に関する講演会等の参加者数の増加に向けて取り組む。</p>	協働推進部
			(H26)		H28	35.9		37.3		○			
			▼		H29	36.6		37.0		○			
			38.0%		H30	37.3							
			(H31)		H31	38.0							

施策の柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	基準値 (年度) ▼ 目標値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
20	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	-	-	-	-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】 男女共同参画社会の実現のため様々な取り組みを行った結果、補助指標は昨年度より進捗した項目がある一方で、目標値には至らなかった。結果を勘案すると、今まで以上に市民が男女共同参画の取り組みに参画できるよう、事業や周知方法を検討する必要がある。</p> <p>【今後の展開】 目標達成には努力を要するが、効果的な施策や事業を実施するとともに関係機関や団体等に働きかけを行い、目指す成果の実現を図る。</p>	協働推進部	
21	モ 男女共同参画が進んだと思う市民の割合	市政アンケートモニター調査で「進んだ」又は「やや進んだ」と答えた人の割合	35.3	%	H27	40.2	%	%	○	B	<p>【実績分析・課題】 平成29年度の数値は前年度の43.9%から48.6%と大きな進捗が見られたが、目標の割合には届かず、多くの市民に男女共同参画を実感させるには至らなかった。</p> <p>【今後の展開】 男女平等推進センターの啓発事業を幅広く周知するとともに、校区コミュニティ組織や補助金交付団体など、特定の団体に対して男女共同参画に関する取り組みを進め、固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画社会への理解を進める。</p>	協働推進部
			(H26)		H28	45.2			△			
			60.0		H29	50.1			△			
			(H31)		H30	55.1						
22	統 審議会等における女性の登用率	久留米市が設置する審議会・委員会等委員に占める女性の割合	44.3	%	H27	44.0	%	%	○	B	<p>【実績分析・課題】 ほぼ全ての審議会等において女性の占める割合が40%~60%となったものの、女性の委員の減少が見られた。審議会等において多様な意見を取り入れ、男女共同参画社会の実現を図るためには、審議会等における女性の占める割合を50%に近づける必要がある。</p> <p>【今後の展開】 審議会等の委員改選の際に、女性の割合を50%に近づけるように、各部局に対して引き続き働きかけを行う。</p>	協働推進部
			(H26)		H28	45.5			○			
			50.0		H29	47.0			×			
			(H31)		H30	48.5						
23	モ ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	35.3	%	H27	36.0	%	%	×	B	<p>【実績分析・課題】 男女平等推進センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座を実施して、市民の理解を深めるための取り組みを行った。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業も徐々に増加しつつある一方で、環境整備が進んだと思う人の割合は減少しているため、企業の取り組みへの働きかけに工夫が必要である。</p> <p>【今後の展開】 より多くの人にワーク・ライフ・バランスの必要性について理解を深めてもらえるよう、事業及び周知方法を工夫する。また、企業に向けては、今後も働き方改革機運醸成に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。</p>	商工観光労働部 (企業向け)
			(H26)		H28	37.0			○			
			40.0		H29	38.0			×			
			(H31)		H30	39.0						
					H31	40.0					協働推進部 (市民向け)	

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局
24	安全安心を感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	68.5	%	H27	70.0	70.6	%	A	【実績分析・課題】 自然災害や特殊詐欺など市民生活を脅かす事案が多発し、安全安心に関する市民のニーズも高まっている。そのような中、日頃の防災、防犯、交通安全等の活動により「安全に安心して暮らせる」と感じる市民は増加傾向にあり、「安全安心のまちづくりのために市と地域の協力が必要」と答えた人の割合も86.2%と高い数値となった。 【今後の展開】 市民の「安全安心」感を高めていくためには、市民・行政・関係団体などが連携して、セーフコミュニティを推進し、安全安心のまちづくりに取り組む必要がある。また、これまで取り組んできたセーフコミュニティの成果を市民に周知しながら、新たな団体、企業、若年層の参加を促進し、平成30年度の再認証取得を契機に、更なる取り組みの活性化、市民との協働の推進に努める。	協働推進部
			(H26)		H28		73.0				
			▼		H29		74.1				
			70.0		H30						
		(H31)	H31								
25 安全で安心して暮らせるまち	E 安全安心が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	59.5	%	H27	63.0	68.3	%	A	【実績分析・課題】 青パト活動など地域自主防犯活動の拡大や、街頭防犯カメラや防犯灯など防犯環境の整備が進んでおり、市内の犯罪認知件数は減少を続けている。しかしながら、自転車盗や車上狙いなど身近で起きる犯罪は多く発生しており、また、特殊詐欺や女性、子ども、高齢者を狙った犯罪の発生等により、市民の安心感に影響を与えていると考えられる。 【今後の展開】 引き続き、地域や警察、関係機関等との連携・協働により、各種防犯対策を行う。また、実施している事業の内容等をセーフコミュニティ通信などで広報することで、安心感の向上に努める。	協働推進部
			(H26)		H28	66.5	73.1				
			▼		H29	70.0	70.7				
			70.0		H30	70.0					
		(H31)	H31	70.0							
26	統 防災訓練・研修への参加者数	久留米市や地域等が主催する防災訓練・研修への参加者数	28,312	人	H27	28,650	38,550	人	A	【実績分析・課題】 指標は前年度実績を下回ったものの、自然災害の発生(平成28年熊本地震、平成29年九州北部豪雨等)に伴い、防災研修や訓練への参加者は増加傾向にあり、防災意識の向上に寄与することができた。 【今後の展開】 引き続き、地域での防災研修・訓練の実施促進に取り組み、防災意識の向上に努める。	都市建設部
			(H26)		H28	28,987	44,366				
			▼		H29	29,325	42,712				
			30,000		H30	29,662					
		(H31)	H31	30,000							
27	E 防犯意識が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	52.2	%	H27	58.2	57.9	%	B	【実績分析・課題】 街頭啓発活動や出前講座、各種媒体による情報発信等により、一定の成果は得られた。しかし、昨年は、特に車上狙いが増加したように、犯罪の発生状況や傾向は刻々と変化しており、より一層、タイムリーな情報提供に努める必要がある。 【今後の展開】 犯罪の発生状況や傾向を把握し、関係機関・団体とも連携しながら、より多くの方に防犯に関する情報が伝わるような広報手段等を検討し、実施する。	協働推進部
			(H26)		H28	64.1	66.1				
			▼		H29	70.0	60.5				
			70.0		H30	70.0					
		(H31)	H31	70.0							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局				
28	心豊かに生活していると感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	65.4	%	H27	70.4	67.6			B	【実績分析・課題】 前年度に開館した久留米シティプラザや久留米市美術館にとって真価が問われる年であり、また、平成30年6月オープンに向けた久留米アリーナの本体工事最終年でもあるため、「文化芸術、スポーツを生かしたまちづくり」を推進していく上での重要な位置づけにあるという認識のもとに各種事業の推進を図ったが、「心豊かに生活していると感じる市民の割合」は昨年度と同程度であった。 【今後の展開】 久留米市の賑わいと求心力の拠点となる「久留米シティプラザ」、文化芸術振興の核となる「久留米市美術館」は、その評価を確立させる3年目を迎える。また、県と連携して整備を進めてきた「久留米アリーナ」が、平成30年6月にオープンすることから、これら施設の活用により、「文化芸術、スポーツを生かしたまちづくり」の実現に向けて、多くの人々が集い、市民が愛着や誇りを感じることができるよう、魅力ある事業の開催やコンベンションの誘致に取り組む。さらに、久留米市が誇る文化資源や歴史資源を地域との協働により磨き上げるとともに、関係部局と連携しながら、その最大限の活用を図り、久留米市の魅力向上と地域の活性化につなげる。	市民文化部			
			(H26)		H28		68.0								
			▼		H29		68.1								
			70.4		H30										
			(H31)		H31										
	29	意 生涯学習活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、生涯学習活動を「行っている」と答えた人の割合	31.2	%	H27	31.9	32.5	%	%	B	【実績分析・課題】 委嘱学級の開催校区や学級数、LLサークルバンク(※)登録サークルへの派遣数は、前年度と比べて増加しており、地域コミュニティ組織を中心とした生涯学習の展開が図られた。広報不足等により、個人に浸透していないことが目標値を下回る結果の要因と考えられる。(※生涯学習で学んだことを地域で活かそうとするサークルの集まり) 【今後の展開】 地域コミュニティ組織を中心とした活動を継続的に支援するとともに、市民に対して、生涯学習活動への取り組みのきっかけとなるような情報発信、広報活動の強化に取り組む。	市民文化部		
				(H26)			H28	32.6						32.0	
				▼			H29	33.4						28.0	
				35.0			H30	34.2							
		30	モ 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	60.6	%	H27	62.0	68.9	%	%	A	【実績分析・課題】 前年度より、5.4ポイント下がったものの、開館2年目を迎えた久留米市美術館における魅力的な展示会や、久留米シティプラザでの質の高い鑑賞事業の実施、さらに、市民が気軽に参加できる「たまがる大道芸」や、「くるめ街かど音楽祭」などの音楽事業が市民に浸透してきたことなどが、目標達成の要因と考えられる。 【今後の展開】 文化芸術振興の拠点施設である久留米市美術館や久留米シティプラザを最大限に活用しながら、引き続き、多彩な事業の実施に取り組む。また、関係団体との連携を深めるとともに、効果的な文化情報の発信や文化施設以外で演奏会などを行うアウトリーチ、ワークショップなどにも積極的に取り組み、文化芸術に触れる機会を創出する。	市民文化部	
					(H26)			H28	64.0						86.0
					▼			H29	66.0						80.6
70.0							H30	68.0							
31	意 スポーツを楽しむ市民の割合	市民意識調査で、運動やスポーツ活動を「行っている」と答えた人の割合	50.4	%	H27	51.0	50.5	%	%	B	【実績分析・課題】 スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツの振興や、各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催などを行うとともに、平成29年度から、「運動習慣づくり事業」を新規展開したが、広報不足等もあり、目標を上回ることができなかった。 【今後の展開】 これまでの事業を継続的に進めるとともに、「運動習慣づくり事業」参加者を広く募集する。また、平成30年6月オープンの「久留米アリーナ」への大規模大会誘致に加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に取り組み、さらに、ジュニアアスリートへの支援や市民の運動・スポーツに関する気運の醸成、運動するきっかけづくりに努める。	市民文化部			
			(H26)			H28	51.5						51.8		
			▼			H29	52.0						46.9		
			53.0			H30	52.5								
			(H31)			H31	53.0								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
32	地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	51.1	%	H27	%	52.5	%	B	【実績分析・課題】 多様化する地域課題の解決や市民活動の活性化のために、市民活動の情報提供、活動助成などに取り組んだが、市民意識調査の結果から勘案すると、地域をよりよくしようとす る市民の意識の向上には至らなかった。 【今後の展開】 引き続き、市民活動フォーラム等を通じて、市民活動の取り組みを広く市民に周知し、活 動への参加を促すとともに、様々な機会を捉えて自治会加入活動の促進を図ることで目標 達成を目指す。また、平成30年度からは、補助金の制度を一部変更して内容を充実させ て、制度活用の促進と市民活動の活性化を図る。	協働推進部	
			(H26)		H28		50.7					
			▼		H29		48.1					
			58.1		H30							
			(H31)		H31		58.1					
	33	統 自治会加入世帯数	4月1日現在の自治会加入世帯数	95,342	世帯	H27	世帯	96,147	世帯	A	【実績分析・課題】 転入・転居者に対する自治会加入案内の送付により、一定の加入があったため、今後も 継続して実施する。一方で、アパートやマンションなどにおける未加入世帯、学生や外国人 などの未加入者への対策が課題である。 【今後の展開】 未加入世帯については、校区まちづくり連絡協議会(地域連絡部会)と連携を図りなが ら、地域の特性に応じた加入活動を促進する。	協働推進部
				(H26)		H28		97,444				
				▼		H29		95,600				
				95,800		H30		95,700				
				(H31)		H31		95,800				
	34	意 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	市民意識調査で、この1年くらいの間に市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4	%	H27	%	45.9	%	B	【実績分析・課題】 九州北部豪雨の災害ボランティア活動を目的に、朝倉市へのボランティアバスの運行を実 施した。その他にも、みんくると連携し、各種媒体を活用した市民活動に関する情報発信 や団体相互のネットワーク形成支援を通じ、一定のボランティア活動参加数は得られたが、 単年度目標を達成できなかった。 【今後の展開】 裾野の拡大を目指し、ボランティア情報の広報や助成金情報の発信等、市民活動サポ ートセンターを中心に引き続きの支援を行う。	協働推進部
				(H26)		H28		50.0				
▼				H29		52.0						
55.0				H30		54.0						
(H31)				H31		55.0						
35		統 地域活動・ボランティア活動の団体数	市民活動団体登録数及び校区コミュニティ組織数	484	団体	H27	団体	515	団体	A	【実績分析・課題】 市民活動団体の登録数は増えている一方で、活動が休止・停滞している団体も見られる ことから、団体の活動実態を把握することが課題である。 【今後の展開】 市民活動サポートセンターと連携をしながら、情報発信を強化するとともに、団体自身の自 発的な情報発信を促す。また、市民活動団体の活動把握のための調査を行う。	協働推進部
				(H26)		H28		522				
				▼		H29		526				
				546		H30		536				
				(H31)		H31		546				

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局		
36-1 子どもの笑顔があふれるまち	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	70.8	%	H27	/	78.7	%	A	【実績分析・課題】 気軽に利用できる子育て支援施設が多いことや多様な保育サービス、小児医療機関等安心して子育てができる環境の充実、豊かな自然環境や通学等の利便性のよさ、子ども医療費等の経済的支援の充実等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援により、子育てしやすいまちとしての都市イメージが定着してきていると考えられる。 【今後の展開】 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援を行う体制づくりを更に進めていくとともに、効果的な情報発信を行っていくことにより、市民意識の向上を図る。	子ども未来部		
			(H26)		H28		78.1						
			▼		H29		78.0						
			80.0		H30								
			(H31)		H31		80.0						
	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす (合計特殊出生率：人口動態統計等)	久留米市の合計特殊出生率	1.56	-	H27	/	1.60	-	B		【実績分析・課題】 本市の合計特殊出生率実績値は、毎年11月頃に判明するため、現時点では把握できていないが、平成18年度より増加傾向にあったものの平成28年度は減少となった。本市では安心して生み育てられる環境づくりを進めている一方で、生涯未婚率が上昇を続けており、今後の動向を注視しながら適切な対応を図る必要がある。 【今後の展開】 全国的に少子化傾向の中で目標達成には努力を要するが、子育て支援施策の充実や結婚支援施策など総合的に取り組むことにより、出生率向上へとつながる環境を整備する。	子ども未来部	
			(H26)		H28		1.53						
			▼		H29		11月公表予定						
			1.67		H30								
			(H31)		H31		1.67						
37	モ 子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	55.9	%	H27	/	60.1	%	A	【実績分析・課題】 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実や、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりが評価を受けて、年度目標値を達成している。 【今後の展開】 これまで評価を受けている、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりに継続して取り組み、子育て支援体制が充実したと感じる市民割合の向上を図る。		子ども未来部	
			(H26)		H28		66.7						
			▼		H29		66.0						
			65.0		H30								
			(H31)		H31		65.0						
	38	統 保育所待機児童数	4月1日現在の保育所等における待機児童の数	9	人	H27	/	33	人		B	【実績分析・課題】 保育所等の施設整備や保育士の確保など利用定員の増加に取り組んだが、入所申込者数の増加や保育士不足により、平成29年4月の待機児童数は前年から減少したものの、解消には至らなかった。 【今後の展開】 待機児童が生じる主な原因として、保育士不足や1～2歳児の申込増加、希望する地域や保育所等との受け入れ体制の不整合にあることから、これまでの取り組みに加えて、送迎保育ステーション事業や保育士進学支援事業などの新規事業に取り組む。	子ども未来部
				(H26)		H28		78					
				▼		H29		59					
				0		H30							
				(H31)		H31		0					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局				
			▼	▼											
39	子どもの生きる力を伸ばす	-	-	-	-	-	-	-	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>全国学力・学習状況調査の平均正答率は、目標達成には至らなかったが、全国との差は改善されつつある。授業改善を進める上で、児童生徒の学力や生活習慣等を客観的に分析することが必要である。また、不登校児童・生徒に係る支援において大きな役割を果たす、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの資質の向上を図るため、スーパーバイザーを配置し、組織的なマネジメントを行うことで、生徒指導上の問題解決を図った。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>目指す成果の実現には努力を要するが、非常勤講師を活用した少人数授業の実施や、学力向上支援員の配置による授業の改善に取り組むとともに、学習ボランティアによる家庭での学習習慣定着事業を進める。また、今後もスーパーバイザーの活用により、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの機能を高め、学校、家庭、関係機関、地域と連携した教育相談体制の強化を図る。</p>	教育部				
40	子どもの笑顔があふれるまち	統 全国学力テストの結果	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の割合	(小中平均) ▲2.95	%	H27	全国平均 ▲2.4以上	(小中平均) ▲3.05	%	%	△	B	<p>【実績分析・課題】</p> <p>小・中学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率について、目標達成には至らなかった。一方で、全国平均との差は、平成28年度と比較し、小中平均では0.95ポイント縮まり、全国との差が改善されつつある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>平成29年度から実施している学習訪問や校内研修等を通して、基礎的な知識・技能の習得を目指す日々の授業の改善策に関して指導・助言を行う。</p>	教育部	
				(H26)		H28	全国平均 ▲1.8以上	(小中平均) ▲2.60							×
				(H31)		H29	全国平均 ▲1.2以上	(小中平均) ▲1.65							×
				(H31)		H30	全国平均 ▲0.6以上								
				(H31)		H31	全国平均以上								
41	統 不登校児童生徒の出現率	各学校の全生徒数に占める不登校児童生徒の割合	(小) 0.25 (中) 2.95	%	H27	(小) 0.43 (中) 2.95	(小) 0.25 (中) 2.91	%	%	-	A	<p>【実績分析・課題】</p> <p>全国平均値は未発表であるが、平成29年度からスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを対象に指導助言を行なうスーパーバイザーを配置し、組織的なマネジメントを行うことで、生徒指導上の問題解決を図った。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>今後も、スーパーバイザーの活用により、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの機能を高め、学校、家庭、関係機関、地域と連携した教育相談体制の強化を図る。</p>	教育部		
			(H26)		H28	(小) 0.47 (中) 3.14	(小) 0.20 (中) 2.92							○	
			(H31)		H29	小中それぞれ 全国平均以下	(小) 0.23 (中) 2.88							○	
			(H31)		H30	小中それぞれ 全国平均以下									
			(H31)		H31	小中それぞれ 全国平均以下									

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
42	市民の健康寿命を延ばす(国勢調査等)	健康上の問題で日常生活が制限されることのない期間(健康寿命) ※国勢調査等に基づき市で算出	-	-	H27	/	男性+0.37 女性+0.48	/	B	【実績分析・課題】 平成29年度に実施した「第2期健康くめ21」の中間評価において、各評価指標(54指標)の達成状況は、「目標値に達した」又は「改善傾向にある」が全体の72%を占めた。また、国勢調査等に基づいた平成27年の健康寿命は、男女ともに前回調査時(平成22年)より延伸し、平均寿命の伸びを男性が0.37歳、女性が0.48歳上回った。 【今後の展開】 引き続き、「第2期健康くめ21」に掲げる各評価指標の達成状況を把握・分析しながら、運動や健診、重症化予防などの各種施策や取り組みの効果的な展開に努め、健康寿命の更なる延伸を図る。	健康福祉部	
			(H26)		H28		-					
			▼		H29		-					
			健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る		H30		-					
			(H31)		H31		健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る					
43	意 運動する人の割合(週2回、1日30分以上)	市民意識調査で、健康づくりのため、「週に2回、1日30分以上、体を動かしたり、運動している」と回答した人の割合	27.8	%	H27	28.0	26.8	%	B	【実績分析・課題】 ラジオ体操においては、更なる普及のため、夏期巡回ラジオ体操会を開催するとともに、CD配布や指導員講習会などの取り組みを重層的に展開した。また、ウォーキングにおいては、校区でのウォーキング事業に対して助成を行い、運動する人の割合は増加傾向にはあるが、さらに地域や関係団体等と連携した取り組みを推進する必要がある。 【今後の展開】 引き続き、ラジオ体操やウォーキングの推進に努め、健康無関心層に対して運動の動機付けを効果的にアプローチしていくため、地域や学校、職域、関係団体等と連携した取り組みを推進する。また、健康ポイントなどのインセンティブを活用した取り組みの導入を検討する。	健康福祉部	
			(H26)		H28	29.0	○					
			▼		H29	30.0	%					△
			32.0		H30	31.0						
			(H31)		H31	32.0						
44	統 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム及び予備群と所見された人の割合の減少	29.4	%	H27	基準値より減少	28.9	%	B	【実績分析・課題】 特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導をはじめ血圧改善支援事業などの保健事業を実施したが、実績は基準値を上回る結果となった。特定健診の受診率や特定保健指導の実施率が低い働きざかり世代や、若年層への効果的な取り組みが必要である。 【今後の展開】 目標達成には、特定健康診査受診率や特定保健指導実施率の向上が重要であることから、平成30年度から健診の個人負担金の無料化、保健指導未利用者への利用勧奨を実施する。今後は、受診率、実施率を着実に向上させていくため、健康ポイントなどのインセンティブを活用した取り組みの導入を検討する。	健康福祉部	
			(H26)		H28	基準値より減少	○					
			▼		H29	基準値より減少	×					
			基準値より減少		H30	基準値より減少						
			(H31)		H31	基準値より減少						
45	統 福祉施設利用者の一般就労への移行者数	各年1年間における福祉施設利用者が、福祉的な支援を受けて就労する「福祉的就労」から、企業や官公庁での「一般就労」へと移行した人の数	56	人	H27	62	78	人	B	【実績分析・課題】 事業所向けの集団指導や個別の実地指導の機会において、第4期久留米市障害福祉計画における目標値の説明を行い、一般就労への移行を勧奨した。こうした取り組みにより、移行者数は昨年度より増加したが、目標達成には至らなかった。 【今後の展開】 平成30年度に開始した第5期久留米市障害福祉計画に基づき、今後も福祉事業所と協力して、一般就労への移行に向けた取り組みを推進する。また、引き続き、集団指導と実地指導の機会を利用し、利用者へ一般就労への移行促進を図る。さらに、平成30年度開始の就労定着支援事業所とも連携して一般就労の定着を図る。	健康福祉部	
			(H26)		H28	68	×					
			▼		H29	74	×					
			74		H30	74						
			(H31)		H31	74						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価区分	H29評価	所管部局	
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち		生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	B	【実績分析・課題】 サロン参加者や認知症サポーターは着実に増加しており、目標を達成することができた。一方で、介護ボランティアへの参加者は、増加傾向にはあるが、目標達成には至らなかった。介護ボランティアについては、活動への参加者数を増やすために、メニューの検討が必要である。 【今後の展開】 日常生活で何らかの支援を必要とする人が、住み慣れた地域で暮らしていけるように、地域の各種サロンや高齢者による介護ボランティアの活動が活性化し、地域での助け合いや支え合い活動に発展するように、地域の実情を把握し、住民団体等との連携を図りながら取り組みを推進する。	健康福祉部	
	統	サロン参加者数	高齢者などを対象として行なわれている「ふれあい・いきいきサロン」と未就学児の親子を対象として行なわれている「子育てサロン」等の参加者数	37,814	人	H27	38,000	人	40,440	人	○	A	【実績分析・課題】 平成28年度から、サロンの実施地区やサロンを運営する団体が増加したことにより、参加者数は目標値を上回り、増加傾向にある。また、目標値は、サロン活動の現状等を踏まえて、次期地域福祉計画策定時に見直す必要がある。 【今後の展開】 地域の住民や様々な住民組織、団体等から構成される「校区支え合い推進会議」などの場を通して、地域の実情を把握し、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図り、地域の多様な主体とも連携して取り組みを推進する。	健康福祉部
				(H26)		H28	38,000		49,051		○			
				▼		H29	38,000		50,124		○			
				43,000		H30	41,000							
				(H31)		H31	43,000							
	統	高齢者による介護ボランティアへの参加者数	元気な高齢者が介護施設でのボランティア活動を行う「よかよか介護ボランティア事業」への参加者数	46	人	H27	60	人	61	人	○	B	【実績分析・課題】 介護ボランティア事業の市民説明会などを通して、登録者数は増加したが、ボランティア事業への参加者数は目標値を達成できなかった。高齢者による活動であることから、体調不良や病氣、入院など心身の状況が活動に影響していると考えられる。 【今後の展開】 ボランティア活動の様子を紹介する情報紙を発行し、事業の一層の普及・啓発に努め、登録者数と活動参加者数の更なる拡大を目指して、ボランティアや介護施設の意見等も踏まえながら、事業の対象となる活動メニューの追加について検討する。	健康福祉部
				(H26)		H28	80		71		△			
				▼		H29	100		88		△			
				150		H30	120							
				(H31)		H31	150							
	統	認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数	認知症について正しく理解し、地域で認知症の人やその家族を温かく見守り支える「認知症サポーター」や、認知症サポーターを養成する講座の講師役を担う「キャラバン・メイト」の養成者数(累計)	11,113	人	H27	13,000	人	16,672	人	○	A	【実績分析・課題】 キャラバン・メイト連絡会や地域包括支援センターと連携して取り組みを進めたことで、着実にサポーターを養成することができた。また、小学校や地域住民、企業など幅広い世代や職種を対象に養成講座を開催し、認知症への正しい理解が広がっている。 【今後の展開】 認知症サポーターを増やすだけでなく、習得した知識を実生活で活かせるよう、認知症サポーターに声かけ訓練などのフォローアップ研修を行う。また、キャラバン・メイトに活動の紹介や意見交換を行う研修等を開催して活動可能なキャラバン・メイトを増やすことで、一層の取り組みの推進と、一部のキャラバン・メイトへの負担集中の解消を図る。	健康福祉部
(H26)				H28		16,000	20,965		○					
▼				H29		24,675	24,830		○					
32,675				H30		28,675								
(H31)				H31		32,675								

3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果 (補助指標)	説明	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局			
			▼ 目標値 (年度)											
50-1	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)【製造品出荷額】	各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計数値(工業統計調査)	308,568	百万円	H27	/	308,639	/	A	【実績分析・課題】 平成29年12月に公表された平成27年度分実績によると、基準値から若干ではあるが増加している。久留米広域商談会による受注機会の確保や売れる商品づくり支援、新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致、国の地方創生推進交付金を活用した事業に取り組んだ結果、目標を達成することができた。 【今後の展開】 今後も、地場企業の振興、企業誘致の推進、創業支援等、あらゆる施策を展開しながら、出荷額等の増加を目指す。また、新商品開発や新技術開発に係る支援、専門的支援等関係団体との連携を図りながら取り組みを進める。	商工観光労働部			
			(H25)		H28		H31.3月公表予定							
			▼		H29		公表日未定							
			314,739		H30									
			(H31)		H31		314,739							
	50-2	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)【農業産出額】	市町村別農業産出額(推計)(農林水産省)	32,470	百万円	H27	/	32,410	/	B	【実績分析・課題】 研修会等の開催や農地集積への支援によって、基幹的担い手である認定農業者の経営力向上に取り組んだ。また、野菜・果樹等の園芸作物を対象に高収益型農業を推進するため施設や機械等の導入補助を行った。(平成29年度：県事業49件、国事業74件実施) 【今後の展開】 担い手の育成に加えて、高収益型農業の推進や農産物の販売力強化など、生産力・販売力両面の強化を図ることで目標達成を目指す。	農政部		
				(H26)		H28		H31.3月公表予定						
				▼		H29								
				32,700		H30								
				(H31)		H31		32,700						
	51	統 工業就業者一人当たりの付加価値生産額	各年1年間における付加価値額等を当該年度従業者数で除した値(工業統計調査)	989	万円	H27	990	945	×	B	【実績分析・課題】 平成29年12月に公表された平成27年度分実績によると、基準値と比較すると若干減少している。売れる商品づくり支援や新製品、新技術開発等のものづくり支援、国の地方創生推進交付金を活用した事業に取り組んだが、目標達成には至らなかった。 【今後の展開】 今後も、売れる商品づくり支援やものづくり支援などの地場企業の振興策を展開しながら、出荷額等の増加を目指す。また、新商品開発や新技術開発に係る支援、専門的支援等関係団体との連携を図りながら取り組みを進める。	商工観光労働部		
				(H25)		H28	995	H31.3月公表予定	-					
▼				H29		1,000	公表日未定	-						
1,009				H30		1,005								
(H31)				H31		1,009								
52		統 新製品・新技術開発件数	市で支援を行った事業のうち、製品化・事業化した件数(累計)	2	件	H27	2	2	○	A	【実績分析・課題】 久留米リサーチパークのコーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こしや、課題解決のための産学官共同研究の促進、研究開発の助成によって目標を達成した。 【今後の展開】 既存の支援体制を維持・強化することで、引き続き新製品の創出支援に取り組む。	商工観光労働部		
				(H26)		H28	4		○					
				▼		H29	6	件	6				件	○
				10		H30	8							
				(H31)		H31	10							
53		統 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)	年度末時点における、認定農業者(認)、集落営農法人(集)、新規就農者(新)の数	認:821 集:22 新:14	人 法人 人	H27	認:821 集:26 新:20	認:841 集:26 新:31	○	A	【実績分析・課題】 各種イベントや研修会において、認定農業者に対する支援メニューの周知・啓発を図ることで、基幹的担い手である認定農業者を増やすことができた。また、法人化支援策を充実することで集落営農法人も着実に増えている。 【今後の展開】 研修会等の開催によって、基幹的担い手である認定農業者の経営力向上に取り組むとともに、集落営農組織の法人化の支援、経営多角化を含む法人化後の経営力強化支援に取り組むことで目標達成を目指す。	農政部		
				(H26)		H28	認:821 集:30 新:40	認:853 集:32 新:53	○					
	▼			H29		認:821 集:35 新:60	認:865 集:35 新:65	○						
	認:821 集:45 新:100			H30		認:821 集:40 新:80								
	(H31)			H31		認:821 集:45 新:100								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局		
54		アジアとの経済交流、人的交流を増やす	-	-	-	-	-	A	<p>【実績分析・課題】 東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やニーズ調査を目的としたプロモーション、外国人旅行者の受け入れ環境整備補助金を継続実施した。指標としての市内在住外国人や外国人観光客、海外ビジネスマッチング数も堅調であるが、常に化する動向と課題を的確に把握する必要がある。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、海外プロモーションやブローガーの招へい、SNS開設による情報発信を行うとともに、今後の施策に活かすことを目的として、外国人旅行者の動向調査を行う。</p>	商工観光労働部		
55	統	観光案内所の外国人受付数	2,114 (H26) ▼ 2,750 (H31)	人	H27 2,231 H28 2,354 H29 2,484 H30 2,621 H31 2,750	人	2,709 2,387 2,367	人	○ ○ ×	B	<p>【実績分析・課題】 インバウンド旅行者は増加の傾向にあるが、観光案内所の利用数は減少傾向にある。必ずしも来訪数と来所数は一致しないが、外国人旅行者の来訪満足度を上げるためには、その嗜好に沿った観光情報を的確に届ける必要がある。そのツールの1つとして案内所機能は有効であることから、立ち寄りやすい案内所にすることが課題である。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度に、J R九州、地場産業振興センターと協議を行い、J R久留米駅内の案内所が立ち寄りやすい場所となるよう、レイアウト変更等に着手する。</p>	商工観光労働部
56	統	新規海外ビジネス展開企業数	4 (H26) ▼ 20 (H31)	件	H27 7 H28 10 H29 14 H30 18 H31 20	件	10 20 17	件	○ ○ ○	A	<p>【実績分析・課題】 コーディネーターや海外見本市出展補助金の活用により、海外事業者とのマッチング件数は、目標数を達成することができた。また、海外ビジネスに関するアンケートを平成28年度に実施し、海外市場をターゲットと捉えている事業者の潜在ニーズを把握し、企業訪問時に、海外展開に向けた支援策等の情報提供を実施した。</p> <p>【今後の展開】 海外コーディネーターによる販路開拓支援や海外見本市補助金を活用した海外事業者とのビジネスマッチングを更に推進する。また、既に取り組んでいる事業者に対しては、国や県との連携を強化してステップアップ支援を行う。さらに、海外展開に新たに取り組む事業者の発掘について、企業訪問時の情報提供を行い、ニーズの把握を行う。</p>	商工観光労働部
57	統	市内在住外国人人数	3,022 (H26) ▼ 3,300 (H31)	人	H27 3,070 H28 3,130 H29 3,190 H30 3,250 H31 3,300	人	3,086 3,382 3,668	人	○ ○ ○	A	<p>【実績分析・課題】 技能実習生、留学生の在留資格取得による在留外国人数が、昨年に続き大きく増加している。しかし、特に実習生について現状が把握できていないことが課題である。</p> <p>【今後の展開】 今後も技能実習生や留学生が増えることが予想され、市内在住外国人数は伸びる可能性がある。一方で、国政の影響を受けやすいため、状況に合わせた対応が必要であり、日本人、在住外国人のいずれも安心して生活していけるように、外国人への情報提供やその手法の検討を行う。</p>	商工観光労働部

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局		
58-1	交流人口、年間商品販売額を増やす(観光入込客統計)	年間観光入込客数	518	万人	H27	万人	525	万人	/	B	【実績分析・課題】 久留米シティプラザでのMICE誘致・開催支援等に取り組むとともに、増加傾向にあるインバウンド推進事業を核とした外国人誘客にも積極的に取り組んでいるが、観光入込客数は微増にとどまった。 【今後の展開】 MICE誘致については、開業効果の終息、近隣自治体での類似施設のオープンが予定されていることから、急激な増加は見込まれない。今後は全国的に急増する外国人旅行者の取り込みと、福岡都市圏からの誘客促進策に取り組む。	商工観光労働部	
			(H26)		H28		537						
			▼		H29		集計中						
			700		H30								
			(H31)		H31		700						
	交流人口、年間商品販売額を増やす(年間商品販売額)	1年間のその事業所における有体商品の販売額(消費税を含む)の合計数値(卸売業・小売業の商品販売額の合計。商業統計調査)	674,788	百万円	H27	百万円	-	百万円	/	A		【実績分析・課題】 平成28年度の経済センサス(活動調査)の結果は目標値を大幅に上回った。一方で、交流人口の増加と、それを消費の拡大に結び付けていくことが課題である。 【今後の展開】 今後は、DMOとも連携を図りながら、コンベンションの取り組み充実や、市内ホテル宿泊者数の拡大に取り組む、それらが効果的に波及する方策の検討を進める。	商工観光労働部
			(H24)		H28		803,145						
			▼		H29		-						
			688,284		H30								
			(H31)		H31		688,284						
59 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	統 市内ホテル宿泊数	1年間の市内ホテル宿泊数	38.8	万人	H27	38.8	43.4	万人	-	A	【実績分析・課題】 市内の宿泊数は増加傾向にあり、ビジネス客を中心に堅調に推移している。今後はより経済効果の高い観光客やMICE参加者の取り込みが必要であるが、施設の老朽化や外国人旅行者対応の面で対策が必要である。 【今後の展開】 久留米市宿泊施設整備事業補助金を活用し、現在2件のホテルが改修中であり、市内の宿泊環境は平成31年度までに若干の改善が見込まれる。今後は観光客取り込みへの施策をホテル業界と連携して推進する。	商工観光労働部	
			(H26)		H28	38.8	44.3						
			▼		H29	38.8	集計中						
			42.7		H30	42.0							
			(H31)		H31	42.7							
	統 コンベンションの開催数、参加者数	観光コンベンション国際交流協会が支援したコンベンション件数及び参加者数(累計)	37	件人	H27	40	42	件人	-	B		【実績分析・課題】 支援件数は確実に伸びているが、県立体育館建替等によるスポーツ大会の減少が影響し、件数・参加者数ともに目標には至らなかった。今後も類似施設の建設などによる影響が考えられることから、学会や既存のスポーツの概念にとらわれない幅広い分野の誘致を推進していく必要がある。 【今後の展開】 開催実績や補助制度のPRにより、引き続き学会等の誘致に取り組む。さらに、ラグビーW杯、オリンピックを契機とした全国規模のスポーツ大会の開催に向け、関係機関と連携を取りながら誘致に取り組む。	商工観光労働部
			(H26)		H28	23,000	27,549						
			▼		H29	70	51						
			20,651		H30	44,000	29,539						
			(H31)		H31	80	66						
						50,000	29,180						
統 都心部の歩行者通行量	主要10地点の歩行者通行量の平日と休日の平均値	31,417	人	H27	32,000	30,591	人	-	B	【実績分析・課題】 平成29年度は、人出の少なくなる冬場にイルミネーション事業と連携したクリスマスマーケット事業を実施した他、六角堂広場の管理運営、まちなか地域物産店事業、まちなかでのイベント実施者へのサポートやまちなかでの情報発信事業などを行い、まちなかの賑わいづくりを推進した。久留米シティプラザなどの集客拠点には人が集まっている一方で、歩行者の回遊性向上の効果としては限定的であるため全体の歩行者通行量は伸びておらず、昨年度を下回り目標達成に向けて厳しい数値となった。 【今後の展開】 来場者が順調に推移している久留米シティプラザの効果を中心市街地全体に波及させるために、回遊させるための仕組みや情報発信の充実強化、既存店舗の魅力の向上、ターゲットを絞ったイベントの開催など、更なる対策を講じて状況の改善に取り組む。	商工観光労働部		
		(H26)		H28	35,000	35,433							
		▼		H29	40,000	31,621							
		50,000		H30	45,000								
		(H31)		H31	50,000								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価区分	H29評価	所管部局
62	広域的な高次都市機能を高める(昼夜間人口比率:国勢調査)	国勢調査による昼夜間人口比率	100.6	%	H27	基準値以上	99.5	%	×	【実績分析・課題】 補助指標における進捗度は良好ではあるが、平成27年度の国勢調査の結果を踏まえると昼夜間人口比率は下がる傾向にあるため、昼間人口の拡大が課題である。 【今後の展開】 近隣市町との連携を更に強化し、連携中枢都市圏事業をはじめとした広域連携の取組みを進めることで圏域の魅力を高めるとともに、積極的な情報発信により更なる認知度向上に努め、久留米市をはじめ圏域への人の流れの創出を目指す。	総合政策部
			(H22)		H28						
			▼		H29						
			基準値以上		H30						
			(H32)		H31						
63	統 久留米市の認知度	「地域ブランド調査」(㈱ブランド総合研究所)の認知度の全国順位	158	位	H27	153	172	位	×	【実績分析・課題】 「久留米フェスティバルin天神」や「久留米キャンペーン」の開催をはじめ、アンテナショップ「福岡久留米館」を活用したPRイベントの実施や、若手職員プロジェクトによる新たなプロモーション動画の制作など、様々な情報発信等に取り組み、平成29年度は目標値を達成できた。 【今後の展開】 首都圏において、ふるさと大使の活用や各部局・各団体との連携による事業を企画・実施し、久留米の様々な魅力を発信する。また、若手職員プロジェクトによる企画や、市内の世界トップレベルのダンスチームと協働したPR活動により、インパクトのある情報発信を行うことにより、全国での認知度向上を目指す。	総合政策部
			(H26)		H28						
			▼		H29						
			135		H30						
			(H31)		H31						
64	統 広域連携取り組み数	久留米広域連携中枢都市圏における連携事業数(累計)(平成27年度までは定住自立圏における事業数)	17	件	H27	17	38	件	○	【実績分析・課題】 平成29年度は、新規事業として「オープンデータ推進事業」、「電力入札連携事業」の2事業を追加し、合計43事業に取り組んだ。特に、電力入札連携事業では、4市1町あわせて約3億円の削減効果があった。一方で、連携して取り組む事業の中でも、連携市町からの参加が少ないなど課題があり、更なる連携強化が必要である。 【今後の展開】 引き続き、43事業の推進を図るとともに、連携市町の積極的な参画のもとに新規事業の検討を行い、更なる連携の強化を進める。	総合政策部
			(H26)		H28						
			▼		H29						
			43		H30						
			(H31)		H31						
65	統 主要駅における乗降客数	市内主要10駅の年間乗降客数(JR久留米駅、西鉄久留米駅など)	22,566	千人	H27	22,566	22,965	千人	○	【実績分析・課題】 公共交通の利用者数が減少傾向にあるなか、将来的に持続可能な公共交通網を構築するため、交通事業者と連携して鉄道と路線バス等の乗り継ぎ環境の向上(バスロケーションシステム表示機の導入など)やバス・鉄道フェスタなどのイベントの開催、公共交通マップの利用促進チラシの配布等を継続して取り組んできたことにより、平成29年度は目標値(基準値の維持)を達成できた。 【今後の展開】 引き続き、交通事業者と連携した環境整備や利便性向上を進め、持続可能な公共交通体系の構築に取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28						
			▼		H29						
			22,566		H30						
			(H31)		H31						

政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

【平成29年度】

事業等評価シート

(1) 進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

(2) 評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし等）

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

1 誇りがもてる美しい都市久留米
 (1) 四季と歴史が見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)								
1 中心市街 地拠点緑 化事業	<p>【何(誰)のために】 中心市街地を訪れる市民 や来訪者が、四季を体感で きる空間を創出するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 主要駅周辺及び久留米シ ティプラザ等の拠点並びにそ の周辺に、</p> <p>【どのような状態に】 魅力ある緑化空間を整備 する。</p>	<p>・JR久留米駅から西鉄久留米駅 までの「シンボルロード」における緑 化スポットの整備を行う。</p> <p>・久留米シティプラザ周辺や西鉄 久留米駅周辺などに緑化拠点を 整備する。</p>	<p>中心市街 地における 緑化整備 (拠点整 備、スポット 整備)の箇 所数 (累計)</p>	-		H27	2	2		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は、西鉄久留米駅東口の緑 化整備を行い、市民と協働により花と緑の 場を創出した。</p> <p>【今後の展開】 シンボルロードの中間地点となる三本松通 りの緑化整備や西鉄久留米駅周辺等に 緑化スポット整備を行う。</p>	<p>都市建設部 公園緑化推進課</p>
				(H26)	箇所	H28	2	2		○		
				▼	箇所	H29	3	3	箇所	○		
				5		H30	5					
				(H31)		H31	5					
2 歴史ルー トづくり事 業	<p>【何(誰)のために】 久留米市の魅力を市民に 再発見してもらうとともに、 交流人口を増加させるた め、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民及びすべての人を対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 市内に所在する歴史的な 地域資源を多くの人に周知 し、魅力を感じて足を運んだ り人に勧めたりする状態にす る。</p>	<p>・歴史資源を広く周知するため、 民間事業者や地域住民と協働し てイベントを実施する。</p> <p>・高良山・耳納北麓エリアの主な 歴史遺産等の環境整備事業を 行う。</p> <p>・市内の魅力ある地域資源を、歴 史的背景に基づいた久留米なら ではのストーリーとして紹介する。</p>	<p>高良山耳 納北麓エリ アでの歴史 関連イベント 集客数</p>	-		H27	-	-		-	<p>【実績分析・課題】 水縄校区まちづくり振興会と協働により実 施している「みのう山苞まつり」の集客数実 績が例年より少なかったため、実績値は昨 年度より減少している。平成29年度は高 良山において、歴史ストーリーに基づく新た なイベントを実施するとともに、JRウオーキ ングに積極的に取り組んだ結果、歴史ルート づくり事業としては、1,560名の純増となっ ている。 課題としては、今後これらのイベントをどの ように定着させていくかにあると考えている。</p> <p>【今後の展開】 歴史遺産活用による地域の魅力向上と情 報発信のため、歴史ストーリーの編成を進 めるとともに、その周知のため、情報発信手 段(イベント・オープンデータの活用等)の 検討を継続する。</p>	<p>市民文化部 文化財保護課</p>
				(H26)		H28	4,400	4,431		○		
				▼	人	H29	4,600	3,957	人	△		
				5,000		H30	4,800					
				(H31)		H31	5,000					

(2) 快適な都市生活を支えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼									
				目標値（年度）									
3 中心拠点・地域生活拠点整備事業	【何（誰）のために】 持続可能な都市構造を形成するため、 【何（誰）を対象に】 久留米市全域を対象に、 【どのような状態に】 都市計画の制度の見直しを行い、立地適正化計画を策定する。	・コンパクトな都市づくりを進めるため、全市的な土地利用のあり方（都市計画制度）を見直し、一体的な都市計画制度の適用を図る。 ・安心・快適な生活環境の実現を可能とするコンパクトな拠点市街地の形成を推進するため、都市機能の立地に関するマスタープランである立地適正化計画を策定し、公表を行う。	中心拠点、地域生活拠点の人口（維持）	177		H27	-	-	-	○	A	【実績分析・課題等】 平成28年度末に立地適正化計画を策定し、平成29年度末には都市計画の見直しを実施した。コンパクトな都市づくりに向けたまちなか居住の取組により、目標を達成した。 【今後の展開】 立地適正化計画に基づき、拠点の形成や居住誘導区域の居住環境の魅力向上を推進する。 また、プロジェクトチームにおいて、都市づくりの協議・検討を行い、更なるコンパクトな都市づくりを推進する。	
				(H26)		H28	-	-	-				
				▼	千人	H29	177	千人	179				千人
				177		H30	177						
				(H31)		H31	177						
4 中心市街地再整備事業	【何（誰）のために】 持続可能な都市構造の形成や魅力的で賑わいのある中心市街地を形成するため、 【何（誰）を対象に】 中心市街地地区を対象に、 【どのような状態に】 中心市街地再生に向けた計画を検討し、土地の高度利用や必要な公共施設の整備を促進する。	再開発事業等を段階的、計画的に誘導・促進するため、中心市街地地区再生に向けて目指すべき市街地像や市街地整備に係る基本方針に沿って、その実現に向けた再開発事業等に取り組むべき地区やその事業規模等について検討を行う。	中心市街地の居住人口	15,271		H27	15,346	15,455	○	○	A	【実績分析・課題等】 平成29年度は、事業主体となる地元から具体的な相談等はなかったが、再整備が必要な地区の課題把握や事業手法の検討などを進めた。 【今後の展開】 地元から相談があった場合には勉強会へ出席するなど、まちづくりの気運を高める支援を行うとともに、引き続き、優先順位の高い地区への調査・検討を行う。	
				(H26)		H28	15,604	15,806	○				
				▼	人	H29	15,848	人	15,994				人
				16,000		H30	15,924						
				(H31)		H31	16,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
5 住生活推 進事業	<p>【何（誰）のために】 住宅の質の向上や空き家の活用による住環境向上のため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市内にある戸建て住宅の所有者等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 住宅のバリアフリーやリノベーションの普及、中古住宅の流通促進等を図る。</p>	<p>・現在居住する住宅のリフォームに対し、補助対象工事費の50%相当額を補助する。</p> <p>・所有する空き家を自ら居住する目的でリフォームする場合に、補助対象工事費の50%相当額を補助する。</p> <p>・市営住宅の空き部屋を活用し、市内の大学生等を対象としたリノベーションのアイデアコンペ事業を実施する。</p>	住宅リフォーム助成件数（累計）	472		H27	672	680		○	<p>A</p> <p>【実績分析・課題等】 平成29年度から予算を増額（7,000千円→10,000千円）することで、目標値を上回る補助件数（103件）となり、市民ニーズへの対応を図ることができた。また、省エネ改修、バリアフリー改修を重点的に支援することで、効果的に「住宅の質の向上」を図ることができた。</p> <p>【今後の展開】 今後もニーズの把握を図りながら、継続的に「住宅の質の向上」に取り組む。</p>	都市建設部 住宅政策課	
				(H26)		H28	742	752		○			
				▼	件	H29	812	件	855	件			○
				952		H30	882						
				(H31)		H31	952						
6 公共交通 利用促進 事業	<p>【何（誰）のために】 既存公共交通の維持、改善による公共交通ネットワークの構築を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市民及び市外からの来訪者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 交通事業者と連携し、公共交通の利便性向上、交通結節機能の強化及び利用促進に取り組む。</p>	<p>・うきは市と連携し、久大本線新駅「（仮称）浮羽真真館高校前駅」設置への整備支援と駅前広場の整備を行う。（請願者：浮羽真真館高校同窓会）</p> <p>・駅を中心とした拠点づくりの取組と連携した宮の陣駅及び荒木駅のバリアフリー化・駅前広場の整備並びに大善寺駅のホーム・スロープのバリアフリー化を実施する。</p> <p>・バス事業者と連携し、バス路線の新設や再編に向けた検討、観光と連携した企画の実施、バス停の機能改善への補助などを実施する。</p>	地域公共交通の年間乗降回数	136		H27	136	132		×	<p>B</p> <p>【実績分析・課題等】 マイカーの普及や少子高齢化による通勤通学利用の減少などで、公共交通利用者は減少傾向が続く中で、平成29年度は、鉄道、路線バスともに前年度と比較して総利用回数は微増したものの、指標は横ばいであった。公共交通を将来にわたり維持するためには、全体的な公共交通利用の底上げが必要であり、更なる利用促進の取組が必要である。</p> <p>【今後の展開】 交通事業者と連携し、利便性を高めるバス路線の見直しや観光と連携した利用促進策の実施、安全性・快適性を向上させるバリアフリー化等の施設整備を促進するとともに、モビリティ・マネジメントの取組についても推進を図る。</p>	都市建設部 交通政策課	
				(H26)		H28	137	135		×			
				▼	回/ 人・ 年	H29	139	回/ 人・ 年	135	回/ 人・ 年			×
				143		H30	141						
				(H31)		H31	143						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
7 生活支援 交通整備 事業	<p>【何（誰）のために】 地域生活拠点を中心とする公共交通空白地域における移動手段を確保するため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 高齢者をはじめとする移動制約者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 地域ニーズを捉えた、よりみちバスやコミュニティタクシーの導入を図る。</p>	<p>・北野地域(平成27年12月～)と城島地域(平成28年3月～)における「よりみちバス」の運行を継続するとともに、事業の検証や持続可能なシステムの構築を行い、計画期間中にもう1地区の導入を行う。</p> <p>・校区コミュニティ組織が実施するタクシーを活用した移動制約者の移動支援（コミュニティタクシー）に対し、経費の一部を補助する。</p>	生活支援 交通（より みちバス） 導入地域 (累計)	-		H27	2	2	○	<p>【実績分析・課題等】 よりみちバスの利用者は徐々に増えているが、更により多くの方に利用してもらうため、継続的に運行内容の見直しと利用促進の取組を進める必要がある。</p> <p>【今後の展開】 よりみちバスについては、利用促進の取組を進めるとともに、持続可能なシステム（運行計画）を確立し、他地域への導入を検討する。 コミュニティタクシーについては、平成30年度から新たな校区が取り組めるよう制度の見直し、予算の確保を行っており、各校区への制度の周知や利用者への制度説明を行うとともに、校区との意見交換等を行い、制度の検証を進める。</p>	都市建設部 交通政策課		
				(H26)		H28	2	2	○				
				▼	地域	H29	2	地域	2			地域	○
				3		H30	2						
				(H31)		H31	3						
8 幹線道路 整備促進 事業	<p>【何（誰）のために】 拠点市街地の形成と拠点間をネットワークする都市構造の実現のため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 国や県と調整・協議を行うとともに周辺自治体と連携し、</p> <p>【どのような状態に】 効率的・効果的な道路整備を推進する。</p>	<p>・市内の各拠点のネットワーク化や慢性的な交通渋滞の解消等を図るため、久留米市幹線道路の整備方針を示す。</p> <p>・国県へ、市の幹線道路の整備方針に基づく路線の事業化に向けた要望活動を行う。</p> <p>・市内の地域拠点間のネットワークを構築し、社会情勢の変化、経済圏の拡大などの新たな広域交流に対応した主要な都市間の連携に寄与する、将来を見据えた新たな広域道路網計画を策定する。</p>	重点要望 路線の事業 化数	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】 久留米市内の拠点間及び広域交通のネットワーク機能の向上や交通渋滞解消、歩行空間の形成、市街地形成機能の強化などを目的として、久留米市幹線道路の整備方針に基づく路線の要望活動を実施するとともに、新たな広域道路網の計画策定に向け、素案作成に取り組んだ。</p> <p>【今後の展開】 久留米市幹線道路の整備方針に基づく路線の事業化に向け、国県に要望を行いながら、早期に道路整備を実現させるとともに、新たな幹線道路網の計画の策定を行う。</p>	都市建設部 道路ネットワーク 推進課		
				(H26)		H28	-	-	-				
				▼	%	H29	-	%	-			%	-
				40.0		H30	-						
				(H31)		H31	40.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼									
				目標値（年度）									
9 公共施設 の総合的・ 計画的な 管理推進 事業	【何（誰）のために】 公共施設の老朽化に伴う 課題に対応し、公共施設を 通じた良質な市民サービス を継続的に提供していくた め、 【何（誰）を対象に】 本市が保有又は管理する 全ての公共施設を対象に、 【どのような状態に】 公共施設に関する基本的 な計画を策定し、統廃合や コスト削減などの取り組みを 計画的に進める。	・具体的取り組みを推進するた めの基本的方針や目標を定める公 共施設総合管理基本計画を策 定する。 ・今後の具体的取り組みを推進す るため、個別施設の老朽化や利 用状況などの客観的な評価を実 施する。 ・公共施設総合管理基本計画で 定めた方針や施設評価の結果な どを踏まえ、個別施設毎の統廃合 やコスト削減などの取り組みを計 画的に推進する。	施設面積の 縮減 (H29 ～)	—		H27	1.0	—		—	【実績分析・課題等】 施設面積の縮減について、平成27～28 年度までの2年間で約0.7%（約8千 ㎡）縮減した。平成29年度までの実績は 調査集約中。 【今後の展開】 評価結果や市議会の意見等を参考としな がら、施設の統廃合等について、各施設を 所管する部局による主体的な検討を促 す。	総務部 行財政改革推進 課	
				(H26)		H28	1.0	0.7		△			
				▼	%	H29	1.0	%	集計中	%			—
				1.0		H30	1.0						
				(H31)		H31	1.0						

(3) 外で活動したくなるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼										
10 身近な広 場整備事 業	<p>【何（誰）のために】 高齢者や子ども連れなどの 地域住民が、外に出て、人 や自然とふれあい、憩い、楽 しむことができる空間づくりの ため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 外で活動する場などが少な い地域を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 生活に身近な憩いや健康 づくりの場、子どもたちの遊び 場として、小規模な公園や 広場を整備する。</p>	公園等の少ない地域を対象に、 市営住宅跡地などの公共未利用 地などを活用することにより、市が 小規模な公園を整備し、地域が 適切な維持管理を実施する。	身近な広場 の設置数 (累計)	-		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 市営住宅跡地において、地元自治会と広 場の計画づくりや整備後の維持管理の一 部を地元で実施する等の調整を行い、身 近な広場2箇所を整備した。 平成30年度から、身近な広場整備の財 源（国庫補助）確保が困難な状況となっ ている。</p> <p>【今後の展開】 公園空白地域における都市計画公園以 外の整備方針を再検討し、身近な広場整 備の事業の位置づけや制度の見直しを行 う。</p>	都市建設部 公園緑化推進課	
				(H26)		H28	-		-		-			
				▼	箇所	H29	2	箇所	2	箇所	○			A
				6		H30	4							
				(H31)		H31	6							
11 まちなかの 歩きたくな る道づくり 事業	<p>【何（誰）のために】 まちなかの賑わい創出を図 るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中心市街地の都市交通軸 を核として、久留米を代表 する歴史資源、文化施設 等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 プロムナードを整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・寺町地区において、歴史資源を 活かした道路空間整備について、 地元関係者及び関係機関との調 整を行い、整備構想を策定する。 ・整備構想を基に詳細設計業務 を行い、プロムナード整備を実施す る。 	プロムナード の整備率	-		H27	-		-		-	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は詳細設計業務を実施する 予定であったが、事前の地元及び関係者 調整に関して見直しが必要となったため実 施することができなかった。 整備に対する地元関係者の理解と協力が 得られるかが課題である。</p> <p>【今後の展開】 まちづくりに関する有識者などの意見を参 考に地元調整を進め、詳細設計業務を実 施し、平成31年度からプロムナードの整備 を進める。</p>	都市建設部 道路整備課	
				(H26)		H28	-		-		-			
				▼	%	H29	-	%	-	%	-			B
				58.0		H30	42.0							
				(H31)		H31	58.0							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）								
12 自転車利 用促進事 業	【何（誰）のために】 安全で快適かつ気軽に本 市を回遊できる「自転車 が似合うまち」を目指す ため、 【何（誰）を対象に】 市民や市外からの通勤・ 通学者、観光等の訪問者 を対象に、 【どのような状態に】 自転車通行空間の整備や 駐輪環境の改善、意識啓 発活動や利用促進活動に 取り組む。	・各道路管理者と連携し、整備が イドラインの策定、整備スケジ ュールの検討を行い、自転車通行空 間のネットワーク構築に努める。 ・中心部における放置自転車対 策と併せ、中心部や交通結節点 などにおける利用しやすい駐輪環 境の整備・改善に努める。 ・年齢層に応じた意識啓発活動と 仕組みづくり、イベントや各種情報 媒体を活用した自転車のメリット、 有効活用、魅力などの発信に取り 組む。	人口10万 人あたり自 転車事故 件数	154		H27	153	151		○	【実績分析・課題等】 関係機関と連携し、サイクルチャレンジや街 頭でのキャンペーン等における啓発活動、 ホームページや地域情報誌での情報提供 に努め、目標を達成した。 【今後の展開】 引き続き、関係機関と連携した啓発活動 に取り組むとともに、自転車通行空間の整 備、駐輪環境の改善、利用促進に向けた イベントの開催、ホームページ等での情報 発信に取り組む。 また、国の自転車活用推進法に基づき、 自転車の活用推進に関する施策について 検討を行う。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	151	131		○		
				▼	件	H29	149	120	件	○		
				145		H30	147					
			(H31)		H31	145						
13 コミュニティ サイクル利 用促進事 業	【何（誰）のために】 自転車を楽しみながら快適 にまちなかを回遊できる環 境づくりのために、 【何（誰）を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者 を対象に、 【どのような状態に】 鉄道駅周辺や公共施設を 中心に自転車の貸し借りが できるサイクルポートを設置 する。	・利用者が多い既設サイクルポート の拡充を行うとともに、ニーズを捉 え、機械式サイクルポート4箇所程 度(平成28～31年度)及び有人 式サイクルポート5箇所程度(平成 29～31年度)の増設を検討す る。 ・利用促進に向け、わかりやすいガ イドブックの更新、新規登録キャン ペーンの実施やイベント等における 情報発信を行う。	コミュニティ サイクル延べ 利用者数	-		H27	10,000	11,311		○	【実績分析・課題等】 サイクルポートの増設（駐輪機器増設） 及び自転車の台数増、料金改定などを行 うことで、更なる利用促進を図った。 また、イベントや料金改定に併せた街頭 キャンペーン等利用促進の取り組みを行っ た。 【今後の展開】 今後も更なる利用促進に向け、広報活動 やニーズを捉えたサイクルポートの増設など の取組を進める。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	14,900	26,522		○		
				▼	人	H29	16,600	45,578	人	○		
				20,000		H30	18,300					
			(H31)		H31	20,000						

(4) 環境を育み共生するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値 (年度)									
14 環境まな びのまちづ くり事業	<p>【何(誰)のために】 市民環境意識の向上と協働の促進のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民や事業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 市民・事業者が主体的に環境配慮活動に取り組む状態にする。</p>	<p>・地球環境問題の現状や持続可能な社会の構築に向けた取り組みの必要性等について、市民や事業者理解を深めてもらうため、環境学習・啓発事業を実施する。</p> <p>・環境交流プラザを活用した展示学習やセミナー、イベント等の開催を通じて、環境に関する「気づき」や「行動」を促すとともに、環境関連市民団体等の活動の拠点施設として活用促進を図る。</p>	啓発事業への参加者数	-		H27	22,000	29,012	○	<p>【実績分析・課題等】 部内各課で連携し、宮ノ陣クリーンセンターの環境交流プラザを活用しながら、世代に応じた環境教育など市民のニーズを反映した啓発事業に取り組んだ。また、平成29年度からは、部の広報誌「エコ」を創刊し(年3回広報くめに折込)、温暖化問題・エコ活動・ごみ減量・リサイクルなどの市民への情報発信及び啓発推進に努めた。</p> <p>【今後の展開】 次代を担う若年層への環境教育を効果的に実施するため、環境交流プラザを活用するとともに、学校教育や社会教育部局等との連携強化を図る。 また、部内各課で連携し、「エコ」による市民啓発を推進するなど、様々な視点から環境問題について自ら学ぶきっかけとなるような内容の提供に努める。</p>	環境部 環境政策課 環境保全課 資源循環推進課 施設課		
				(H26)		H28	45,000	58,407	○				
				▼	人	H29	45,000	人	60,722			人	○
				45,000		H30	45,000						
				(H31)		H31	45,000						
15 環境関連 産業支援 事業	<p>【何(誰)のために】 地球環境問題の解決に資するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 環境・エネルギー関連事業者及び参入を考えている事業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 環境・エネルギー関連事業者の事業拡大と、同分野の事業者数が増加した状態にする。</p>	<p>・環境問題や環境関連産業の動向に詳しい講師によるセミナーを開催するとともに、新規参入希望者を対象とした個別相談会を実施する。</p> <p>・地球温暖化の緩和やエネルギー問題の解決に資する製品やビジネスモデルの開発に興味がある事業者による「くるめ エコなものづくり協議会」を開催する。</p>	環境関連産業支援セミナー開催回数(累計)	-		H27	1	1	○	<p>【実績分析・課題等】 環境ビジネスに関する中小企業の今後の運営方針や異業種からの参入・起業の参考となるセミナーを開催し、29社(43人)の参加があった。 「くるめ エコなものづくり協議会」では、平成29年度からは久留米工業大学の教授2名も参加し、前年度を上回る15社・24人が参加した。事業者によるPRや教授による研究内容の発表・意見交換を通して、産学の出会いの場として今後の交流を深めるきっかけとなった。</p> <p>【今後の展開】 事業者からのアンケートによると、エコなものづくり協議会の継続的な実施を望む声が多かった。今後も事業者の意見を参考にしながら、事業者の多様な出会いの場を提供し、市内の環境ビジネスの活性化を図る。</p>	環境部 環境政策課		
				(H26)		H28	2	2	○				
				▼	回以上	H29	2	回	3			回	○
				2		H30	2						
				(H31)		H31	2						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼									
16 新エネルギー政策 推進事業	<p>【何（誰）のために】 低炭素社会の構築に資するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民・事業者及び市有施設等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 化石燃料の使用抑制やエネルギー利用効率を高めることで、CO2排出を抑制した状態にする。</p>	<p>・エネルギー利用効率が極めて高く、CO2排出抑制につながるエネファームの設置を促進するために、一般家庭に対する補助金を支給する。</p> <p>・下水熱等の新エネルギー導入に向けて研究・検討を行う。</p>	エネファーム普及率	0.08		H27	0.27	0.12		×	<p>B</p> <p>【実績分析・課題等】 平成29年度のエネファーム設置台数は24台（市内計197台）と、前年度の19台を上回り、補助金交付による一定の成果が認められるが、目標値には及ばなかった。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度は、エネファーム設置費補助から自立分散型エネルギーシステム導入補助への変更により、エネファームのみでなく、HEMSや蓄電池も補助対象に加え、家庭部門の低炭素化を更に推進する。</p>	環境部 環境政策課	
				(H26)		H28	0.45	0.14		×			
				▼	%	H29	0.63	%	0.15	%			×
				1.00		H30	0.81						
				(H31)		H31	1.00						

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

(1) 人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値(年度)									
17 中学校人権教育・啓発推進事業	<p>【何(誰)のために】 人権が尊重されるまちづくりを実現するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中学校区内の学校・家庭・地域を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決するための正しい知識と行動力を持った市民の割合が増えた状態にする。</p>	<p>・指定したモデル校区と協働で実態把握、課題の明確化、解決手段の検討、実践及び検証を行うなど重点的に支援する。</p> <p>・モデル校区の取組を実践報告として発信するなど、各中学校区人権のまちづくり推進協議会間の交流を図る。</p> <p>・各中学校区人権のまちづくり推進協議会の取組がより効果的となるよう、適切な指導を行う。</p>	「差別をなくす努力をする」市民の割合	-		H27	50.0	52.4		○	<p>【実績分析・課題等】 前回調査(平成27年度)と比較して、「人権問題を解決するためにした方がよいこと」として、『自分が差別をしないようにするとともに、周囲の差別をなくす努力をする』と回答した割合が、5.2%減少した一方で、『自分が差別をしないようにする』が9.9%増加し、無回答が6.4%から1.8%へと減少した。 何もしないという無関心(自分ごとと思わない)の割合に、あまり変化がないことが課題である。</p> <p>【今後の展開】 モデル校区への重点支援を行うとともに、各団体同士の交流を通じて、情報共有と組織活動の活性化を図る。また、補助金についても、より効果的な執行となるよう指導・助言を行う。</p>	教育部 人権・同和教育課	
				(H26)		H28	-	-	-				
				▼	%	H29	50.0	%	47.2	%			△
				50.0		H30	-						
				(H31)		H31	50.0						
18 子ども見守り地域ネットワーク事業	<p>【何(誰)のために】 悩みや不安を抱える子育て家庭が地域で孤立しないように、また、児童虐待を防止するために、</p> <p>【何(誰)を対象に】 各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体、地域住民を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 地域の自主性を重視した「子ども見守りネットワーク」を拡充し、地域ネットワークの充実を図る。</p>	<p>・各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体の会議・研修により、地域全体で子どもや保護者を見守り、支援する意識の向上を図る。</p> <p>・地域情報誌への掲載を通じて、児童虐待に関する知識や子育て家庭を地域で支えていくことの大切さなどについて、地域住民の理解を得る。</p> <p>・「セーフコミュニティ」の事業を利用して、子ども自身に虐待を考慮してもらう機会をつくる。</p>	子ども見守りネットワーク設立校区数(累計)	1		H27	4	1		×	<p>【実績分析・課題等】 既存の1校区の取り組みを継続するとともに、別の形態で、地域の実情に合わせて学校・スクールソーシャルワーカー・主任児童委員等と連絡会議を22校区で実施し、地域の子育て家庭の課題の早期把握及び児童虐待を防止する意識の向上を図った。</p> <p>【今後の展開】 全ての子育て家庭の支援を行うには、現在の連絡会議開催校区の拡充及び様々な関係団体等と連携、協働する仕組みづくりが必要である。望ましい子ども見守りネットワークの在り方について、地域の実情に合わせて見直しを行う。</p>	子ども未来部 家庭子ども相談課	
				(H26)		H28	8	1	×				
				▼	校区	H29	13	校区	1	校区			×
				23		H30	18						
				(H31)		H31	23						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	担当課		
				▼	▼								
				目標値（年度）						（実績分析・課題・今後の展開等）			
19 DV・性暴力対策推進事業	【何（誰）のために】 DV及び性暴力の未然防止と被害者への適切な支援のため、 【何（誰）を対象に】 DV及び性暴力被害者並びに市民等に対し、 【どのような状態に】 支援体制の強化及び啓発の充実を図る。	・市民を対象とした性暴力防止のための啓発研修会及び被害者の支援者育成研修会を実施するとともに、性暴力被害者支援カードを作成し、公的施設等に設置して相談窓口の周知を行う。 ・産婦人科医、精神科医、弁護士、民間支援団体との情報共有・体制強化のため連携会議を実施する。 ・学生等を対象としたデートDV防止啓発講座やDV被害者支援地域サポーター養成講座、医療関係者を対象とした研修会等を実施する。	市民及び支援者を対象としたDV・性暴力講座受講者数	543		H27	600	651		○	【実績分析・課題等】 「DV被害者サポーター養成講座」（主催講座）についての内容の見直しを行った結果、前年度に比べ講座の開催回数が少なくなり、参加者数が減少している。講座の内容は高い評価を得ている。 DV・性暴力支援に関する啓発においては、医療・教育・その他の関係団体が開催する研修会等に職員を講師派遣しており、主催講座以外での受講者数は増加している。 【今後の展開】 DVや性暴力の被害者を相談へつなげるため、様々な場面を活用して「DV防止カード」「性暴力被害者支援カード」の周知を図るとともに、関係機関や民間支援団体と連携・協力して効果的な研修及び講師派遣を通じた啓発を図る。	協働推進部 男女平等推進センター	
				(H26)		H28	650	549		×			
				▼	人	H29	650	人	433	人			×
				700		H30	700						
				(H31)		H31	700						
20 女性活躍促進事業	【何（誰）のために】 女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するため、 【何（誰）を対象に】 市内の大学等に在籍している大学生及び地域住民、働いている女性又はこれから働く女性を対象に、 【どのような状態に】 男女共同参画に関する理解の促進や、就労支援及び就労継続のためのエンパワメント（※）を図る。 ※本来の力を発揮すること。	・大学生等の若い世代を対象に、性別役割分担意識にとらわれず、自分らしく能力を発揮しながら働き続けることの重要性やライフプラン全体について理解を深めることを目的とした講座を実施するほか、地域における男女共同参画意識の浸透を目的とした講演会・ワークショップを実施する。 ・女性労働の現状や問題点、制度、働き続ける先輩たちの事例を学び、参加者の経済的・社会的エンパワメントやキャリア形成を考える講座を実施する。	女性活躍促進事業の講座等の受講者数（累計）	-		H27	230	254		○	【実績分析・課題等】 女子中高生の理工系チャレンジ応援事業を主催講座として実施し、参加者からは高い評価を得たものの参加者数は定員を下回った。一方で、高等教育コンソーシアム久留米や市内大学等、まちづくり連絡協議会、女性団体と連携し、学生や市民に対して事業周知を行った結果、目標としていた参加者を上回ることができた。 【今後の展開】 今後も、市内大学等やまちづくり連絡協議会、女性団体と連携・協力し、広く市民に参加を呼びかけていく。また、地域活動への女性の参画を促進するため、女性人材発掘・養成事業を行う。	協働推進部 男女平等推進センター	
				(H26)		H28	460	515		○			
				▼	人	H29	690	人	846	人			○
				1,150		H30	920						
				(H31)		H31	1,150						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼									
				目標値（年度）									
21 女性労働者の活躍促進事業	【何（誰）のために】 女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、 【何(誰)を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、 【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。	・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。 ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。 ・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が子育て支援センター等を訪問し、就職に関する情報提供や相談・セミナーを行い、再就職の支援を行う。	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3		H27	-	-	-	-	B 【実績分析・課題等】 平成29年度に実施した「久留米市雇用実態調査」では、市内事業所における女性管理職等の割合は17.4%と、前回調査（平成26年度）の17.3%から微増にとどまっている。引き続き、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーや企業訪問を通して、女性活躍推進に向けた労働環境づくりを進める必要がある。 【今後の展開】 引き続き、「久留米市雇用・就労推進協議会」を通して、国・県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援を実施する。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	-	-	-				
				▼	%	H29	18.0	%	17.4	%			×
				19.0		H30	-						
				(H31)		H31	19.0						

(2) 安全で安心して暮らせるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）										
22 セーフコミュニティ推進事業 ※セーフコミュニティ（SC）は、安全で安心なまちづくりの国際基準。	【何（誰）のために】 福祉や防災、防犯などの分野間で連携する「安全に安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、 【何（誰）を対象に】 校区コミュニティ、消防、警察などをはじめとする様々な関係機関や団体などの連携、協働の質を高めながら、 【どのような状態に】 「けがや事故」を減らし、安全安心の向上を図る。	・SC推進協議会、対策委員会などの推進組織の運営を通じて、様々な団体の参画を得ながら、SC推進の方向性や具体的な対策の進め方などを協議する。 ・SCの実践拡大に向けた広報・啓発活動の充実を図るほか、出前講座や研修会等の機会を捉え、個人や家庭など身近にできる取り組みを浸透させる。 ・外傷や事故の発生動向について各種データを用いながら効果検証を行い、活動の質を高めていく。	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3		H27	-	-	-	B	【実績分析・課題等】 平成29年度に実施したSC実態調査のほか、各データを活用して分析・評価を行うなど、現状に応じた取組を実践し、けがや事故、犯罪の減少といった成果につながった。一方で、20代・30代の若年層の認知度が低いといった課題もあり、幅広い分野・年齢層への更なる周知が必要である。 【今後の展開】 これまでの取組の効果確認・見直しを行いながら、平成30年度のSC再認証取得を契機に、取組の更なる推進を図る。また、市民の機運醸成及び取組の裾野拡大を図るために、参加型のSCフェスタの開催やSC標語を用いた啓発物、SC通信等を活用し、企業・団体・若年層など市民に広く普及啓発を行う。	協働推進部 安全安心推進課		
				(H26)		H28	-	-	-					
				▼	%	H29	50.0	%	26.6				%	×
				60.0		H30	-							
				(H31)		H31	60.0							
23 防災対策強化事業	【何（誰）のために】 災害に備えるため、 【何（誰）を対象に】 市民や久留米市の防災体制を対象に、 【どのような状態に】 防災意識や地域防災力の向上、災害情報の収集・発信機能の強化及び避難所支援機能の強化を図る。	・校区の防災活動を円滑に行うため、自治会単位の自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を促す。 ・市民の防災に対する意識を向上させるため、自主防災研修や訓練を行う。 ・災害時の緊急情報を多くの市民に伝達するために、多様な通信手段を確保する。	防災研修・訓練の参加者数	28,312		H27	28,649	38,550	○	A	【実績分析・課題等】 避難所備蓄品（食糧、発電機等）は計画的に整備を進めている。また、避難所の機能強化の一環である避難所表示板の設置についても、計画的に設置中である。防災対策や総合防災訓練への充実について、市民意識調査からも満足度の向上が伺える。 【今後の展開】 備蓄計画の見直し等を行いながら、避難所備蓄品の計画的整備を進めるとともに、防災研修や訓練については、近年の大規模災害の影響も鑑み、市民や自主防災組織等に対する防災意識の啓発のため、今後も継続して行う。	都市建設部 防災対策課		
				(H26)		H28	28,986	44,366	○					
				▼	人	H29	29,323	人	42,712				人	○
				30,000		H30	29,660							
				(H31)		H31	30,000							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
24 支え合い の仕組み づくり事業	<p>【何（誰）のために】 少子高齢化が予測される中、誰もが安心してそのらしく地域で住み続けるため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市民全員を対象として、</p> <p>【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。</p>	<p>・地域の協力を得て、災害時要援護者名簿の作成、管理を行ないながら、支援が必要な方や課題を把握する。</p> <p>・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みを活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。</p> <p>・災害時要援護者情報管理システムを導入して要援護者情報のデータベース化や地図出力を行うことで、災害時の迅速な援護につなげる。</p>	災害時要援護者名簿登録者数	5,128		H27	6,600	6,248		△	<p>【実績分析・課題等】 名簿登録者の死亡・転出者、施設入所者等の抹消者数が、新規登録者数を上回ったため前年比減少した。名簿の認知度の低さや登録要件の見直しが課題となっている。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度に名簿の登録要件、共有先、名称などの見直しを行うとともに、未登録の名簿登録対象者宛にダイレクトメールなどにより、継続的な名簿登録制度の周知・登録促進に努める。</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	8,000	6,000		×			
				▼	人	H29	8,000	人	5,603	人			×
				8,000		H30	8,000						
				(H31)		H31	8,000						
25 市街地浸 水対策事 業	<p>【何（誰）のために】 市街地の浸水被害の軽減を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 局地的な集中豪雨等により、家屋浸水や道路冠水が頻繁に発生している地区を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 床上・床下浸水、道路冠水等の浸水被害を軽減する。</p>	<p>・広域消防本部、久留米警察署、久留米大学等の重要施設が集積している東櫛原地区において、約12,000m³の雨水貯留施設を整備し、雨水の流出抑制により浸水被害軽減を図る。</p> <p>・宮ノ陣地区において、施工延長380mの雨水函渠整備を行い、当該地域の排水能力の向上を図る。</p> <p>・内水による浸水情報や避難方法に関する情報を掲載した内水ハザードマップの提供により、住民の円滑な避難行動や防災意識の向上を促す。</p>	浸水対策を実施すべき地区の完了地区数（累計）	3		H27	3	3		○	<p>【実績分析・課題等】 東櫛原地区・宮ノ陣地区については、平成29年度末までに当初予定どおり事業が完了した。また、内水ハザードマップについては、平成29年3月に市ホームページに公表し、各校区コミュニティセンターや市民センター等にマップを設置するとともに、自主防災研修や出前講座等で内容の説明を行い、市民への活用支援を進めた。</p> <p>【今後の展開】 市域全域を対象とし、浸水対策が必要な区域と対策優先度を定める雨水管理総合計画（策定中）に基づき、順次、計画的に整備を進める。 また、内水ハザードマップについては、引き続き、自主防災研修や出前講座等を通じて市民への活用支援を進めるとともに、「平成30年7月豪雨」の被害状況を踏まえた更新を行う。</p>	都市建設部 河川課	
				(H26)		H28	3	3		○			
				▼	地区	H29	5	地区	5	地区			○
				6		H30	5						
				(H31)		H31	6						

(3) 心豊かな市民生活を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
26 久留米シ ティプラザ 文化創造 事業	<p>【何（誰）のために】 文化芸術の振興のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 開館後、年間178,500人 の来館者数を目指す。</p>	<p>・市民が上質で多様な文化芸術 を鑑賞する機会や自ら活動し発 表する場を提供する。</p> <p>・本市の特色を活かした公演等を 企画制作、提供するとともに、文 化芸術活動支援及び教育普及 事業を実施する。</p> <p>・久留米シティプラザの施設機能 や開催事業について、積極的に情 報発信していく。</p>	久留米シ ティプラザ来 館者数 (六角堂 広場を除 く)	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題】 ホール系施設などを活用し、上質で話題 性のある鑑賞事業や文化芸術の裾野を広 げる教育普及事業、子どもの感性を高める 事業などに取り組み、文化芸術の拠点とし ての役割を發揮した。</p> <p>目標値に対するの実績値の割合が 95.5%、全施設の来館者数の目標値 612,800人に対して実績値が582,835 人(95.1%)であり、目標達成には努力 を要する。</p> <p>【今後の展開】 良質で多様な鑑賞事業や市民の自主的 な活動の支援、鑑賞者の掘り起こしや育 成、アウトリーチなどの教育普及活動など、 取り組みを強化し、更に多くの方に来場し てもらえるような施設運営に努める。</p>	市民文化部 久留米シティプラ ザ総務課		
				(H27)		H28	165,785	156,148	△				
				▼	人	H29	178,500	人	170,473			人	△
				178,500		H30	178,500						
				(H31)		H31	178,500						
27 美術館事 業	<p>【何（誰）のために】 久留米市美術館を、</p> <p>【何(誰)を対象に】 「とき・ひと・美をむすぶ美術館」 というビジョンのもと、4つのコン セプト（①郷土の歴史を踏まえ た特徴あるコレクション形成、② 魅力ある展覧会や教育普及活 動の展開、③石橋文化セン ターをひとつのミュージアムと捉え た活動、④市民と共に創り育て る仕組みづくり）に基づき取り 組みを進め、</p> <p>【どのような状態に】 市民に親しまれる、魅力ある美 術館としていく。</p>	<p>・4つのコンセプトに基づく取り組みを 推進する。</p> <p>①久留米出身の洋画家たちを中心 とした九州洋画の体系的なコレクシ ョンの形成</p> <p>②美術作品・資料の収集・保存・調 査研究等の充実や他の美術館と連 携した巡回展などの開催、市民への 教育普及活動の充実等</p> <p>③石橋文化センター全体をひとつの ミュージアムと捉えた美術館事業と園 内イベント等との連携事業の推進</p> <p>④ボランティアや寄付制度などを活 用した市民の協力・支援体制の構 築と市民が関心を持ち、親しまれる 美術館の確立</p>	久留米市 美術館入 館者数	42,000		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】 全国巡回展やコレクション展、カジュアルな 展覧会も含め6つの展覧会を開催し、入 場者数は目標値を大きく上回った。また、 美術館と石橋文化センターが連携した 様々なイベントを実施することで、展覧会へ の集客を図った。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、魅力的な展覧会や美術講座の 実施をはじめ、収集方針に沿ったコレクシ ョンの形成、石橋文化センター内の施設やシ ティプラザ等の関連施設との連携など、美 術館を核とした石橋文化センター全体の魅 力向上、集客に取り組む。</p>	市民文化部 文化振興課		
				(H25)		H28	30,750	79,703	○				
				▼	人	H29	70,000	人	116,012			人	○
				70,000		H30	70,000						
				(H31)		H31	70,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼	目標値（年度）								
28 音楽による まちづくり 推進事業	<p>【何（誰）のために】 音楽の持つ力によって、人と まちを元気にするため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市民や市外の多くの人々及 び音楽アーティストを対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 音楽イベントや音楽アーテ ィストの育成・支援などの取 組みを展開し、住みやすい 久留米をつくる。</p>	<p>・「街に音楽があふれる」をテーマ に、市中心部の商店街や駅周辺 など市内の街かどのいたるところで 市民参加型の同時多発的な無 料音楽イベントを実施する。</p> <p>・人材発掘、育成支援のアプロ ーチとして、夢を抱く若手演奏家に 演奏の舞台を用意し、市内外の 音楽関係者を市内に呼び込む取 組みを進める。</p> <p>・地元の箏曲家等を活用した事 業を実施し、日本の伝統音楽で ある邦楽を地域に根ざした形で振 興していく。</p>	くるめ街かど 音楽祭の集 客数	9,500		H27	10,000	17,000	○	<p>【実績分析・課題等】 5年目となった平成29年度は、久留米大 学や他の音楽イベントとの連携に新たに取り 組んだが、天候の影響等もあり来場者数 は前年度を下回った。 今後は、集客が見込める六角堂広場にお いて、出演者の演奏レベルや飲食などの企 画の充実により、集客力を高める取組み が必要である。</p> <p>【今後の展開】 メイン会場が屋外で天候に左右される面も あるが、イベント内容の充実や関係機関と の連携など、更なる創意工夫を重ね、前 年度を上回る集客を目指して事業を展開 する。 また、情報発信についても、効果的な手法 を検討し、市内外に広く周知を図る。</p>	市民文化部 文化振興課		
				(H26)		H28	11,000	20,300	○				
				▼	人	H29	12,000	人	14,000			人	○
				14,000		H30	13,000						
				(H31)		H31	14,000						
29 総合武道 館整備事 業	<p>【何（誰）のために】 市民の生涯スポーツの振興 及び競技スポーツの活性化 のために、</p> <p>【何（誰）を対象に】 すべての久留米市民を対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 競技スポーツ及び生涯ス ポーツに親しむことができ る環境整備を進める。</p>	既存施設の解体を行った上で、体 育館、武道館及び弓道場の一体 的な改築を行い、総合的な体育 施設を整備する。 (平成30年度供用開始予定)	平成30年 春の開館	—		H27	基本・実施設 計の完了	基本・実施設 計の完了	○	<p>【実績分析・課題等】 本体工事及び開館準備を計画どおりに実 施することができたが、駐車場不足が課題 となっている。</p> <p>【今後の展開】 施設規模に応じた利用者の駐車場を確 保するため、久留米アリーナ周辺駐車場の 拡充を図る。</p>	市民文化部 体育スポーツ課		
				(H26)		H28	本体工事 着手	本体工事 着手	○				
				▼		H29	竣工	竣工	○				
				平成30年春 の総合武道館 開館		H30	供用開始						
				(H31)		H31							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
30 市民ス ポーツ推 進事業	【何（誰）のために】 市民のスポーツ実施率向上 のため、 【何（誰）を対象に】 普段運動をしていない人を 対象に、 【どのような状態に】 定期的に運動を楽しめる状 態にする。	・校区や総合型地域スポーツクラ ブ単位で運動習慣のない人向け のプログラムをモデル的に実施す る。 ・久留米市域全体で、運動習慣 のない人が気軽に参加できるス ポーツ教室を開催する。	スポーツを楽 しむ市民の 割合	50.4		H27	51.0	50.4		×	【実績分析・課題等】 スポーツ推進委員や総合型地域スポーツク ラブとの連携によるスポーツの振興や、各種 スポーツ大会・スポーツ教室の開催などを 行うとともに、平成29年度から、日頃運動し ていない人を対象に「運動習慣づくり事業」 を新規展開したが、広報不足もあり目標を 上回ることができなかった。 B 【今後の展開】 これまでの事業を継続的に進めるとともに、 「運動習慣づくり事業」の参加者を市内で 広く募集する。また、平成30年6月オーブ ンの「久留米アリーナ」への大規模大会誘 致に加え、2020年の東京オリンピック・パラ リンピックのキャンプ誘致、ジュニアアスリート への支援の取り組みを進め、市民の運動・ スポーツに関する気運を高め、運動するき っかけづくりに努める。	市民文化部 体育スポーツ課	
				(H26)		H28	51.5	51.8		○			
				▼	%	H29	52.0	%	46.9	%			×
				53.0		H30	52.5						
				(H31)		H31	53.0						

(4) 多様な市民生活が連帯するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼	▼							
				目標値 (年度)								
31 市民活 動・ネット ワーク形成 支援事業	【何(誰)のために】 市民活動団体間の連携・ 交流を進め、活動の広がり と相乗効果を生み出すた め、 【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織、市民 公益活動団体、事業者、 市民、行政等の各主体に 対して、 【どのような状態に】 各主体がネットワーク形成を 促進し、協働のまちづくりを 実現する。	・「市民活動フォーラム」などの企画 運営を行い、市民活動への関心と 理解を高め、活動への参加拡大 を図るとともに、団体相互のネット ワーク形成を図る。 ・「協働コーディネーション事業」を 実施し、新たな協働事例を創出 するとともに実践を行い、市民が協 働のまちづくりを体得する機会を確 保する。 ・市民活動団体の周知や事業に 関する情報発信を強化し、市民 活動に対する理解を深め、参加の 拡大を図る。	ボランティア 情報ネット ワーク掲載 団体数	438		H27	440	469		○	A 【実績分析・課題等】 市民活動フォーラムや協働コーディネーシ ョン事業等の本市の事業とともに、市民活 動センターみんくるが主催する講座や情報 発信等を通して、各団体の活動状況の周 知や活動支援を行うことにより、各団体活 動の一定の定着が図られた。 【今後の展開】 多様な市民や団体による協働事業の実践 化を進めるとともに、市民活動や主体的な まちづくりの重要性についての情報発信を 強化する。また、地域コミュニティ組織や市 民公益活動団体に対して、スキルアップ講 座を開催し、団体の基盤強化に努める。	協働推進部 協働推進課
				(H26)		H28	476	475		△		
				▼	団体	H29	480	491	団体	○		
				500		H30	490					
				(H31)		H31	500					
32 キラリ輝く 市民活動 活性化事 業	【何(誰)のために】 市民活動団体の自主性や 主体性、自発性を喚起する とともに安定的・継続的な 運営と活性化のため、 【何(誰)を対象に】 地域コミュニティ組織や市民 公益活動団体などを対象 に、 【どのような状態に】 地域課題の解決に向けた 事業活動の財政支援を行 い、市民との協働によるまち づくりを行う。	・効果的な市民の公益的活動へ の支援に資する「キラリ輝く市民活 動活性化補助金」制度の運用と 補助金提案を通じた協働のパート ナーの掘り起こしを行う。 ・補助金を活用した団体や事業に ついて広報・周知を図ることで、市 民活動への関心を高め、協働のま ちづくりの具現化を進める。 ・庁内の協働推進に向けて、各事 業分野における協働の必要性や 効果に関して共通認識を図る。	補助金活 用団体の数	79		H27	89	96		○	B 【実績分析・課題等】 平成29年度から青パト独自の補助金を 創設したため、青パト活用事業の申請がな くなり、補助金活用団体件数が減少した。 また、青パトを除いた件数による前年度比 較では、3件増加と微増に留まった。 【今後の展開】 更に使いやすく、市民活動の活性化につな がる補助内容になるよう制度の見直しを行 う。また、様々な行政課題の解決手法とし て、団体からの事業提案を受身的に待っ ただけでなく、市民活動団体に対してアプ ローチし、効果的な事業提案を働きかけると ともに、所管部局の積極的な協力連携を進 める。	協働推進部 協働推進課
				(H26)		H28	108	109		○		
				▼	団体	H29	120	92	団体	×		
				150		H30	135					
				(H31)		H31	150					

(5) 子どもの笑顔があふれるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
33 待機児童 解消事業	<p>【何（誰）のために】 保育を必要とする子どもたちのため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市内の保育所や認定こども園等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 全ての保育を必要とする子どもたちが保育所等に入所できるようにする。</p>	<p>・保育所等の施設整備により定員増を図る。</p> <p>・保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを行い、保育士の人材確保に努める。</p> <p>・多様な生活実態に応じた保育サービスの充実を図る。</p>	施設定員の増加数 (累計)	-		H27	220	275		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年4月の待機児童数は、前年より減少しているものの59名であった。そこで、平成29年度は施設整備等による定員の69人増や、保育士雇用に係る費用の助成・潜在保育士への給付金助成などによる44人の保育士確保を行った。また、保育園等の入所調整においては、保護者の希望を把握し、きめ細かな調整を行った。</p> <p>【今後の展開】 見直し後の「くるめ子どもの笑顔プラン」に基づき、必要な教育・保育体制の確保に取り組むとともに、新たに送迎保育ステーション事業や保育士進学支援事業等の実施により、ハード・ソフト両面において待機児童解消に向けた対策を加速させ、保護者の入所希望に合った形での受入れ体制の確保に取り組む。</p>	子ども未来部 子ども支援課 子ども施設事業課	
				(H26)		H28	290	319		○			
				▼	人	H29	320	人	388	人			○
				320		H30	320						
				(H31)		H31	320						
34 学童保育 所整備推 進事業	<p>【何（誰）のために】 放課後等児童が安全に生活できる居場所の確保のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 学童保育所に入所を希望する児童を、</p> <p>【どのような状態に】 受け入れることができる環境を整える。</p>	<p>・高学年児童の受け入れ校区数を全45校区に拡大するため、学校施設の活用と指導員の確保を進める。</p> <p>・定員超過校区における定員拡大のため、「くるめ子どもの笑顔プラン」に基づいた施設整備を計画的に進める。</p> <p>・1クラブあたりの児童数を適正規模である40人以下に近づけるため、過大なクラブの分割に向けた指導員の確保等に努める。</p>	放課後児童クラブ数	75		H27	77	77		○	<p>【実績分析・課題等】 定員拡大のための施設整備、学校施設の活用により、クラブ数は6か所増加し、前年度に引き続き、入所希望児童全員を受け入れることができ、高学年受け入れは36校区で実施した。一方で、指導員を必要数確保できない状況があり、人材確保の取り組み強化が必要である。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、入所児童数の動向を見極めながら必要な施設整備を行うとともに、高学年受入拡大に向けた学校施設活用の取り組みを進める。また、指導員確保に向け、指導員の処遇改善や人材募集の周知等について改善を図る。</p>	子ども未来部 子ども政策課	
				(H26)		H28	85	85		○			
				▼	クラブ	H29	93	クラブ	91	クラブ			△
				110		H30	101						
				(H31)		H31	110						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	担当課		
				▼	▼								
				目標値（年度）						（実績分析・課題・今後の展開等）			
35 子ども発 達支援セ ンター機能 整備事業	【何（誰）のために】 子ども発達支援センター機能の整備充実のため、 【何（誰）を対象に】 発達面で支援が必要な子どもに対して、 【どのような状態に】 乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行う機能の整備を進める。	・所内の相談・療育・訓練の機能を強化し、発達支援に関する関係機関等との連携を強化するとともに、就学前施設への巡回相談や各保健センターでの訪問療育等の出前型支援を行う。 ・乳幼児保育教育の課題を的確に捉え、乳幼児保育教育の発展を志向する実践的な調査研究を行う。	利用者満足度（とても満足・満足）	-		H27	80	82		○	【実績分析・課題等】 クラス編成を工夫し、特性に応じた療育・訓練内容を精選したことで、発達支援事業を強化することができた。また、こども子育てサポートセンターと連携し、相談者の情報を共有したことで、より丁寧な対応を行うことができた。在籍幼児数の増加への対応が今後の課題である。 【今後の展開】 市民や周辺地域への周知を図っていくとともに、在籍幼児数の増加に対応するため、クラス編成の工夫を継続し、その中で、年齢ごとに卒級制度を検討しながら必要かつ適切な支援を受けることができるシステムを構築する。	子ども未来部 幼児教育研究所	
				(H26)		H28	85	94		○			
				▼	%	H29	90	%	99	%			○
				95		H30	95						
				(H31)		H31	95						
36 結婚から 子育てまで切れ目のない支 援事業	【何（誰）のために】 中長期的な視点で人口減少を抑制するため、 【何（誰）を対象に】 若い世代を対象に、 【どのような状態に】 安心して結婚や出産・子育てができる環境を整備する。	・結婚支援の情報提供・婚活相談に応じる結婚コーディネーターの配置や、セミナー・婚活イベントの企画・実施、まちづくり活動を通じた出会いの機会の提供を行う。 ・主に妊娠期から乳幼児期までの保護者が抱える不安感や負担感を軽減するため、保護者等で組織されたグループが行う交流等を支援し、互いに支えあう環境づくりを行う。 ・結婚から子育てに至る総合情報サイトを構築して情報提供を行い、結婚へ向けた行動のきっかけづくりや、妊娠・出産等結婚後の生活に関する不安の軽減を図る。	平成26年の出生者数の維持	2,911		H27	2,911	2,971		○	【実績分析・課題等】 「キラリくめ婚活部」への登録企業数や参加者数は増加傾向にあり、参加者のニーズにあった交流の場の提供ができた。子育て支援では、地域子育て促進事業費補助金を新たに創設し、子育て中の保護者の自助活動の促進を図った。また、結婚応援・子育て支援総合情報サイトにおいては、随時情報発信に努めているが、アクセス数が伸び悩んでいる。出生数については前年度同様減少しており、目標達成には至らなかった。 【今後の展開】 結婚支援では、結婚を希望する人のニーズにあった年代別やテーマ別などの小規模のミニイベントを拡充するなど事業内容を検討し、事業効果を高めるとともに、子育て支援では、子育てサークル等の拡大を図り、自助活動が継続できるよう支援を行う。また、結婚応援・子育て支援総合情報サイトでは、情報の充実を図り、更なる利用者を確保するため、サイトの周知・広報に努め、利用促進を図る。	子ども未来部 子ども政策課	
				(H26)		H28	2,911	2,806		×			
				▼	人	H29	2,911	人	2,791	人			×
				2,911		H30	2,911						
				(H31)		H31	2,911						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
37 子ども総合相談事業	【何（誰）のために】 利用者に対する必要な情報提供や適切な支援を実施し、継続的な見守り等に取り組むため、 【何（誰）を対象に】 子育ての悩みや家庭での困りごとを抱える方を対象に、 【どのような状態に】 相談対応機能の充実と市全体での子育て支援・地域支援の関係機関のネットワーク形成を図る。	・子育て中の親が気軽に利用し、相談できる拠点整備について検討する。 ・子育て家庭に対する包括的な支援につなげるため、子育て支援コーディネーター養成研修の受講など、職員の人材育成を図る。 ・利用者への切れ目のない支援を提供するため、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う。	子ども・子育て支援の総合相談窓口設置数 (累計)	-		H27	1	1		○	【実績分析・課題等】 平成29年10月に、こども子育てサポートセンターを開設し、本事業をこども子育てサポートセンターにて実施した。子育てや家族の問題、経済面での不安等の相談、妊娠期から18歳未満の児童及び養育者からの相談に応じた結果、開設後半年間の相談件数は915件で、月平均150件を超える相談が寄せられおり、市民のニーズが高いことが窺えた。 【今後の展開】 当面はセンター利用者の相談状況を把握し、主に南部保健センター管轄地域での支援体制を検討する。また、旧久留米地区以外については、「総合支所のあり方検討」の状況を見ながら、地域センターの展開について検討する。	子ども未来部 家庭子ども相談課	
				(H26)		H28	1	1		○			
				▼	箇所	H29	1	箇所	1	箇所			○
				6		H30	1						
71 追 加 子どもの貧困対策推進事業	【何（誰）のために】 生活困窮世帯等課題のある家庭の子どもの生活を向上させるため、 【何（誰）を対象に】 生活困窮世帯等課題のある家庭の子ども及び保護者を対象に、 【どのような状態に】 地域において孤立せず、行政が行う支援につなげる。	・家庭での食事の摂取に課題を抱える子ども等を対象に市民団体等が行う子ども食堂に対し、運営及び施設整備に要する経費の補助を行う。 ・子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子ども及び保護者の学校や地域等における実態把握を目的とした調査を行う。 ・各部署が行う子どもの貧困対策に関連する施策の効果的な推進のため、実態調査を踏まえ、市の子ども貧困対策の推進に関する指針等を策定する。	子ども食堂への補助交付件数	-		H27	-	-		-	【実績分析・課題等】 子ども食堂開始に向け、校区コミュニティ組織等への制度説明等を行ったが、補助件数は増えておらず、運営スタッフの確保等の課題があるものと思われる。 また、市内の小学5年生・中学2年生の児童・生徒とその保護者を対象に「子どもの生活実態調査」を実施した。 【今後の展開】 補助の対象を、長期休暇中の実施や朝ごはんの提供にも拡大し、補助制度や取り組みの広がりを図るとともに、実施団体と意見交換を行いながらより使いやすい制度となるよう検討を行う。また、平成29年度に実施した「子どもの生活実態調査」の分析結果を踏まえ、具体的支援策を策定する。	子ども未来部 子ども政策課	
				(H26)		H28	6	6		○			
				▼	箇所	H29	8	箇所	6	箇所			△
				12		H30	10						
				(H31)		H31	12						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）										
72 ひとり親家 庭等の子 どもの育み 追加 支援事業	【何（誰）のために】 子どもが安心して、安全に 過ごすことができる心の拠り 所となるように、 【何（誰）を対象に】 夜間に子どもだけで過ごさざ るを得ないひとり親家庭等 の子どもを対象に、 【どのような状態に】 子どもの心身の健康状態の 向上と基本的な生活習慣 や学習習慣の定着を図る。	・子どもの居場所となる拠点場所 において、食事の提供と生活支援 や学習支援を実施する。 ・対象となる子どもの家を訪問し、 生活支援や学習支援を実施す る。 ・実施者は研修を受講するなど し、ひとり親家庭等への支援のスキル を身に付ける。	支援を行っ た児童・生 徒数	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 市内中部を対象として、1箇所の事業所 にて拠点事業と派遣事業を実施し、平成 29年度末には拠点型事業22人、派遣型 事業11人の合計33人が利用した。 また、対象エリア外にも利用希望者がいる ことも想定されるため、関係機関と連携した 新たな事業展開を検討していく必要がある。 【今後の展開】 必要な家庭に支援を届けるために、学校を はじめとする関係機関と連携して取り組 む。また、母子寡婦福祉会に業務委託し て、会員の居宅にて生活支援等を行うモデ ル事業を新たに実施する。	子ども未来部 家庭子ども相談 課	
				(H26)		H28	12		12					○
				▼	箇所	H29	25	人	33	人				○
				30		H30	30							
				(H31)		H31	30							
38 くめ学力 アップ推進 事業	【何（誰）のために】 全ての児童生徒の「確かな 学力」の保障と向上のため、 【何（誰）を対象に】 小学校や中学校を対象 に、 【どのような状態に】 全国学力・学習状況調査 の全教科・区分において、 全国平均以上の正答率を 早期に達成する。	・小学校中学年及び小学校第5 学年において、学力面で課題があ る学校に対して、学級規模等に 応じた非常勤講師や学力向上支援 員を配置し、きめ細かな学習形態 による少人数授業や実態分析等 を行う。 ・中学校において、教務担当主幹 教諭を学力向上コーディネーター に専任化する。 ・中学生を対象とした無料塾「く めっ子塾」を開設し、学習支援を 行う。	全国学力・ 学習状況 調査の正答 率	小中平均 ▲2.95%		H27	全国平均 ▲2.4以上		小中平均 ▲3.05		×	【実績分析・課題等】 平成28年度から、小学校で1.2ポイント、 中学校で0.7ポイント改善した結果、小中 平均では0.95ポイント改善し、全国平均 との差が縮まった。 学力の保障と向上のために、主体的・対話 的で深い学びの視点からの授業改善や、 個に応じた補充学習、家庭での学習習慣 定着に向けた取組を充実させる必要があ る。 【今後の展開】 少人数授業の実施や教員体制の強化に 引き続き取り組み、更に放課後学習の場 を充実させるなど、児童・生徒の状況に 応じた、きめ細かな学習機会を提供する。 また、指導主事による小中学校への授業 力向上に関する指導助言を充実させる取 組や、新学習指導要領の実施を見据えた 外国語教育の推進にも着実に取り組む。	教育部 学校教育課	
				(H26)		H28	全国平均 ▲1.8以上		小中平均 ▲2.60		×			
				▼		H29	全国平均 ▲1.2以上		小中平均 ▲1.65		△			
				小中平均で全 国平均以上		H30	全国平均 ▲0.6以上							
				(H31)		H31	全国平均 以上							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	目標値（年度）						
39 不登校対 策総合推 進事業	【何（誰）のために】 児童生徒が心身ともに健全 で楽しく学校で学び、自己 実現ができるようになるた め、 【何（誰）を対象に】 不登校及び不登校傾向、 行き渋りの児童生徒を対象 に、 【どのような状態に】 不登校の早期発見・早期 対応により、不登校傾向や 不登校状態の解消を図る。	・小学校へ「生徒指導サポーター」 を配置し、不登校や不登校傾 向、生徒指導上課題のある児童 への支援を行う。 ・中学校内の適応指導教室に 「校内適応指導教室助手」を配 置し、不登校傾向及び不登校生 徒の校内での居場所をつくり、生 徒指導、進路指導及び学習支援 を行う。	不登校児 童生徒の割 合	(小) 0.25 (中) 2.95	▼	H27	全国： (小) 0.43 全国： (中) 2.95	市： (小) 0.25 市： (中) 2.91	○	B 【実績分析・課題等】 平成29年度における児童生徒100人あ たりの不登校の割合は、全国平均値が未 発表であるが、市の実績値は小学校 0.23、中学校2.88であった。 平成29年度から、スクールカウンセラーやス クールソーシャルワーカーに対して、専門的 な指導・助言を行うスーパーバイザーを配 置し、相談体制の強化に取り組んだ。 【今後の展開】 不登校、不登校傾向の児童生徒へのきめ 細かな対応を行うとともに、生徒指導サ ポーターや校内適応指導教室などの効果 的な活用を図る。また、スクールカウンセ ラーやスクールソーシャルワーカーの強化によ り、相談体制の向上を図る。	教育部 学校教育課
						H28	全国： (小) 0.47 全国： (中) 3.14	市： (小) 0.20 市： (中) 2.92	○		
						H29	小中それぞれ 全国平均以下	市： (小) 0.23 市： (中) 2.88	-		
						H30	小中それぞれ 全国平均以下				
						H31	小中それぞれ 全国平均以下				
40 コミュニ ティ・スクー ル(久留米 版)推進 事業	【何（誰）のために】 各学校の創意工夫を生か した特色ある活動を支援す るとともに、家庭や地域と連 携して教育課題を解決する ため、 【何（誰）を対象に】 小・中学校を対象に、 【どのような状態に】 学校が活性化し、子ども達 が生き生きと学校生活を過 ごせることを目指す。	・各学校の創意工夫を生かした特 色ある学校づくりに関する活動に 対し、補助金の交付を行う。 ・学力向上・不登校対策に対 して、地域学校協議会の提言に基 づく協働の取組を推進するための 経費を補助する。 ・地域との連携を強化した「開か れた学校づくり」を推進するため、地 域学校協議会委員への報酬を負 担する。 ・地域学校協議会に設置する「放 課後学習会運営委員会」に対 して補助金を交付する。	教育課題の 解決に向け た活動を実 践する学校 数	28	▼	H27	30	25	×	A 【実績分析・課題】 目標値を越える小・中学校の37校にお いて、学力面（学習習慣の定着等）や生 活面（スローメディアの推進等）など学校 が抱える教育課題の解決に向けた取組 を、学校・家庭・地域が協働して実践す ることができた。研修の中で情報を共有す る場を設け、取組を広げていく必要がある。 【今後の展開】 地域学校協議会会長等研修会などを通 して、情報の共有と実践への働きかけを行 い、学校・家庭・地域が連携・協働した活 動の充実化を図る。	教育部 学校教育課
						H28	33	37	○		
						H29	36	37	○		
						H30	39				
						H31	42				

(6) 健康で生きがいがあるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
41 健康のびのびプロジェクト事業	<p>【何（誰）のために】 健康寿命の更なる延伸や生活の質の向上を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 働き盛り世代や高齢者をはじめとした市民を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 健康増進に向けた取り組みを支援し、地域社会全体で個人の健康を支える仕組みを形成する。</p>	<p>・健診受診率向上に向け、コールセンター設置による健診の予約受付や受診勧奨を実施するとともに、働き盛り世代などへのアプローチの充実に努める。</p> <p>・身体活動・運動の推進に向け、手軽に取り組みめる健康づくりとしてのラジオ体操やウォーキングを広く市民へ浸透させるための取り組みを進める。</p>	各種がん検診の平均受診率	16.5		H27	21.8	16.8		×	<p>【実績分析・課題等】 未受診者への個別通知など新たな対策を実施したが、実績値は悪化した。特に、乳がん検診の受診率減少（2.4ポイント減）が著しく、国の制度変更による「無料クーポン券」対象者の縮小や国の指針見直しに伴う受託医療機関の減少（49→8）が、その要因となっている。目標値達成のためには、受診しやすい環境整備や受診勧奨の更なる充実に図っていく必要がある。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度から、集団検診の拡充や集団検診インターネット予約システムの導入、個別勧奨の充実などにも取り組むこととしている。今後、健診受診に対して特典を付与するなどインセンティブを活用した取り組みを検討する。</p>	健康福祉部 保健所健康推進課	
				(H26)		H28	22.9	16.2		×			
				▼	%	H29	24.1	%	15.8	%			×
				26.5		H30	25.3						
				(H31)		H31	26.5						
42 高齢者の現役活躍促進事業	<p>【何（誰）のために】 年齢に関係なく誰もが生き生きと働くことができる、生涯現役社会の実現に向け、</p> <p>【何（誰）を対象に】 定年退職者などで就労意欲が高い高齢者に対し、</p> <p>【どのような状態に】 就職支援を行うことにより、平成31年までに65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合50%を目指す。</p>	<p>・70歳現役セミナーを実施し、高齢者の体力・意欲に応じた多様な働き方を紹介する。</p> <p>・定年の年齢引き上げに伴う高齢者雇用奨励金の見直しを行う。</p> <p>・市シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センターとの連携により、就業機会を確保する。</p>	65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合	45.9		H27	46.4	47.6		○	<p>【実績分析・課題等】 年金受給額の低下に加え、久留米市シルバー人材センター・福岡県70歳現役応援センターと連携して開催した70歳現役セミナーや合同会社説明会などにより、高齢者の労働意欲が向上し、就労による収入がある高齢者が増加したと考えられる。</p> <p>【今後の展開】 福岡県70歳現役応援センターや福岡県高齢者能力活用センター、シルバー人材センター等と連携し、高齢期の就労に関する情報を提供することで、高齢者の技能や知識の活用を促進し、就業を支援する。</p>	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	47.5	48.2		○			
				▼	%	H29	48.5	%	49.9	%			○
				50.0		H30	49.5						
				(H31)		H31	50.0						

(7) お互いのやさささと思いやりの見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
43 支え合い の仕組み づくり事業 (再掲)	<p>【何（誰）のために】 少子高齢化が予測される中、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 市民全員を対象として、</p> <p>【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。</p>	<p>・協定を結んだ見守りネットワーク協力事業者等からの情報等から、支援が必要な方や課題を把握する。</p> <p>・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みを活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。</p> <p>・サロン活動の拡大及び活性化等を行い、支援の担い手を育成する。</p>	サロン参加者数	37,814		H27	38,000	40,440		○	<p>【実績分析・課題】 平成27年度から、サロンの実施地区やサロンを運営する団体が増加したことにより、参加者数は増加し、目標数値 38,000 人を上回った。サロン活動の現状等を踏まえて、次期地域福祉計画策定時に目標値を見直す必要がある。</p> <p>【今後の展開】 生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）を活用して地域の実情を把握するとともに、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図り、地域の多様な主体とも連携しながら取り組みを推進する。</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	38,000	49,051		○			
				▼	人	H29	38,000	人	50,124	人			○
				43,000		H30	41,000						
				(H31)		H31	43,000						
44 地域包括 ケアシステム 推進事業	<p>【何（誰）のために】 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 医療・介護の関係団体や校区コミュニティ組織など、地域の様々な主体を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）を構築する。</p>	<p>・在宅医療・介護連携の推進（医療介護資源の情報共有・課題抽出、関係者会議、相談支援、普及啓発等）</p> <p>・認知症施策の推進（初期集中支援チームの設置、地域支援推進員の配置、ガイドブックの作成）</p> <p>・地域ケア会議の推進（地域ケア会議の開催・充実、全学的ケア会議の設置）</p> <p>・生活支援サービスの体制整備（生活支援コーディネーターの配置、支え合い推進会議の設置等）</p> <p>・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防給付（訪問・通所）を地域支援事業へ移行）</p>	要介護認定率	19.4	%	H27	19.1	19.3		×	<p>【実績分析・課題等】 要介護認定率は目標値に達しているが、今後、後期高齢者人口の割合が大きくなるに従って、認定率が悪化する可能性があり、持続的な取り組みが必要である。現在の高齢者への介護予防活動の実践に向けた働きかけの強化や現役世代への健康づくりを通じた介護予防に対する意識醸成が課題となっている。</p> <p>【今後の展開】 地域力の強化に向けた支え合い活動への住民の主体的な参加意識の醸成、高齢者の意欲と能力を活用した活躍の場としての介護予防活動の推進、医療・介護を担う専門職の理念共有と実践促進等の取り組みの全市を挙げた持続的展開に向け、引き続き推進を図る。（平成30年3月に策定した、久留米市第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、H30・H31の目標値を修正）</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	19.6	19.2		○			
				▼		H29	20.1	%	19.0	%			○
				19.2	%	H30	19.1						
				(H31)	%	H31	19.2						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）	年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）						
45 くろめ学力 アップ推進 事業	<p>【何（誰）のために】 全ての児童生徒の「確かな学力」の保障と向上のため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 小学校や中学校を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 全国学力・学習状況調査の全教科・区分において、全国平均以上の正答率を早期に達成する。</p>	<p>・小学校中学年及び小学校第5学年において、学力面で課題がある学校に対して、学級規模等に応じた非常勤講師や学力向上支援員を配置し、きめ細かな学習形態による少人数授業や実態分析等を行う。</p> <p>・中学校において、教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターに専任化する。</p> <p>・中学生を対象とした無料塾「くろめっ子塾」を開設し、学習支援を行う。</p>	全国学力・学習状況調査の正答率	小中平均 ▲2.95%	H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05	×	<p>B</p> <p>【実績分析・課題等】 平成28年度から、小学校で1.2ポイント、中学校で0.7ポイント改善した結果、小中平均では0.95ポイント改善し、全国平均との差が縮まった。 学力の保障と向上のために、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や、個に応じた補充学習、家庭での学習習慣定着に向けた取組を充実させる必要がある。</p> <p>【今後の展開】 少人数授業の実施や教員体制の強化に引き続き取り組み、更に放課後学習の場を充実させるなど、児童・生徒の状況に応じた、きめ細かな学習機会を提供する。 また、指導主事による小中学校への授業力向上に関する指導助言を充実させる取組や、新学習指導要領の実施を見据えた外国語教育の推進にも着実に取り組む。</p>	教育部 学校教育課
				(H26)	H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60	×		
				▼	H29	全国平均 ▲1.2以上	小中平均 ▲1.65	△		
				小中平均で全 国平均以上	H30	全国平均 ▲0.6以上				
				(H31)	H31	全国平均 以上				

3 活力あふれる中核都市久留米
 (1) 知恵と技術を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値(年度)										
46 バイオ産 業振興事 業	<p>【何(誰)のために】 市の重点産業分野であるバイオ関連産業の集積を進め、地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 地域の食品関連企業、バイオベンチャー企業等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 製品の研究開発や高付加価値化、販売促進等を支援する。</p>	<p>・バイオ産業拠点化推進会議の運営や専門人材の配置等を通して、福岡バイオバレープロジェクトを推進し、新産業の創出及び関連産業・研究機関の集積を図る。</p> <p>・製品化・事業化の可能性試験から販売に至るまで、切れ目のない研究開発支援を行い、革新的な機能性食品・医薬品等の高付加価値製品の創出を図る。</p> <p>・バイオバレープロジェクトの発展・成長のため、理化学研究所との共同研究の検討を進め、高度メディカルシティづくりを促進する。</p>	バイオベンチャー立地数 (累計)	30		H27	31		34		○	<p>【実績分析・課題等】 期中に1社の新規創業があったものの、2社の廃業により差し引きの実績値としては28年度比で1社の減となった。立地環境の充実に加え、立地企業の成長及び地域定着についても併せて取り組む必要がある。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、産学官連携による支援体制の強化と立地環境の整備を図り、関連企業の立地を促進するとともに、立地企業の成長及び地域定着に向けた支援に取り組む。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課	
				(H26)		H28	32		36		○			
				▼	社	H29	33	社	35	社	○			A
				35		H30	34							
47 新産業・ 新技術支 援事業	<p>【何(誰)のために】 イノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新産業を創出するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 中小企業と研究機関等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 コーディネート支援を行い、地域企業の技術競争力の強化を図る。</p>	<p>・高額な試験分析機器を安価で利用できるオープン・ラボの整備・利活用を促進し、企業の研究開発を支援する。</p> <p>・産学官金連携の推進を図るため、専門のコーディネーターを配置し、製品化・事業化の支援を行う。</p>	可能性調査件数 (累計)	3		H27	3		4		○	<p>【実績分析・課題等】 コーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし及び研究開発の助成により、可能性調査4件の実施に至った。引き続き、市と産業支援機関の連携強化を図り、ニーズの掘り起こしを図る必要がある。</p> <p>【今後の展開】 開発初期段階の支援をFS(実行可能性調査)事業、その後の製品化を久留米市ものづくり支援事業で支援していたが、それぞれ独立した制度となっていた。開発に向けた一貫した支援であることを明確にし、利用者の利便性向上のため、平成30年度からはFS事業を久留米市ものづくり支援事業に統合する。 ※ものづくり支援に、育成支援枠(旧FS)と実用化支援枠(旧ものづくり支援)を設定。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課	
				(H26)		H28	6		8		○			
				▼	件	H29	9	件	12	件	○			A
				15		H30	12							
				(H31)		H31	15							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	担当課			
				▼	▼									
				目標値（年度）						(実績分析・課題・今後の展開等)				
73 追加 ビジネスイン キュベーション 支援 事業	【何（誰）のために】 活力あるベンチャー企業の 育成及び新事業の創出、 知的財産を活用した産業 の振興を図るため、 【何（誰）を対象に】 創業者・企業を対象に、 【どのような状態に】 安価な貸しオフィスの提供、 関係機関と連携したセミ ナー、アドバイスを実施す る。	・創業者に対し、安価なオフィスや 起業・創業（予定）者のためのス ペースの提供、創業支援ネット ワーク等と連携したワンストップ相 談等を行うことで、起業・創業しや すい環境づくりを進める。 ・創業（予定）者等に対し、各 段階に応じたアドバイス、新事 業創出のためのセミナー、事業の 拡大につながる勉強会・研究会・ 連携促進のためのイベント等を実 施する。 ・知的財産に関するフォーラム・セミ ナーを実施し、知財マインド醸成や 知財利活用促進を図る。	インキュベ ートルーム入 居率	75		H27	75	75		○	【実績分析・課題等】 平成29年7月に、久留米ビジネスプラザの インキュベートルームを4室増室し、新規入 居もあった一方で退去もあったため、年度 末現在で4室の空きが発生した。 今後も引き続き施設をアピールし、入居促 進へ向けた取組が必要となっている。 【今後の展開】 平成28年度にオープンした創業支援施設 くるめ創業ロケットを中心に、段階に応じた 創業支援施策を展開し、創業しやすい環 境づくりを更に促進する。併せて当該施設 も含めたインキュベートルームの利用促進も 図る。	商工観光労働部 新産業創出支援 課		
				(H26)		H28	75	100		○				
				▼	%	H29	75	%	64	%			×	B
				75		H30	75							
				(H31)		H31	75							
48 創業支援 事業	【何（誰）のために】 創業の支援及び地域経済 の活性化のため、 【何（誰）を対象に】 創業者及び企業を対象に、 【どのような状態に】 創業に係る資金調達や経 営安定化の支援、移住創 業の促進など多面的な支 援を行う。	・創業者への融資及び保証金・利 子補給を行い、開業の支援及び 経営の安定化を図る。 ・久留米市へ移住・創業する事業 者に対して、補助金を交付し、開 業の支援及び経営の安定化を図 る。	創業支援 件数 (累計)	29	件	H27	64	69		○	【実績分析・課題等】 平成28年度にくるめ創業ロケットを開設し て以降、相談件数は増加し、融資利用件 数も少しずつ増えるなど一定の効果は見ら れるものの、今後も更なる支援の充実を図 る必要がある。 【今後の展開】 ワンストップ窓口の周知を行うとともに、創 業支援ネットワークメンバーと連携し、更な る支援の充実を図る。	商工観光労働部 新産業創出支援 課		
				(H26)		H28	128	139		○				
				▼		H29	192	232	件	○			A	
				320	件 以上	H30	256							
				(H31)		H31	320							

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼									
				目標値（年度）									
49 企業誘致 推進事業	【何（誰）のために】 将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤を構築し、地域の雇用の創出及び確保を図るため、 【何（誰）を対象に】 地域への経済波及効果の高い産業の企業を対象に、 【どのような状態に】 誘致活動に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進める。	・「自動車関連分野」「バイオ・医療関連分野」「食品関連分野」「環境関連分野」を重点的に誘致に取り組み特定業種と位置付け、産業団地等への立地を促進し、更なる産業集積を図る。 ・中心市街地等へのオフィスやコールセンターの誘致に取り組む。 ・久留米地域を中心とした県南地域の企業の連携を図る「（仮称）久留米地域ものづくり産業振興会」を組織し、将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤の構築をともに考え、連携をする取り組みを進める。	藤光産業団地の立地率	44.4		H27	61.3	61.3		○	【実績分析・課題等】 藤光産業団地への医薬品製造業の企業進出が決まり、久留米市内の全ての産業団地の立地率が100%となった。また、「久留米地域ものづくり産業振興会」が活動を開始し、平成29年度は、会員企業の現場見学会を実施するなど、会員の相互理解と交流、若手を中心とした人材育成を行った。 【今後の展開】 現在整備中の（仮称）久留米・うきは工業用地への立地を促進するため、自動車産業や食品産業などの製造企業などを中心とした誘致活動を継続する。また、オフィス誘致については、市の補助制度などをPRするとともに、アンケート調査や訪問活動、展示会への出展など積極的な誘致活動を行う。	商工観光労働部 企業誘致推進課	
				(H26)		H28	74.6	87.8	○				
				▼	%	H29	87.8	%	100.0	%			○
				100.0		H30	100.0						
				(H31)		H31	100.0						
50 新産業団地整備事業	【何（誰）のために】 地域経済を支える産業集積を進め、雇用創出を図る受け皿を整備するため、 【何（誰）を対象に】 久留米市とうきは市にまたがるエリアに、 【どのような状態に】 新たな産業団地を整備する。	・福岡県、うきは市と連携・役割分担し、「久留米・うきは工業用地造成事業」を推進する。 ・地権者の同意・協力を得るとともに、実施設計、造成工事等を進めていく。	新産業団地における雇用の受け皿の整備（累計）	-		H27	-	-		-	【実績分析・課題等】 平成29年度から県事業として造成着工したが、同年度当初の九州北部豪雨により、工期に遅れが生じており、第1期工事エリアの分譲開始が平成30年度内となった。第2期工事エリア工事開始にあたっての地元住民・企業説明が終了し、平成31年度内工事完了・分譲開始を目指し、9月頃着工予定である。 【今後の展開】 平成31年度に全ての区画において分譲開始ができるよう、着実な事業推進を図る。	商工観光労働部 企業誘致推進課	
				(H26)		H28	-	-	-				
				▼	人分	H29	-	人分	-	人分			-
				1,000		H30	350						
				(H31)		H31	1,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
51 担い手経営力強化事業	<p>【何（誰）のために】 久留米市の農業が持続的に発展するために必要な永続性のある担い手の育成・確保のため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 集落営農組織、集落営農法人及び認定農業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 法人化や園芸作物導入による経営基盤強化に必要な経費を支援する。</p>	<p>・集落営農組織及び集落営農法人が農業経営の基盤強化のために要する経費を補助する。</p> <p>・裏作として園芸作物を導入する法人組織、認定農業者に対し、検討費用及び作付・出荷費用の助成を行う。</p> <p>・先進的法人経営体の優良事例の紹介、各種方面の専門家による指導及び法人経営体間の意見交換会等を実施する。</p>	集落営農組織法人化数 (累計)	22		H27	26	26		○	<p>【実績分析・課題等】 法人設立前から設立後までのきめ細かな支援策の実施が、永続性のある担い手の育成につながっており、年度目標は達成できた。</p> <p>【今後の展開】 水田作物を取り巻く環境が変化しつつあるため、その変化に対応できる強い経営力を持った組織の育成が急務となっている。そのため、集落営農組織の法人化を継続していくとともに、法人化後の支援のあり方を検討し、事業効果を高める。</p>	農政部 生産流通課	
				(H26)		H28	30	32		○			
				▼	法人	H29	35	法人	35	法人			○
				45		H30	40						
				(H31)		H31	45						
52 久留米産農産物の販売力強化事業	<p>【何（誰）のために】 職業として選択できる魅力ある農業の実現に向けて、競争力のある産地を育成するため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市場や消費者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 販売方法の多角化や販路の拡大を促進し、市内外への情報発信を強化することで高い評価を得る。</p>	<p>・「キラリ久留米」ロゴマークを活用した認知度向上やトップセールス、プロモーション動画等により、農産物のブランド化を推進する。</p> <p>・農業者・商工業者等の広域的なネットワークづくりや商品開発・販路拡大に向けた支援に取り組み、6次産業化・農商工連携を推進する。</p> <p>・国や県等と連携し、海外見本市等への出展支援や海外への販路拡大等に意欲のある農業者の人材育成・支援等を行う。</p>	市民の久留米ブランド農産物の認知度	—		H27	50.0	51.0		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は「サラダ菜」を特定品目に加え、「リーフレタス」とともに大都市圏（大阪・福岡）でのトップセールスや久留米市農業まつりなどのイベント等を通して、久留米産農産物のPRを行った。ブランド農産物の認知度は平成28年度比で微増したが、目標値には至っておらず、更なる事業の継続・充実を図り、認知度向上に取り組む。</p> <p>【今後の展開】 スーパーや直売所等での久留米産農産物コーナーの表示強化や、久留米ブランド農産物として選定している「リーフレタス」「サラダ菜」を関係機関と連携し、重点的にPRを行う。さらに、プロモーション動画を活用し、様々なメディア媒体で積極的に情報発信を行い、久留米産農産物の認知度を浸透させる。</p>	農政部 農政課	
				(H26)		H28	52.0	44.0		△			
				▼	%	H29	55.0	%	47.0	%			△
				60.0		H30	58.0						
				(H31)		H31	60.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度） ▼ 目標値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
53 新農業政 策構築事 業	【何（誰）のために】 久留米市の農業の持続的 な発展のため、 【何(誰)を対象に】 様々な農政課題を対象 に、 【どのような状態に】 大学の専門的知見により課 題を検証し、その検証結果 を反映した新たな施策を実 施する。	九州大学大学院農学研究院との 連携協定に基づき、本市の農政 課題解決のための調査検証を大 学に委託し、検証結果を本市農 業施策に反映する。	大学との共 同事業数 (累計)	-	(H26)	H27	1	2		○	A 【実績分析・課題等】 平成29年度は、①「耳納北麓地域の資 源を活用した新たな産業の創出」及び② 「道の駅と連携した6次産業化の商品の検 証」を行った。①については、ネットアンケ ート調査を実施し、入込客の特徴等を把握 した。②については、商品の購入パターン等 を分析し、事業者へのフィードバックを行っ た。 本事業は、丁寧に課題の検証を行うことが 必要であるとともに、一定期間の継続的な 検証が必要な取り組みが多く、事業化には 大学との連携を更に密にしていかなければ ならない。 【今後の展開】 検証結果を踏まえて、新たな事業の構築 を検討するなど本市の農業施策に生かすと ともに、平成30年度で九州大学との連携 協定締結期間が終了するため、連携協定 の検証と併せて次期締結に向けた検討を 行う。	農政部 農政課	
						H28	2	4		○			
						H29	3	5	事業	○			
						H30	4						
						H31	5						
54 みどりの里 地域活性 化事業 (みどりの 里づくり推 進課)	【何（誰）のために】 耳納北麓地域の農業を活 性化するため、 【何(誰)を対象に】 地域と協働し、豊富な地域 資源を活用したイベント等 を実施することにより、 【どのような状態に】 交流人口の増大、更には 定住促進につなげ、耳納北 麓地域の産業振興、経済 活性化を促進する。	・豊かな地域資源を活用し、農産 物の生産体験等を実施すること により、地域農業への理解促進と農 家の所得向上、定住促進を目指 す。 ・フルーツ観光農園を推進するた め、農園内の設備及び機器の導 入を支援する。 ・久留米つばきフェアの支援を行う ことにより、地域への集客を図ると ともに、緑花木産業の振興を図る。	耳納北麓エ リア観光客 数	205	(H26)	H27	210	203		×	B 【実績分析・課題等】 農業体験事業やフルーツ観光農園モデル 整備促進事業の推進により、地域の入込 客数の増加を図った。（※実績値集計 中） 【今後の展開】 耳納北麓地域等の交流人口を増加させ るため、農業体験の実施やフルーツ観光農 園の整備、農家民泊等について推進す る。	農政部 みどりの里づくり推 進課	
						H28	215	199		×			
						H29	220	万人	集計中	万人			-
						H30	225						
						H31	230						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
55 みどりの里 地域活性化事業 (観光・国際課)	【何（誰）のために】 耳納北麓地域の交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、 【何（誰）を対象に】 久留米市世界のつばき館等において、 【どのような状態に】 地域の人材やツバキ等の観光素材を活かした事業に取り組み、耳納北麓エリアの観光入込客数の増加を図る。	・地元地域団体等への委託により、久留米市世界のつばき館において、地域資源を活用した体験交流イベントや企画展示を実施する。 ・平成29年度から、つばき館、草野歴史資料館及び山辺道文化館の運営を行う指定管理者の業務として、上記体験交流イベント等に加え、施設間連動イベント等を地域との連携により実施する。	耳納北麓エリア観光客数	205		H27	210	203		×	B 【実績分析・課題等】 地元地域団体や他市とともに地域資源を活用するイベントの実施等により、誘客の向上に努めている。課題としては、オープン後一定期間を経た施設等の来客者数が伸び悩んでいることが挙げられる。 【今後の展開】 オルレコースを活用したイベントや耳納北麓サイクルイベント、世界のつばき館・草野歴史資料館・山辺道文化館における地域イベントと連携した企画の実施により、耳納北麓エリア全体の誘客力向上につなげる。また、市とともに観光事業を推進する久留米版DMOの運営開始に伴い、今後の目標達成は可能であると考えている。	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	215	199		×			
				▼	万人	H29	220	万人	集計中	万人			-
				230		H30	225						
				(H31)		H31	230						
56 若年者雇用安定促進事業	【何（誰）のために】 若者の活力を生かしたまちづくりを進めるため、 【何（誰）を対象に】 市内の学生や若年者を対象に、 【どのような状態に】 キャリアコンサルタントを活用した若年者の就職支援を図る。	・福岡県若者しごとサポートセンター筑後プラチにキャリアコンサルタントを1名追加配置して、職業相談、研修・能力開発、職業紹介、情報提供等を行う。 ・若年者向けの就職支援セミナーを開催し、就職支援を行う。	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1		H27	13.0	12.9		△	B 【実績分析・課題等】 新卒の採用状況が良かった結果、学生の利用者数が大きく減少した。全国的な雇用情勢の変化に伴い、関東圏・関西圏での就職が増え、目標を達成できなかった。学生の利用者増と利用者への市内企業の情報発信が課題となっている。 【今後の展開】 市内大学との連携強化による学生の利用者拡大と、平成29年度までに作成した市内企業の情報誌などを活用した市内企業の魅力発信に努め、目標達成に向けた更なる取組の推進を図る。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	14.0	11.2		×			
				▼	%	H29	15.0	%	9.6	%			×
				17.0		H30	16.0						
				(H31)		H31	17.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）										
57 女性労働者の活躍促進事業（再掲）	【何（誰）のために】 女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、 【何（誰）を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、 【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。	・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。 ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。 ・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が子育て支援センター等を訪問し、就職に関する情報提供や相談・セミナーを行い、再就職の支援を行う。	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3		H27	-	-	-	B	【実績分析・課題等】 平成29年度に実施した「久留米市雇用実態調査」では、市内事業所における女性管理職等の割合は17.4%と、前回調査（平成26年度）の17.3%から微増にとどまっている。引き続き、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーや企業訪問を通して、女性活躍推進に向けた労働環境づくりを進める必要がある。 【今後の展開】 引き続き、「久留米市雇用・就労推進協議会」を通して、国・県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援を実施する。	商工観光労働部 労政課		
				(H26)		H28	-	-	-					
				▼	%	H29	18.0	%	17.4				%	×
				19.0		H30	-							
				(H31)		H31	19.0							
74 追加 雇用・就労推進事業	【何（誰）のために】 地域の雇用や就労の推進及び安定、勤労者福祉の向上を図るため、 【何（誰）を対象に】 市内大学等の新卒者や、市内企業及びその労働者などに、 【どのような状態に】 久留米市での就業を希望する人への支援や市内大学等で学ぶ学生の地元就職の促進を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進支援など多様な働き方が選択でき、能力が発揮できる環境の整備を目指す。	・新たに産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会を創設し、連携強化を図るとともに、協議会設置の目的を達成するため、参加団体で効果的な事業を検討し、実施する。 ・若年者の地元就職や地元企業の人材確保を支援するため、合同会社説明会の実施や様々な媒体を活用した地元企業の魅力発信、インターンシップ推進セミナー、各種労働者向け冊子の発行等を行う。 ・市内企業における労働環境の向上を促し、働きやすく子育てしやすい環境づくりを推進するため、企業を対象とした仕事と子育て両立支援推進セミナーやハラスメント対策セミナー等を実施する。	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1		H27	13.0	12.9	△	B	【実績分析・課題等】 市内大学等と連携し、魅力ある地元企業を紹介する情報誌を学生に配布するほか、地元企業の経営者と語る機会を設けるなどしたが、全国的な雇用情勢の変化により、関東圏・関西圏での就職が増え、目標を達成できなかった。地元就職を促す更なる手法の検討が必要である。 【今後の展開】 魅力ある地元企業の情報を様々な媒体を活用して発信するとともに、市内企業でのインターンシップを促進する。久留米市雇用・就労推進協議会で、産学官金労の連携強化により効果的な新規事業を検討、実施する。	商工観光労働部 労政課		
				(H26)		H28	14.0	11.2	×					
				▼	%	H29	15.0	%	9.6				%	×
				17.0		H30	16.0							
				(H31)		H31	17.0							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
75 追加 ワーク・ライフ・バランス 推進事業	【何（誰）のために】 市内の事業所で働く人の仕事と生活の両立を図るため、 【何(誰)を対象に】 市内に事業所を置く企業を対象に、 【どのような状態に】 ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。	ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、働きながら育児等を行う労働者を支える取組（育児休業者の代替要員確保、ワーク・ライフ・バランスや多様な働き方を実現するための取組）に係る経費を助成する。	ワーク・ライフ・バランス推進助成金の申請件数 (累計)	-		H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 市主催のセミナーや商工労働ニュースで周知を行うとともに、育児休業の代替要員を求人している企業向けに周知を行ったが、代替要員確保の助成1件、労働環境改善の取組に対する助成1件と目標を達成できなかった。代替要員確保助成の計画書（平成30年申請予定）については、3件提出されており、制度が少しずつ浸透してきている。 【今後の展開】 企業における仕事と介護の両立を促進するため、平成30年度から介護休業に伴う代替要員の確保に対しても助成を行う。今後も、企業によるワーク・ライフ・バランスの推進が必要であることを、企業訪問や商工労働ニュースで発信するとともに、企業訪問などを通して助成金の内容について聞き取りを行い、利用しやすい制度に向けての見直しを検討する。また、引き続き、制度の周知を図り、利用を促進する。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	4	1	×			
				▼	件	H29	10	2	件			×
				30		H30	20					
				(H31)		H31	30					

(2) アジアに開かれたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
58 学術研究 都市推進 事業	<p>【何（誰）のために】 久留米地域に学術研究機能等の集積を活かした「久留米学術研究都市」づくりを推進するため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市内高等教育機関や試験研究機関等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 機関相互の有機的なネットワーク形成を進め、産学官連携の基盤形成・強化を図る。</p>	<p>・市内高等教育機関や試験研究機関等の機能強化・充実を促すとともに、久留米学術研究都市づくり推進協議会の運営を通して、産学官連携の基盤形成・強化を図る。</p> <p>・久留米の特長である医療や農業分野などの政府関係機関の誘致についても検討し、大学・研究機関等の従業者数の増を目指す。</p>	大学・研究機関等の従業者数	3,534		H27	3,500	3,533		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は久留米大学に「人間健康学部」が新設され、学術研究機能拡充促進補助金を交付するなど支援を行った。成果指標である「大学・研究機関等の従業者数」は、平成29年度においても目標値を達成し、学生数も前年度比197人の増加となるなど、学術研究機能等の集積を活かした「久留米学術研究都市づくり」の着実なる推進の成果が現れている。</p> <p>【今後の展開】 平成30年度は、久留米工業大学において交通機械工学科の「先端交通・航空宇宙コース」が開設されるとともに、久留米信愛女学院短期大学が男女共学となり「久留米信愛短期大学」として新たにスタートするなど、大学の機能強化・充実が図られており、今後も引き続き、地域や時代のニーズに合わせた創意工夫の取り組みを促進する。</p>	総合政策部 総合政策課	
				(H26)		H28	3,500	3,576		○			
				▼	人	H29	3,500	人	3,588	人			○
				3,500		H30	3,500						
				(H31)		H31	3,500						
59 海外ビジ ネス展開 促進事業	<p>【何（誰）のために】 市内中小企業者が、新たに海外ビジネス展開を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市内の中小企業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	<p>・市内中小企業者が海外ビジネス展開を図る環境をつくるため、海外ビジネスに関する情報提供や海外見本市等出展時の費用の一部の助成を行う。</p> <p>・中小企業者が海外ビジネス展開を行う際の各種相談に対応するためのコーディネーター制度について、事業者の需要や海外経済状況などに応じて充実を図る。</p> <p>・中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	海外ビジネスマッチング件数	4		H27	7	10		○	<p>【実績分析・課題等】 継続的に支援してきた結果、海外企業とのビジネスマッチング件数は目標値を上回り、一定の事業効果も出てきている。平成28年度に実施した海外ビジネスに関するアンケート調査により、海外市場をターゲットとして捉えている事業者の潜在ニーズについて把握を行っており、既存事業者のみならず、新たな事業者にも働きかけを行う必要がある。</p> <p>【今後の展開】 海外コーディネーターによる販路開拓支援や海外見本市補助金を活用した海外事業者とのビジネスマッチングを更に推進する。また、既に取り組んでいる事業者に対するステップアップ支援については、国や県との連携を強化するとともに、海外展開に新たに取り組む事業者の発掘について、企業訪問時に情報提供を行い、ニーズの把握を行う。</p>	商工観光部 商工政策課	
				(H26)		H28	10	20		○			
				▼	件	H29	14	件	17	件			○
				20		H30	18						
				(H31)		H31	20						

(3) 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	担当課		
				▼	目標値(年度)								
60 まちなか賑わい創造事業	<p>【何(誰)のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するために、</p> <p>【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 時間消費型の商業・都市機能の充実を図る。</p>	<p>・シティプラザ来訪者や街なかの居住者を主なターゲットとして、久留米地域の特産物の販売や観光情報の提供等を行い、まちなかの賑わいを創出する。</p> <p>・六角堂広場の管理運営や利用促進、イベント実施者へのサポートなどを実施し、中心市街地の賑わいづくりを創出する。</p> <p>・人出の少なくなる冬場にクリスマスやイルミネーションをテーマとしたイベントに取り組み、賑わいを創出する。</p>	中心市街地における歩行者通行量	31,417		H27	32,000	30,591	×	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は、人出の少なくなる冬場にイルミネーション事業と連携したクリスマスマーケット事業を実施したほか、六角堂広場の管理運営やまちなか地域物産店事業、まちなかでのイベント実施者へのサポート、まちなかでの情報発信事業などを行い、まちなかの賑わいづくりを推進した。久留米シティプラザなどの集客拠点には人が集まっている一方で、歩行者の回遊性向上の効果としては限定的で全体の歩行者通行量は伸びておらず、目標達成に向けて一層の努力が必要となる。</p> <p>【今後の展開】 来場者が順調に推移しているシティプラザの効果を中心市街地全体に波及させるために、回遊させるための仕組みや情報発信の充実強化、既存店舗の魅力の向上、ターゲットを絞ったイベントの開催など更なる対策を講じ、状況の改善につなげる。</p>	商工観光労働部 商工政策課		
				(H26)		H28	35,000	35,433	○				
				▼	人	H29	40,000	人	31,621			人	×
				50,000		H30	45,000						
				(H31)		H31	50,000						
61 久留米シティプラザにぎわい創造事業	<p>【何(誰)のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ、中心市街地の来街者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 六角堂広場を中心に、人、もの、情報の広域的な交流を促進し、年間434,300人の来場者を目指す。</p>	機能向上した六角堂広場を活用し、まちづくり会社ハイマート久留米と連携しながら、商店街や市民団体、学生等による賑わいづくり活動を展開する。	久留米シティプラザ来場者数(六角堂広場)	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】 六角堂広場やカタチの森などを活用し、週末を中心とした大型イベントや平日のミニイベントなど中心市街地の日常的な賑わいづくりに取り組んだ。 目標値に対しての実績値の割合が95%、ホール系施設と合わせた来館者数の目標値612,800人に対して実績値が582,835人(95.1%)であり、目標達成には努力を要する。</p> <p>【今後の展開】 関係部局やまちづくり会社、商店街等と連携し、更なる賑わいの促進と集客効果を地域経済活性化につなげる取り組みを強化する。</p>	市民文化部 久留米シティプラザ総務課 商工観光労働部 商工政策課		
				(H26)		H28	403,364	378,210	△				
				▼	人	H29	434,300	人	412,362			人	△
				434,300		H30	434,300						
				(H31)		H31	434,300						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	目標値（年度）						
62 久留米シ ティプラザ 開館準備 事業	【何（誰）のために】 久留米シティプラザの円滑 な開館と開館後の利活用 の促進のため、 【何（誰）を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、 【どのような状態に】 久留米シティプラザの認知 及び期待感や来場意欲の 向上を図り、平成28年度 春の開館を目指す。	・平成28年4月27日の開館に 向け、設置条例や規則制定、貸 館のマニュアル作成等の準備を行 うとともに、開館記念事業を円滑 に実施する。 ・開館に向けた機運醸成を図るた め、出前公演やワークショップなど のプレ事業や、シティプラザ独自で 作成した情報紙「まち×プラ」の発 行、ホームページ、ドリームSFM等 を通じた情報発信を行う。	平成28年 度春の開館	-	H27	平成28年春 の開館	平成28年4 月27日開館	○	【平成27年度にて事業終了】	市民文化部 久留米シ ティプラ ザ総務課	
				(H26)	H28						
				▼	H29						
				平成28年春 の久留米シ ティプラザ開館	H30						
				(H27)	H31						
76 追加 Wi-Fi環境整 備事業	【何（誰）のために】 外国人等の来街者の利便 性や回遊性の向上を図るた め、 【何（誰）を対象に】 外国人等の来街者に、 【どのような状態に】 施設情報・観光地への交 通アクセスなど観光に便利 な情報入手しやすい環境 を整備することで、観光誘 客、地域活性化への展開 を目指す。	・JR久留米駅から西鉄久留米を 結ぶ、「くるめシンボルロード」を中 心にWi-Fi環境を整備する。 ・民間事業者のWi-Fiサー ビスを利用した、新たなWi-Fi環境を整 備する。 ・国の補助金等を活用し、一定 の集客が見込める観光地や防災拠 点等について、公衆無線LANの 環境整備を進める。	公衆無線 LANにア クセスした人 数	-	H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 ポスター等の掲示により、利用者増加に取 り組んだが目標達成に至らなかった。 土曜日の利用が少なくなる傾向にあるた め、どのように利用者数を増やすかが課題 である。 【今後の展開】 パンフレット等の作成や関係課に協力を依 頼する等して、更なる利用者の拡大に努め る。	総務部 情報政策課	
				(H26)	H28	150	243	○			
				▼	H29	260	237	△			
				550	H30	400					
				(H31)	H31	550					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	担当課	
				▼	▼							
				目標値（年度）						（実績分析・課題・今後の展開等）		
63 中心市街地再整備事業 (再掲)	【何（誰）のために】 都市環境及び防災上の改善並びに中心市街地の活性化を図るため、 【何(誰)を対象に】 狭小な敷地の共同体的利用を図る地元協議会等に対し、 【どのような状態に】 共同建替えへの支援を行い、街なか居住促進や都市機能集積等、中心市街地の再整備を図る。	・都市環境及び防災上の改善並びに六ツ門地区、銀座地区及び中心市街地の活性化を目指し、狭小な敷地の共同体的利用を図り、土地の高度利用と街なか居住促進を支援する。 ・広域交通拠点であるJR久留米駅前の都市機能の更新と中心市街地の活性化を目指し、低未利用地等の共同体的利用を図り、土地の高度利用と高次都市機能集積を支援する。	中心市街地の居住人口	15,271		H 27	15,346	15,455		○	【実績分析・課題等】 新世界地区（第2期工区）、銀座地区への支援を行い、新世界地区（第2期工区）は平成28年12月、銀座地区についても平成30年3月に住宅等の工事が完了するなど、中心市街地の再整備が図られている。また、JR久留米駅前第二街区においても、平成29年6月に都市計画決定を行い、平成30年3月には地元準備組合において事業計画書を取りまとめるなど、事業化に向けた取り組みを順調に進めている。事業進捗においては、継続的な国等の補助金確保が課題である。 【今後の展開】 新世界地区（第2期工区）、銀座地区の両地区とも事業が完了し、まちなか居住が進んでいることから、平成31年度までの目標値達成は可能と考えている。 また、JR久留米駅前第二街区に対しては、組合設立や権利変換計画作成などへの支援を行い、事業化に向けた更なる取り組みを確実に進める。	都市建設部 まちなか整備課
				(H26)		H 28	15,604	15,806		○		
				▼	人	H 29	15,848	15,994	人	○		
				16,000		H 30	15,924					
				(H31)		H 31	16,000					
64 買い物弱者対策事業	【何（誰）のために】 日常の買い物に不便が生じている高齢者等の買い物利便性を向上させるため、 【何(誰)を対象に】 買い物弱者の支援となる事業を実施する団体に対し、 【どのような状態に】 事業実施の一部を補助し、各地域で取り組む買い物弱者対策事業の促進を図る。	・買い物弱者の支援となる事業を実施する商工団体に対し、事業実施に係る費用の一部を補助する。 ・民間事業者との情報交換等により、必要に応じて、新たな支援のあり方や事業スキームを確立する。	買い物支援事業協力店数	—		H 27	20	37		○	【実績分析・課題】 平成27年度にスタートした南部商工会における共同宅配事業の参加店舗が当初より2店減少し、7店となった。運営費の確保や事務負担についても組織的な課題が生じている。 平成29年度には民間業者と買い物支援事業に関する連携協定を締結したが、依然として事業採算性に課題が残っている。 【今後の展開】 東部商工会のお買い物サポートサービスガイドは、今後も国等の支援を受けながら2年に1度更新を行う予定である。 南部商工会における既存事業は、現状を整理し、必要な支援は引き続き行いながら、課題や今後の見通しについて商工会との検討を行う。併せて、民間事業者との事業連携を進め、包括的な買い物弱者対策を進める。	商工観光労働部 商工政策課
				(H26)		H 28	30	36		○		
				▼	店	H 29	40	45	店	○		
				60		H 30	50					
				(H26)		H 31	60					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
65 地域密着 観光事業	<p>【何（誰）のために】 交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 東部エリアの「緑」、中央部エリアの「文化・歴史」、西部エリアの「酒蔵」等の地域資源を活かして、</p> <p>【どのような状態に】 オール久留米の受入れ体制を構築し、市内周遊型ツーリズムの商品づくりを行う。</p>	<p>・地域主体による観光地づくりに向け、人材や団体を育成するとともに、地域資源を活かした旅行商品の企画や実施を支援する。</p> <p>・耳納北麓地域の恵まれた走行環境や観光資源を活用した「つばきカップTin草野」の開催を支援するとともに、「風景街道よりみちどころ」とマップを活用したサイクルイベントを実施する。</p> <p>・城島の酒やコスモス街道など西鉄沿線の観光資源を活用し、福岡都市圏からの誘客を強化するとともに、交通事業者と連携したモニターツアーを実施する。</p>	地域密着 観光イベント参加者数	36.1		H27	36.8	42.1		○	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度は気象状況による影響を受け、一時的に参加者数が減少した。今後は、平成27年度と同水準の集客は可能であると考えている。</p> <p>【今後の展開】 平成27年度以降もサイクルイベント等の新規事業に取り組んでおり、今後の目標達成は十分に可能であると考えている。ただし、単年度で見た場合、平成28年度のように天候の影響を受ける可能性はある。</p>	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	37.5	33.4		×			
				▼	万人	H29	38.3	万人	集計中	万人			-
				39.7		H30	39.0						
				(H31)		H31	39.7						
78 追加 耳納北麓 グリーン アルカディア 観光推進 事業	<p>【何（誰）のために】 耳納北麓地域の交流人口の拡大及び地域経済の活性化のため、</p> <p>【何（誰）を対象に】 市外からの観光客等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 滞在時間を延長し、より多くの消費行動を喚起する。</p>	<p>・地域の「稼ぐ力」を引き出し、マーケティング、観光商品の造成を行う「久留米版DMO」の運営支援を行う。</p> <p>・サイクルイベント等を実施し、サイクリストをターゲットとした観光誘客や、みどりの里・耳納風景街道散策ルートを活かしたウォーキングイベントの誘致等を行う。</p> <p>・田主丸ふるさと会館改修による観光案内機能・情報発信機能の強化をはじめ、域内主要施設へのKURUME city Wi-Fiの導入、SNSを活用した情報拡散、テレビ・書籍による魅力発信などを行う。</p>	耳納北麓 エリア観光客 数	205		H27	-	-		-	<p>【実績分析・課題等】 平成29年度はサイクルイベントやウォーキングイベントなどの既存事業に加え、ソフト事業ではテレビや情報誌を活用し、魅力発信の強化を行った。ハード事業でも、田主丸地域の観光拠点施設である「田主丸ふるさと会館」のリニューアル・機能強化を行った。</p> <p>【今後の展開】 久留米版DMOへの事業者の参画を進め、各誘客事業による来訪成果を消費に結びつけることで、「稼ぐ」視点での観光地域づくりを推進する。</p>	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	-	-		-			
				▼	万人	H29	220	万人	集計中	万人			-
				230		H30	225						
				(H31)		H31	230						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
66 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (観光・ 国際課)	【何(誰)のために】 経済波及効果や社会的効 果の高いMICEを確実に久 留米に呼び込むため、 【何(誰)を対象に】 学会・大会主催者、関連 事業者等を対象に、 【どのような状態に】 積極的な誘致活動の展開 や支援制度の拡充、連携 体制の構築、アフターコン ベンション商品造成等を行う。	・久留米市の優位性を確保し、戦 略的なMICE誘致を進めるため、 大会等開催補助金制度の見直し や拡充を行い、より効果的な活用 を図る。 ・観光客やMICE参加者の市内に おける滞在時間の延長、消費拡 大につなげるため、久留米ならでは の食や体験、土産品といった素材 をメニュー化した「久留米くるくるチ ケット」の造成、拡充を行う。 ・MICE参加者等の宿泊増や滞 在時間の延長を図り、市内におけ る消費拡大につなげるため、市内 宿泊施設の収容人数増強、宿泊 客の満足度の向上などを目的とし た整備事業に補助を行う。	MICE開催 支援件数 (累計)	37		H27	40	42		○	B 【実績分析・課題等】 開催件数は平成27年度に比較して確実に伸びているが、久留米アリーナのオープン前でスポーツ系の大会への支援が少なかつたため、目標には達しなかった。近隣の他自治体において同様の施設整備が進んでおり、今後のMICE誘致については厳しい環境に置かれている。 【今後の展開】 今後は既存の枠にとらわれない分野の誘致検討や、久留米アリーナを活用したスポーツ系の誘致が不可欠であると認識している。	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	70	51		×			
				▼	件	H29	80	件	66	件			×
				100		H30	90						
				(H31)		H31	100						
67 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (体育ス ポーツ 課)	【何(誰)のために】 スポーツによる地域の活性 化及び市民のスポーツ振興 のため、 【何(誰)を対象に】 国内外の競技関係者を対 象に、 【どのような状態に】 大規模スポーツ大会及び事 前キャンプ等のスポーツコン ベンションを誘致する。	・海外からの視察対応や海外への プロモーション活動、その他誘致活 動を実施する。 ・市内での大規模スポーツ大会を 誘致するとともに、開催支援を行 う。 ・オリンピック・パラリンピック等の事 前キャンプ地の誘致や受け入れに 向けた取り組みを行う。	スポーツコン ベンション誘 致件数 (累計)	-		H27	1	0		×	A 【実績分析・課題等】 大規模スポーツ大会の誘致については、一定の成果を得ることができた。また、オリンピック・パラリンピックの事前キャンプは、ケニア共和国と基本合意に至ることができた。 【今後の展開】 引き続き、競技団体等との連携を強化し、大規模スポーツ大会の誘致に取り組む。カザフスタン共和国と基本合意調印式を実施し、ケニアとともに2020年に向けた事業に取り組む。	市民文化部 体育スポーツ課	
				(H26)		H28	2	2		○			
				▼	件	H29	3	件	4	件			○
				5		H30	4						
				(H31)		H31	5						

(4) 拠点都市の役割を果たすまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼	▼								
68 くろめの魅力発信推進事業	<p>【何(誰)のために】 久留米市への交流人口の増加を促進し、定住人口の維持・増加につなげるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 重点エリアである福岡都市圏を中心に、</p> <p>【どのような状態に】 戦略的な情報発信を行う。</p>	<p>・福岡都市圏に向けて、久留米の魅力の浸透を図るため、久留米の魅力を発信するイベントを開催するとともに、発信力の高い民間企業と連携し、マスメディア等を通じた情報発信の強化・拡大を図る。</p> <p>・全国に向けて、久留米の認知度の向上を図るため、アンテナショップでのプロモーションイベントの実施やダンスチームとくるっぱのコラボによるダンスパフォーマンス、若手職員プロジェクトによる動画作成、シティプロモーション特設サイトの開設、くるめふるさと大使制度の活用など、様々な媒体を通じた情報発信を行う。</p>	マスコミ(テレビ)取り上げ件数	139		H27	140	150		○	<p>【実績分析・課題等】 テレビに取上げられた件数は前年度より減少したが、新聞やインターネット等、その他のメディアによる情報掲載件数は増えており、一定の情報発信はできている。引き続き、テレビ局等への積極的な情報提供や取材協力依頼への対応等を行う必要がある。</p> <p>【今後の展開】 久留米の知名度を上げる手段としてはテレビでの訴求は効果が高いため、テレビ局への積極的な情報提供に加え、よりインパクトのある情報発信の手法を研究するなど、戦略的な情報発信に取り組む。</p>	総合政策部 シティプロモーション課	
				(H26)		H28	150	139		×			
				▼	件	H29	155	件	88	件			×
				165		H30	160						
				(H31)		H31	165						
69 定住誘導推進事業	<p>【何(誰)のために】 久留米市の定住人口の維持・増加につなげるため、</p> <p>【何(誰)を対象に】 福岡都市圏の「若者層」や「子育て世代」をメインターゲットに、</p> <p>【どのような状態に】 戦略的に久留米市の魅力・住みやすさなどの情報発信を行い、移住・定住の促進を図る。</p>	<p>・移住に関する情報提供や相談をワンストップで対応する窓口を設置し、移住希望者個々のニーズに即した支援を行うとともに、移住者の生活上の困りごとの解決や希望する暮らしの実現に向けた相談支援を行う。</p> <p>・福岡市をはじめ通勤圏の主要都市、首都圏等から子育て世代を呼び込むため、久留米暮らしの魅力をPRする戦略的なプロモーションを展開する。</p> <p>・転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助などを実施し、久留米市に目を向けてもらうためのきっかけをつくる。</p>	転入ファミリー住宅取得補助申請での転入者数(累計)	—		H27	150	226		○	<p>【実績分析・課題等】 移住に関する総合相談窓口である移住定住促進センターにおいて、関係機関や団体等と連携しながら、移住時や移住後に至るまでのきめ細かな支援を行うとともに、窓口をはじめホームページやイベント等で補助制度等について積極的にPRし、目標値及び前年度実績を上回る201世帯618名の転入につながった。</p> <p>【今後の展開】 移住に関する相談件数は増加傾向にあり、久留米暮らしの良さをPRするとともに、移住相談者の希望の実現に向けて、きめ細やかな相談対応を行うこと等により、移住・定住の促進に取り組む。</p>	総合政策部 シティプロモーション課	
				(H26)		H28	350	751		○			
				▼	人	H29	565	人	1,369	人			○
				1,000		H30	780						
				(H31)		H31	1,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
70 連携中枢 都市圏推 進事業	【何（誰）のために】 人口減少・少子高齢社会 にあっても、地域を活性化し 経済を持続可能なものとし て、住民が安心して快適な 暮らしを営んでいけるよう にするため、 【何（誰）を対象に】 近隣市町と連携して、 【どのような状態に】 人口減少に対して「地方が 踏みとどまるための拠点」の 形成を図る。	・連携中枢都市圏ビジョンに基づ き、「圏域全体の経済成長のけん 引」、「高次の都市機能の集積」、 「圏域全体の生活関連機能サー ビスの向上」に関する取り組みを推 進する。 ・連携中枢都市圏事業をより効 果的に推進するため、産学金官 民で構成するビジョン懇談会から の意見等をいただく。 ・ラジオを活用して圏域の魅力を 住民に情報発信し、愛着向上等 につなげる。	広域連携 取り組み数 (累計)	17		H27	17	17		○	【実績分析・課題等】 平成29年度は、新規事業として「オープン データ推進事業」、「電力入札連携事業」 の2事業を追加し、合計43事業に取り組 んだ。特に電力入札連携事業では、4市1 町あわせて約3億円の削減効果があった。 一方で、連携して取り組む事業の中でも、 連携市町からの参加が少ないなど課題が あり、更なる連携強化が必要である。 【今後の展開】 引き続き43事業の推進を図るとともに、新 規事業も模索しながら、連携市町の積極 的な参画を図り、更なる連携強化を進め る。	総合政策部 広域行政推進課	
				(H26)		H28	36	38		○			
				▼	事業	H29	43	事業	43	事業			○
				43		H30	43						
77 追加 アンテナ ショップ運 営事業	【何（誰）のために】 本圏域の知名度を上げ、 本圏域のファンをつくり、本 圏域への交流・移住人口の 増加及び特産品の販路拡 大につなげていくため、 【何（誰）を対象に】 全国の人々、特に首都圏 及び首都圏にきている外国 人に、 【どのような状態に】 「観光情報及び移住情報 発信機能」、「特産物のP R及び販売機能」を有した 本圏域の情報発信拠点 となる「アンテナショップ」を開 設する。	・H29年7月のアンテナショップ開 設に向けて、店舗物件の確定及 び店舗整備を実施する。 ・アンテナショップ開設後は、プロ ポーザル方式により選定した運営 事業者と連携して、圏域の観光、 移住情報を発信するとともに、特 産品の販売を通じた圏域PRを 実施する。	年間来館 者数	-		H27	-	-		-	【実績分析・課題等】 平成29年7月22日にアンテナショップ「福岡 久留米館」をオープンした。オープン後は、連 携市町及び運営事業者と協力しながら、特 産品の販売促進、圏域の魅力PRを行い、 圏域の認知度向上を図った。オープンから3月 末までの来館者数は、155,207人と目標の 17万人には届かなかった。 2階への誘客や来館者に対する購入者の割 合が低いなどの課題があるため、イベント等 を通して更なる情報発信が必要である。 【今後の展開】 店舗内イベント及び企業内催事などの店舗 外イベントに積極的に取り組み、消費者ニー ズにマッチした商品を充実させるなど連携市町 及び運営事業者と協力しながら事業を進め る。 一方で、オープンから1年が経過し、来年3月 には、店舗物件及び運営事業者との契約更 新の意思表示をする必要があることから、事 業の検証も同時に進める必要がある。	総合政策部 広域行政推進課	
				(H26)		H28	-	-		-			
				▼	万人	H29	17	万人	15	万人			△
				25		H30	25						
			(H31)		H31	25							